

富士通データブック
2017年7月

FUJITSU



shaping tomorrow with you

社会とお客様の豊かな未来のために

目次

コーポレートデータ	会社概要	1
	FUJITSU Way	2
	経営方針	2
	組織構成	4
	役員略歴	6
	歴代社長	17
	知的財産	17
	業績および主な経営指標の推移【連結】	18
	主な拠点情報	22
	主な関係会社	25
	ESGに関する主な取り組み	36
	人事制度	38
	社員の状況	39
	構造改革・M&A・スピンオフベンチャー	40
	スポーツへの取り組み	42
	富士通のあゆみ	43
	富士通のビジネス	全体イメージ図
主な提供サービス一覧		54
各種ベンダーシェア		55
テクノロジーソリューション		
FUJITSU Digital Business Platform MetaArc		56
クラウド		57
IoT (Internet of Things)		58
AI (人工知能)		60
セキュリティ		62
デジタルビジネス		64
ホットトピックス		64
システムプロダクト		66
ネットワークプロダクト		70
ユビキタスソリューション	72	
デバイスソリューション	74	
研究開発 (株式会社富士通研究所)	75	

会社概要

富士通は、テクノロジーをベースとしたグローバルICT (Information and Communication Technology) 企業です。幅広い領域のプロダクト、サービス、ソリューションを提供し、約16万人の社員が世界100か国以上でお客様をサポートしています。私たちはこれまでの経験とICTの力で、お客様とともに豊かで夢のある未来の実現を目指しています。

- **社名** : 富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
 - **所在地** : 本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1
044 (777) 1111 (代)
本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
03 (6252) 2220 (代)
 - **代表者** : 代表取締役社長 田中 達也 (たなか たつや)
 - **設立年月日** : 1935年 (昭和10年) 6月20日
 - **資本金** : 3,246億円 (2017年3月末現在)
 - **売上収益 (2016年度)** : 連結 4兆5,096億円 (うち海外売上収益 1兆6,440億円)、
単独 2兆345億円
- | | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| セグメント別連結売上収益 | | (売上収益構成比) |
| テクノロジーソリューション | 3兆1,266億円 | 65.6% |
| ユビキタスソリューション | 1兆257億円 | 21.5% |
| デバイスソリューション | 5,443億円 | 11.4% |
- ※売上収益はセグメント間の内部売上収益を含む

- **上場証券取引所** : 東京、名古屋、証券コード：6702 / 東証1部 / 業種：電気機器
- **株式等の状況** : 発行済株式総数：2,070,018,213株

(2017年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	88,929	4.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	84,414	4.12
富士電機株式会社	59,498	2.90
富士通株式会社従業員持株会	58,016	2.83
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	44,293	2.16

- **連結子会社数** : 502社 [うち国内子会社 197社 / 海外子会社 305社] (2017年3月31日現在)
- **社員数** : 連結 155,069人 単独 33,095人 (2017年3月31日現在)
国内 98,447人 海外 56,622人 (2017年3月31日現在)
- **主要製品・サービス** :

セグメント	サブセグメント	主要製品・サービス
テクノロジーソリューション	サービス	
	ソリューション / SI	システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション等)、コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POS システム等)
	インフラサービス	アウトソーシングサービス (データセンター、ICT 運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク等)、システムサポートサービス (情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス等)、セキュリティソリューション (情報システムおよびネットワーク設置工事等)
	システムプラットフォーム	
	システムプロダクト	各種サーバ (メインフレーム、UNIX サーバ、基幹 IA サーバ、PC サーバ)、ストレージシステム、スーパーコンピュータ、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)
	ネットワークプロダクト	ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局
ユビキタスソリューション	パソコン / 携帯電話	パソコン、携帯電話
	モバイルウェア	オーディオ・ナビゲーション機器、移動通信機器、自動車用電子機器等
デバイスソリューション	LSI	LSI
	電子部品	半導体パッケージ、電池、機構部品、光送受信モジュール、プリント板等
その他 / 消去または全社	その他	次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発およびファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業等
	消去または全社	全社費用 (基礎的試験研究などの戦略費用および当社グループ経営に係る共通費用)

FUJITSU Way

企業理念

富士通グループは、常に変革に挑戦し続け
快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し
豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供します

企業指針

目指します

社会・環境	社会に貢献し地球環境を守ります
利益と成長	お客様、社員、株主の期待に応えます
株主・投資家	企業価値を持続的に向上させます
グローバル	常にグローバルな視点で考え判断します

大切にします

社員	多様性を尊重し成長を支援します
お客様	かけがえのないパートナーになります
お取引先	共存共栄の関係を築きます
技術	新たな価値を創造し続けます
品質	お客様と社会の信頼を支えます

行動指針

良き社会人	常に社会・環境に目を向け、良き社会人として行動します
お客様起点	お客様起点で考え、誠意をもって行動します
三現主義	現場・現物・現実を直視して行動します
チャレンジ	高い目標を掲げ、達成に向けて粘り強く行動します
スピード	目標に向かって、臨機応変かつ迅速に行動します
チームワーク	組織を超えて目的を共有し、一人ひとりが責任をもって行動します

行動規範

- 人権を尊重します
- 法令を遵守します
- 公正な商取引を行います
- 知的財産を守り尊重します
- 機密を保持します
- 業務上の立場を私的に利用しません

経営方針

富士通は、2015年10月に経営方針を発表し、営業利益率10%以上をはじめとした中長期的な連結業績目標を設定しました。そして、これを達成するために「ビジネスモデル変革」の枠組みを示しました。

その柱は、従来の「テクノロジーソリューション」「ユビキタスソリューション」「デバイスソリューション」の3つの事業分野に亘る垂直統合型の構造を転換し、「テクノロジーソリューション」に経営資源を集中させ、「つながるサービス」として、グローバルに展開し、競争力を高めていくものです。

■ 中長期的な連結業績目標とビジネスモデル変革

中長期的な連結業績目標は、営業利益率10%以上、フリーキャッシュフロー1,500億円以上、自己資本比率40%以上、海外売上比率50%以上としました。

そして、ビジネスモデル変革は、構造改革などの「形を変える」変革と、ICTサービス企業としてグローバルに戦える体質を目指す「質を変える」変革を両輪として取り組んでいます。

「形を変える」変革はこれまでに、EMEIAを中心としたデジタルビジネスに対応するための体制強化、ニフティのコンシューマ事業の株式会社ノジマへの譲渡などを実行しました。また、富士通テンの資本構成の変更による非連結化（株式会社デンソーへの譲渡）を決定しました。

また「質を変える」変革はこれまでに、国内SE会社の吸収合併によるリソース集中とデジタル革新の加速、デジタルサービス部門やグローバルサイバーセキュリティ部門の新設などを実行しました。

これらの取り組みによる効果を早期に実現することで、2017年度は営業利益率5%ゾーンを計画、また2018年度には営業利益率6%ゾーンを目指していきます。

■ 今後の強化ポイント

これまで進めてきたビジネスモデル変革をさらに強化していきます。基本方針に沿って、強化のポイントを、コア事業、グローバルフロント、独立事業の3つにまとめました。

	基本方針	今後の強化ポイント
コア事業	テクノロジーソリューション事業をグローバル成長させるため、「つながるサービス」へ投資を集中	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルエコシステムの構築 ・ナレッジインテグレーション+専門力 ・キーテクノロジーの研究開発力
グローバルフロント	各リージョン事業・サポート力を強化し、事業部門との連携により、デジタル時代をリードするサービスを展開	<ul style="list-style-type: none"> ・均一なサービスと品質 ・ビジネスモデル創出力 ・グローバルビジネス人材
独立事業	ユビキタス・デバイス事業は独立事業として分社し、あらゆる選択肢を視野に事業競争力を強化	<ul style="list-style-type: none"> ・独立事業体として市場競争力の向上 ・コア事業とのシナジー ・有力企業との協業推進

そして、具体的な強化ポイントは、①「つながるサービス」に向けたエコシステム、②専門力によるインテグレーションの革新、③キーテクノロジー（クラウド、IoT、AI、セキュリティ）、④グローバル成長の基盤、の4つです。

「つながるサービス」に向けたエコシステム

「つながるサービス」の展開に向けて、お客様をはじめグローバル、研究機関、大学などとともに強いエコシステムづくりに取り組み、新しいビジネスモデルをCo-creationすることを実践しています。そのために、グローバルフロント、ナレッジインテグレーション、キーテクノロジー、人材の拡充を図ります。

専門力によるインテグレーションの革新

2016年11月にSE子会社3社を富士通に統合し、SEを1万4,000人体制に増強しました。デジタル技術と業種・業務の知見を合わせてナレッジインテグレーションの専門力を強化します。お客様とのCo-creationによりビジネスモデル創出という新たなインテグレーションの形態を作り、グローバルに展開します。

キーテクノロジー（クラウド、IoT、AI、セキュリティ）

エコシステムを支えるキーテクノロジーとして、クラウド、IoT、AI、セキュリティを強化していきます。クラウドはお客様に合わせた環境を迅速に提供します。AIは、お客様の知見をAIに実装し業務を効率化、またビジネス創出への期待に応えるため、独自のAI基盤技術と業種ナレッジをインテグレーションしていきます。セキュリティは自社のナレッジや自動対処技術などとともに、他パートナーとの連携を強化し、トータルにお客様の事業継続を支えていきます。

グローバル成長の基盤

事業軸を主体にグローバルに均一なサービスと品質を提供すると同時に、One-Asia、EMEIA、Americas、Oceaniaのリージョンごとの課題に取り組み、事業軸と地域軸のマトリクスで成長を目指します。

引き続きビジネスモデル変革を継続し、成長分野である「つながるサービス」への投資を拡大することで、コア事業の成長による利益を積み上げ、目標とする営業利益率10%以上へステップアップしていきます。

組織構成

2017年10月1日現在

代表取締役社長 田中 達也

事業部門担当
 グローバルコーポレート部門担当 / CFO / CHO
 グローバル戦略、グローバルマーケティング、
 コーポレートコミュニケーション・環境・CSR 担当 / CSO
 CTO
 CISO
 CRCO

代表取締役副社長
 代表取締役副社長

谷口 典彦
 塚野 英博

執行役員専務
 執行役員専務
 執行役員専務
 執行役員専務
 執行役員専務

佐々木 伸彦
 香川 進吾
 高綱 直良
 安井 三也

経営戦略室

環境・CSR本部

東京オリンピック・パラリンピック推進本部

スポーツ・文化イベントビジネス推進本部

グローバルコーポレート部門 / 代表取締役副社長 塚野 英博

人事本部、総務・リスクマネジメント本部、健康推進本部、
 法務・コンプライアンス・知的財産本部、企業年金室、財務経理本部

グローバルマーケティング部門 / 執行役員専務 阪井 洋之

マーケティング戦略本部、マーケティングコミュニケーション本部、オフリング推進本部

営業部門 / 執行役員専務 小野 弘之

フィールド・イノベーション本部、パートナービジネス & SSB 推進本部、ソリューション営業本部、
 イノベーション企画・推進本部

産業・流通営業グループ / 執行役員専務 半田 清

産業ビジネス本部、流通ビジネス本部

金融・社会基盤営業グループ / 執行役員専務 窪田 雅己

第一金融ビジネス本部、第二金融ビジネス本部、社会基盤ビジネス本部

公共・地域営業グループ / 執行役員専務 北岡 俊治

官公庁営業本部、社会システム営業本部、東日本営業本部、西日本営業本部

FJMグループ / (株)富士通マーケティング代表取締役社長 藤田 正美

ビジネスマネジメント本部

EMEIAリージョン / 取締役 執行役員専務 ダンカン テイト

Americasリージョン / 取締役 執行役員専務 ダンカン テイト

Asiaリージョン / 執行役員 広瀬 敏男

Oceaniaリージョン / 執行役員 マイク フォスター

テクニカルコンピューティング・ソリューション事業本部

特機システム事業本部

グローバルサービスインテグレーション部門 / 代表取締役副社長 谷口 典彦

アシュアランス本部

デジタルフロントビジネスグループ / 執行役員専務 宮田 一雄

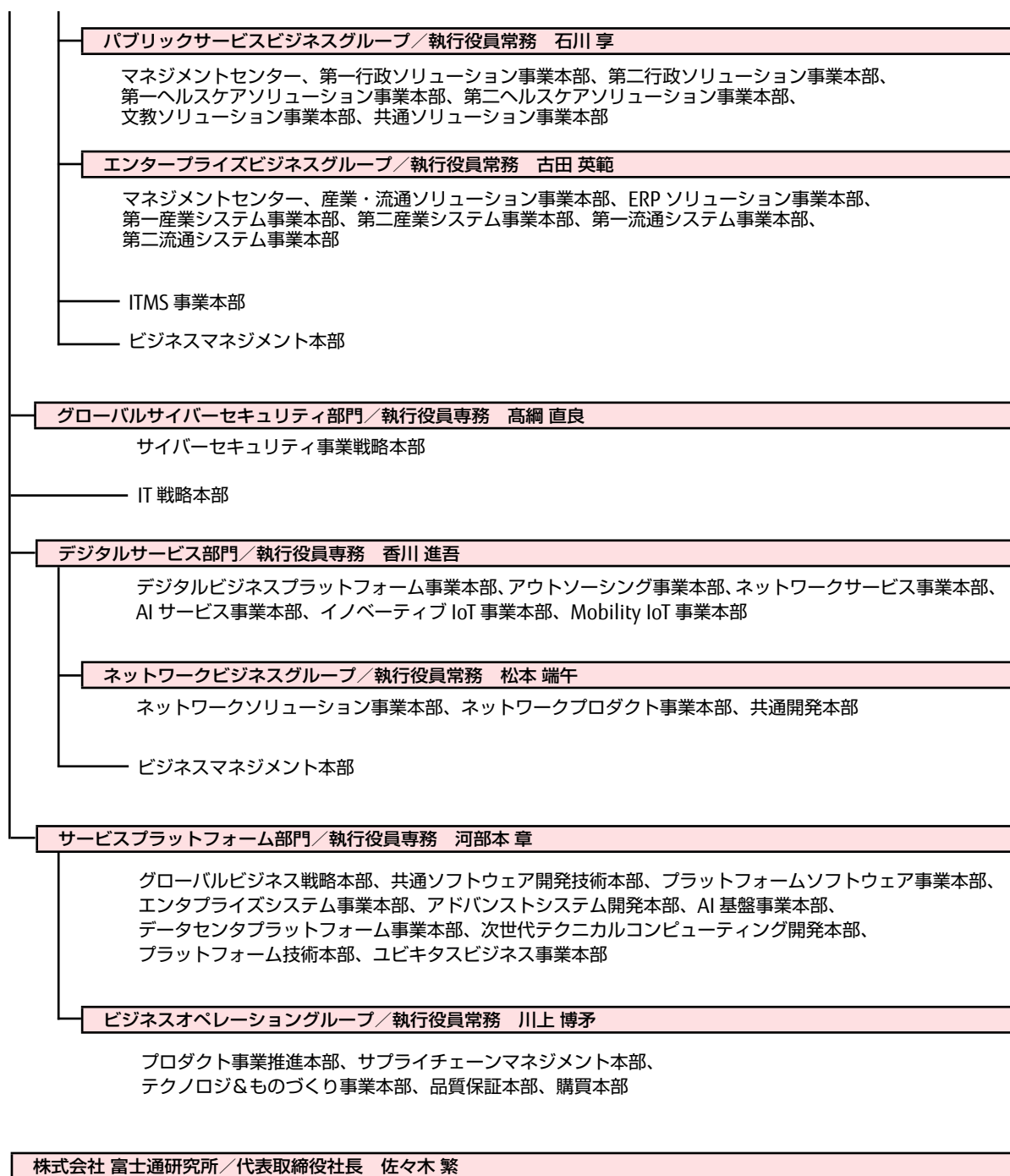
マネジメントセンター、デジタルフロント事業本部、ミドルウェア事業本部、
 デジタルソリューション事業本部

グローバルデリバリーグループ / 執行役員専務 古田 英範

海外ビジネスアシュアランス本部、サービステクノロジー本部、ストラテジック・パシュート本部、
 マネージドインフラサービス事業本部、ITシステム事業本部、グローバルデリバリーセンター、
 アジアシステム事業本部

社会インフラビジネスグループ / 執行役員専務 木脇 秀己

マネジメントセンター、第一システム事業本部、第二システム事業本部、第三システム事業本部、
 第四システム事業本部、第一開発センター、第二開発センター、基盤サービスセンター



役員略歴

■ 取締役

2017年7月現在

	取締役会長	略歴：1976年 4月 当社入社 2004年 6月 パーソナルビジネス本部副本部長 2005年 6月 経営執行役 2007年 6月 経営執行役常務 2010年 1月 執行役員副社長 2010年 4月 執行役員社長 2010年 6月 代表取締役社長 2015年 6月 代表取締役会長 2017年 6月 取締役会長(現在に至る)
	山本 正巳 (やまもと まさみ) 生年月日：1954年1月11日生	
	代表取締役社長	略歴：1980年 4月 当社入社 2003年 4月 富士通(上海)有限公司 日系統括営業部総経理 2009年 12月 産業ビジネス本部長代理(グローバルビジネス担当) 2012年 4月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務(Asiaリージョン長) 2015年 1月 執行役員副社長 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)
	田中 達也 (たなか たつや) 生年月日：1956年9月11日生	
	代表取締役副社長	略歴：1977年 4月 当社入社 2003年 6月 金融ソリューション本部長 2005年 5月 (株)富士通アドバンストソリューションズ ^{*1} 代表取締役社長 2007年 6月 当社 常務理事 2008年 6月 経営執行役 2010年 4月 執行役員常務 2014年 4月 執行役員専務 2014年 6月 取締役 執行役員専務 2017年 4月 取締役 執行役員副社長 2017年 6月 代表取締役副社長(現在に至る)
	谷口 典彦 (たにぐち のりひこ) 生年月日：1954年9月7日生	
	代表取締役副社長	略歴：1981年 4月 当社入社 2004年 6月 購買本部長代理 2007年 4月 エコ2コスト推進本部長 2009年 6月 経営戦略室長 2010年 4月 常務理事 2011年 5月 執行役員 2014年 4月 執行役員常務/CFO 2015年 6月 取締役 執行役員常務/CFO 2016年 4月 取締役 執行役員専務/CFO 2017年 4月 取締役 執行役員副社長/CFO 2017年 6月 代表取締役副社長/CFO(現在に至る)
	塚野 英博 (つかの ひでひろ) 生年月日：1958年3月21日生	
	取締役執行役員専務	略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード(現 HP Inc.および Hewlett Packard Enterprise Co.) HPサービス アウトソーシング部門担当 ディレクター 2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域 担当 マネージングダイレクター 2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門 担当 マネージングダイレクター 2011年 3月 同社 最高経営責任者 2014年 4月 当社 執行役員常務 2015年 6月 取締役 執行役員常務 2016年 8月 取締役 執行役員専務(現在に至る)
	Duncan Tait (ダンカン テイト) 生年月日：1966年3月24日生	
	取締役	略歴：1965年 4月 当社入社 1994年 6月 取締役 2000年 4月 常務取締役 2001年 6月 ニフティ(株) 代表取締役副社長 2002年 6月 同社 代表取締役社長 2007年 6月 同社 代表取締役会長(2008年6月迄) 2013年 6月 当社 取締役(現在に至る)
	古河 建純 (ふるかわ たつずみ) 生年月日：1942年11月17日生	

	取締役	略歴：1982年 4月 専修大学経済学部助教授
	須田 美矢子 <small>(すだ みやこ)</small> 生年月日：1948年5月15日生	1988年 4月 同大学経済学部教授 1990年 4月 学習院大学経済学部教授 2001年 4月 日本銀行政策委員会審議委員(2011年3月迄) 2011年 5月 一般財団法人 キヤノングローバル戦略研究所 特別顧問(現在に至る) 2013年 6月 当社 取締役(現在に至る)
	取締役	略歴：1971年 4月 外務省入省
	横田 淳 <small>(よこた じゅん)</small> 生年月日：1947年6月26日生	1998年 1月 大臣官房審議官 兼 経済局 2002年 6月 在香港日本国総領事館 総領事 2004年 4月 在イスラエル日本国大使館 特命全権大使 2009年 5月 在ベルギー日本国大使館 特命全権大使 2012年 10月 特命全権大使 経済外交担当 兼 イラク復興支援等調整担当(2014年1月迄) 2014年 6月 一般社団法人 日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー(現在に至る) 2014年 6月 当社 取締役(現在に至る)
	取締役	略歴：1977年 11月 慶應義塾大学医学部外科学教室医局員
	向井 千秋 <small>(むかい ちあき)</small> 生年月日：1952年5月6日生	1985年 8月 宇宙開発事業団(現 宇宙航空研究開発機構) 搭乗科学技術者(宇宙飛行士)(2015年3月迄) 1987年 6月 アメリカ航空宇宙局ジョンソン宇宙センター 宇宙生物医学研究室 心臓血管生理学研究員(1988年12月迄) 1992年 9月 ベイラー大学非常勤講師(2011年8月迄) 2000年 4月 慶應義塾大学医学部外科学客員教授(現在に至る) 2004年 9月 国際宇宙大学客員教授(2007年9月迄) 2007年 10月 宇宙航空研究開発機構 有人宇宙技術部 宇宙医学生物学研究室室長 2011年 4月 同機構 特任参与(2015年3月迄) 2014年 10月 日本学術会議 副会長(現在に至る) 2015年 4月 東京理科大学 副学長 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る) 2016年 4月 東京理科大学 特任副学長(現在に至る)
	取締役	略歴：1977年 4月 三井物産(株)入社
	阿部 敦 <small>(あべ あつし)</small> 生年月日：1953年10月19日生	1990年 6月 同社電子工業室課長 1993年 1月 アレックス・ブラウン・アンド・サンズ(現 Raymond James & Associates, Inc.) マネージング・ディレクター 2001年 8月 ドイツ証券会社(現 ドイツ証券(株)) 執行役員兼投資銀行本部長 2004年 8月 J.P.モルガン・パートナーズ・アジア(現 ユニタス・キャピタル) パートナー兼日本代表(2009年3月迄) 2007年 5月 エドワーズ・グループ・リミテッド(現 アトラスコプコ)取締役(2009年10月迄) 2009年 12月 (株)産業創成アドバイザー代表取締役(現在に至る) 2011年 2月 オン・セミコンダクター・コーポレーション 取締役(現在に至る) 2015年 6月 当社 取締役(現在に至る)

■ 監査役



常勤監査役

近藤 芳樹

(こんどう よしき)

生年月日：1957年6月30日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2008年 6月 ソリューション事業推進本部長
2009年 6月 常務理事
2012年 4月 執行役員
2016年 4月 常任顧問
2016年 6月 常勤監査役(現在に至る)



常勤監査役

広瀬 陽一

(ひろせ よういち)

生年月日：1958年3月5日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 財務経理本部経理部長
2012年 4月 常務理事
2013年 5月 執行役員
2017年 4月 常任顧問
2017年 6月 常勤監査役(現在に至る)



監査役

山室 恵

(やまむろ めぐみ)

生年月日：1948年3月8日生

略歴：1974年 4月 東京地方裁判所判事補
1984年 4月 東京地方裁判所判事
1988年 4月 司法研修所教官
1997年 4月 東京高等裁判所判事
2004年 7月 弁護士登録
2004年 7月 弁護士法人キャスト(現 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)参画(現在に至る)
2004年 10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授(2010年9月迄)
2005年 6月 当社 監査役(現在に至る)
2010年 10月 日本大学大学院法務研究科教授(2013年3月迄)



監査役

三谷 紘

(みたに ひろし)

生年月日：1945年2月7日生

略歴：1969年 4月 東京地方検察庁検事
1997年 6月 東京法務局長
2001年 5月 横浜地方検察庁検事正
2002年 7月 公正取引委員会委員
2007年 8月 弁護士登録
2007年 9月 TMI総合法律事務所顧問弁護士(2014年12月迄)
2009年 6月 当社 監査役(現在に至る)



監査役

初川 浩司

(はつかわ こうじ)

生年月日：1951年9月25日生

略歴：1974年 3月 プライスウオーターハウス会計事務所入所
1991年 7月 青山監査法人代表社員
2000年 4月 中央青山監査法人代表社員
2005年 10月 同監査法人 理事 国際業務管理部長
2009年 5月 あらた監査法人代表執行役CEO(2012年5月迄)
2012年 6月 農林中央金庫監事(現在に至る)
2012年 6月 (株)アコーディア・ゴルフ監査役(2016年6月迄)
2013年 6月 当社 監査役(現在に至る)

代表取締役／執行役員

2017年7月現在



代表取締役社長

田中 達也

(たなか たつや)

生年月日：1956年9月11日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2003年 4月 富士通(上海)有限公司 日系統括営業部総経理
 2009年 12月 産業ビジネス本部長代理
 (グローバルビジネス担当)
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務(Asiaリージョン長)
 2015年 1月 執行役員副社長
 2015年 6月 代表取締役社長(現在に至る)



代表取締役副社長

谷口 典彦

(たにぐち のりひこ)

生年月日：1954年9月7日生

事業部門担当
 グローバルサービスインテグレーション部門長

略歴：1977年 4月 当社入社
 2003年 6月 金融ソリューション本部長
 2005年 5月 (株)富士通アドバンスドソリューションズ*1
 代表取締役社長
 2007年 6月 当社 常務理事
 2008年 6月 経営執行役
 2010年 4月 執行役員常務
 2014年 4月 執行役員専務
 2014年 6月 取締役 執行役員専務
 2017年 4月 取締役 執行役員副社長
 2017年 6月 代表取締役副社長(現在に至る)



代表取締役副社長

塚野 英博

(つかの ひでひろ)

生年月日：1958年3月21日生

CFO
 グローバルコーポレート部門長
 (兼)企業年金室長

略歴：1981年 4月 当社入社
 2004年 6月 購買本部長代理
 2007年 4月 エコ2コスト推進本部長
 2009年 6月 経営戦略室長
 2010年 4月 常務理事
 2011年 5月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務／CFO
 2015年 6月 取締役 執行役員常務／CFO
 2016年 4月 取締役 執行役員専務／CFO
 2017年 4月 取締役 執行役員副社長／CFO
 2017年 6月 代表取締役副社長／CFO(現在に至る)



取締役執行役員専務

Duncan Tait

(ダンカン テイト)

生年月日：1966年3月24日生

EMEIAリージョン長
 (兼)Americasリージョン長

略歴：2004年 6月 ヒューレット・パッカード(現 HP Inc.および
 Hewlett Packard Enterprise Co.) HPサービス
 アウトソーシング部門担当 ダイレクター
 2006年 1月 ユニシス 英国・中近東・アフリカ地域
 担当 マネージングダイレクター
 2009年 10月 富士通サービス 英国民需ビジネス部門
 担当 マネージングダイレクター
 2011年 3月 同社 最高経営責任者
 2014年 4月 当社 執行役員常務
 2015年 6月 取締役 執行役員常務
 2016年 8月 取締役 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

小野 弘之

(おの ひろゆき)

生年月日：1954年8月10日生

営業部門長(兼)Asiaリージョン、テクニカルコンピューティング・ソリューション事業本部、特機システム事業本部、イノベーション企画・推進本部担当

略歴：1978年 4月 当社入社
 2005年 5月 第二バンキングソリューション事業本部長
 2011年 5月 執行役員
 2013年 5月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

河部本 章

(かべもと あきら)

生年月日：1956年10月23日生

サービスプラットフォーム部門長

略歴：1979年 4月 当社入社
 2008年 12月 IAサーバ事業本部長
 2010年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員専務(現在に至る)



執行役員専務

香川 進吾

(かがわ しんじ)

生年月日：1958年3月8日生

CTO デジタルサービス部門長

略歴：1981年 4月 当社入社
 2010年 4月 ネットワークサービス事業本部長
 2012年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2016年 4月 執行役員専務／CTO(現在に至る)



執行役員専務

佐々木 伸彦

(ささき のぶひこ)

生年月日：1955年1月28日生

略歴：1979年 4月 通商産業省入省(現 経済産業省)
 2005年 9月 大臣官房審議官
 2012年 9月 経済産業審議官
 2013年 6月 同省 顧問(2013年9月迄)
 2015年 9月 当社 顧問
 2016年 4月 執行役員専務
 2017年 4月 執行役員専務／CSO (現在に至る)

CSO グローバル戦略、グローバルマーケティング、コーポレートコミュニケーション、環境・CSR担当



執行役員専務

高綱 直良

(たかづな なおよし)

生年月日：1958年6月19日生

略歴：1981年 4月 警察庁入庁
 2002年 8月 和歌山県警察本部長
 2003年 8月 内閣官房長官秘書官
 2006年 1月 警察庁長官官房人事課長
 2009年 3月 警視庁刑事部長
 2013年 1月 警察庁刑事局長
 2014年 1月 警視総監(2015年8月迄)
 2015年 11月 当社 特別顧問
 2016年 8月 執行役員専務／CSO (現在に至る)

CISO グローバルサイバーセキュリティ部門長
 (兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部、
 スポーツ・文化イベントビジネス推進本部担当



執行役員常務

石川 享

(いしかわ すずむ)

生年月日：1956年3月21日生

略歴：1977年 4月 当社入社
 2005年 6月 自治体ソリューション事業本部副本部長
 2006年 6月 経営執行役
 2010年 4月 執行役員常務
 2012年 4月 (株)富士通システムズ・イースト*2
 代表取締役社長
 2016年 11月 当社 執行役員常務 (現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 パブリックサービスビジネスグループ長 (兼)行政システム事業本部長
 (兼)東日本ビジネスグループ長



執行役員常務

松本 端午

(まつもと たんご)

生年月日：1956年5月5日生

略歴：1980年 4月 当社入社
 2006年 6月 経営戦略室長
 2009年 4月 ネットワークビジネスグループ
 事業企画本部長
 2012年 4月 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務
 2015年 4月 執行役員常務／CTO&CIO
 2016年 4月 執行役員常務 (現在に至る)

デジタルサービス部門 副部門長(デジタルビジネスプラットフォーム・ネットワーク担当) (兼)ネットワークビジネスグループ長
 (兼)富士通総研



執行役員常務

古田 英範

(ふるた ひでのり)

生年月日：1958年12月13日生

略歴：1982年 4月 当社入社
 2009年 5月 産業システム事業本部長
 2009年 10月 (株)富士通システムソリューションズ*3
 執行役員 産業ビジネス本部長
 2012年 4月 当社 執行役員
 2014年 4月 執行役員常務 (現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門副部門長(グローバル・テクノロジー担当) (兼)グローバルデリバリーグループ長
 (兼)エンタープライズビジネスグループ長



執行役員常務

廣野 充俊

(ひろの みつとし)

生年月日：1956年1月24日生

略歴：1979年 4月 当社入社
 2009年 6月 ビジネスイノベーション本部長
 2010年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務 (現在に至る)

東京オリンピック・パラリンピック推進本部長 (兼)スポーツ・文化イベントビジネス推進本部長



執行役員常務

安井 三也

(やすい みつや)

生年月日：1959年3月23日生

略歴：1981年 4月 当社入社
 2008年 6月 法務本部長
 2010年 4月 執行役員
 2015年 4月 執行役員常務
 2016年 8月 執行役員常務／CRCO (現在に至る)

CRCO 法務・コンプライアンス・知的財産本部長 (兼)リスクマネジメント、安全保障輸出管理担当



執行役員常務

半田 清

(はんだ きよし)

生年月日：1956年10月9日生

略歴：1979年 4月 当社入社
2007年 6月 流通ビジネス本部長代理
(営業、サービス業担当)
2011年 5月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 産業・流通営業グループ長



執行役員常務

北岡 俊治

(きたおか としはる)

生年月日：1957年8月3日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 6月 マーケティング本部長代理
2012年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 公共・地域営業グループ長



執行役員常務

阪井 洋之

(さかい ひろゆき)

生年月日：1959年9月10日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2010年 5月 クラウドビジネス企画本部長
2011年 10月 ソーシャルクラウド事業開発室長
2012年 8月 統合商品戦略本部長
2014年 4月 執行役員
2015年 4月 執行役員常務
2017年 4月 執行役員常務/CMO(現在に至る)

CMO グローバルマーケティング部門長



執行役員常務

木脇 秀己

(きわき ひでき)

生年月日：1957年9月17日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2011年 5月 保険証券ソリューション事業本部長
2012年 6月 金融システム事業本部長
2013年 5月 執行役員
2016年 4月 執行役員常務(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 副部門長(インテグレーション担当) (兼)社会インフラビジネスグループ長
(兼)ミッションクリティカルビジネスグループ長 (兼)グローバルサイバーセキュリティ部門 サイバーセキュリティ事業戦略本部長



執行役員常務

宮田 一雄

(みやた かずお)

生年月日：1954年7月2日生

略歴：1977年 4月 当社入社
2003年 6月 通信ユーティリティソリューション本部長
2004年 6月 経営執行役
2011年 6月 (株)富士通アドバンストソリューションズ*1
代表取締役社長
2015年 4月 (株)富士通システムズ・ウエスト*4
代表取締役社長
2016年 11月 当社 執行役員常務(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門
デジタルフロントビジネスグループ長
(兼)デジタルフロント事業本部長 (兼)西日本ビジネスグループ長



執行役員常務

川上 博彦

(かわかみ ひろむ)

生年月日：1956年8月10日生

略歴：1980年 4月 当社入社
2010年 4月 プロダクト事業推進本部長
2011年 5月 執行役員
2017年 4月 執行役員常務

サービスプラットフォーム部門 ビジネスオペレーショングループ長 (兼)環境・CSR本部担当
(兼)グローバルコーポレート部門 サービスプラットフォーム事業支援担当



執行役員常務

窪田 雅己

(くぼた まさき)

生年月日：1958年4月6日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2009年 6月 保険証券ソリューション事業本部長
2012年 6月 第一金融ビジネス本部長
2013年 5月 執行役員
2017年 4月 執行役員常務(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ長



エグゼクティブフェロー

雄川 一彦

(おかわ かずひこ)

生年月日：1956年8月7日生

略歴：1981年 4月 日本電信電話公社入社
(現 日本電信電話株)
2009年 6月 東日本電信電話(株) 取締役
ITイノベーション部長(2011年6月迄)
2011年 6月 当社 常任顧問
2011年 10月 執行役員
2014年 4月 エグゼクティブフェロー(現在に至る)

デジタルサービス部門 ネットワークビジネスグループ(ネットワーク担当)



執行役員

谷田 敦男

(やたがい あつお)

生年月日：1957年3月3日生

略歴：1979年	4月	当社入社
2006年	6月	保険証券ソリューション事業本部長
2009年	6月	金融ソリューション開発本部長
2011年	5月	社会基盤システム本部長
2012年	4月	執行役員
2013年	6月	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ*1 代表取締役社長
2013年	10月	同社 代表取締役副社長
2016年	11月	当社 執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門
社会インフラビジネスグループ副グループ長
(兼)金融システム事業本部長



執行役員

今田 和雄

(いまだ かずお)

生年月日：1957年6月1日生

略歴：1980年	4月	当社入社
2011年	5月	クラウドプラットフォーム開発本部長
2012年	4月	執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 デジタルフロントビジネス副グループ長
(兼)デジタルサービス部門デジタルビジネス プラットフォーム事業本部長 (兼)AIサービス事業本部長



執行役員

中野 克己

(なかの かつみ)

生年月日：1956年12月13日生

略歴：1980年	4月	当社入社
2011年	12月	首都圏営業本部長
2013年	5月	執行役員(現在に至る)

営業部門 パートナービジネス&SSB推進本部長 (兼)フィールド・イノベーション本部担当



執行役員

手塚 文彦

(てづか ふみひこ)

生年月日：1958年7月17日生

略歴：1981年	4月	当社入社
2009年	12月	社会基盤営業本部長
2014年	4月	執行役員(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ 社会基盤ビジネス本部長 (兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部 副本部長



執行役員

佐藤 勝彦

(さとう かつひこ)

生年月日：1958年12月12日生

略歴：1983年	4月	当社入社
2005年	4月	小売・サービスビジネス本部システム 事業部長
2009年	6月	(株)富士通システムソリューションズ*3 執行役員
2014年	4月	当社 執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 社会インフラビジネスグループ社会基盤システム事業本部長
(兼)セーフティソリューション事業本部担当 (兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部 副本部長



執行役員

菊田 志向

(きくた しこう)

生年月日：1959年2月5日生

略歴：1982年	4月	当社入社
2010年	11月	サービスマネジメント本部長
2014年	4月	執行役員(現在に至る)

デジタルサービス部門 Mobility IoT事業本部長 (兼)AIサービス事業本部長
(兼)イノベティブIoT事業本部担当 (兼)スポーツ・文化イベントビジネス推進本部 副本部長



執行役員

小田 成

(おだ じょう)

生年月日：1961年1月21日生

略歴：1985年	4月	当社入社
2012年	6月	サービスビジネス本部長
2014年	4月	執行役員(現在に至る)

デジタルサービス部門 ネットワークサービス事業本部長 (兼)映像ネットワークサービス事業部長
(兼)ビジネスマネジメント本部担当 (兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部 副本部長



執行役員

広瀬 敏男

(ひろせ としお)

生年月日：1961年3月18日生

略歴：1983年	4月	当社入社
2012年	4月	産業ビジネス本部長代理 (エレクトロニクス産業担当)
2014年	4月	執行役員(現在に至る)

Asiaリージョン長 (兼)フジツウ・アジア



執行役員

Mike Foster

(マイク フォスター)

生年月日：1962年1月4日生

Oceaniaリージョン長

略歴：1997年	9月	NCRオーストラリア マネージングダイレクター
1998年	4月	EMCオーストラリア&ニュージーランド マネージングダイレクター
2000年	4月	Telstra ビジネスセールス担当 エグゼクティブダイレクター
2004年	4月	KAZグループ 最高経営責任者兼 マネージングダイレクター
2009年	7月	富士通オーストラリア 営業本部長& 事業開発本部長
2011年	4月	富士通オーストラリア、 富士通ニュージーランド 最高経営責任者
2014年	4月	当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

小林 澄人

(こばやし すみと)

生年月日：1958年1月7日生

営業部門 公共・地域営業グループ 東日本営業本部長 (兼)スポーツ・文化イベントビジネス推進本部 副本部長

略歴：1982年	4月	当社入社
2012年	4月	保険証券ソリューション事業本部長
2012年	6月	第三金融ビジネス本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

小林 俊範

(こばやし としのり)

生年月日：1959年4月18日生

デジタルサービス部門 アウトソーシング事業本部長 (兼)デジタルビジネスプラットフォーム事業本部担当

略歴：1982年	4月	当社入社
2005年	6月	富士通(中国)情報システム有限公司出向
2013年	6月	当社 官公庁システム事業本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

妹尾 雅之

(せのお まさゆき)

生年月日：1961年2月24日生

デジタルサービス部門 ネットワークビジネスグループ ネットワークプロダクト事業本部長 (兼)共通開発本部担当

略歴：1983年	4月	当社入社
2013年	5月	ネットワークインテグレーション 事業本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

斎藤 淳一

(さいとう じゅんいち)

生年月日：1961年9月1日生

経営戦略室長

略歴：1985年	4月	当社入社
2013年	4月	海外ビジネスマネジメント本部VP (アジア・JOC・XOC担当)
2014年	8月	富士通アジア 最高経営責任者
2015年	4月	当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

時田 隆仁

(ときた たかひと)

生年月日：1962年9月2日生

グローバルサービスインテグレーション部門 グローバルデリバリーグループ副グループ長

略歴：1988年	4月	当社入社
2014年	6月	金融システム事業本部長
2015年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

林 博司

(はやし ひろし)

生年月日：1960年2月9日生

人事本部長 (兼)総務担当

略歴：1983年	4月	当社入社
2014年	4月	人事本部長
2015年	4月	常務理事
2016年	4月	執行役員(現在に至る)



執行役員

東 純一

(あずま じゅんいち)

生年月日：1957年3月7日生

グローバルサービスインテグレーション部門 エンタープライズビジネスグループ副グループ長 (兼)産業・流通システム事業本部長

略歴：1980年	4月	当社入社
2006年	6月	産業・流通ソリューション本部長代理
2010年	6月	(株)富士通システムソリューションズ ^{*3} 執行役員
2014年	6月	同社 取締役執行役員常務
2016年	4月	当社 執行役員(現在に至る)



執行役員

山守 勇

(やまもり いさむ)

生年月日：1959年11月5日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	2009年	12月	秘書室長
	2012年	6月	広報IR室長
	2016年	4月	執行役員(現在に至る)

広報IR室長 (兼)政策渉外室長



執行役員

松本 雅義

(まつもと まさよし)

生年月日：1960年7月3日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	2014年	5月	インテグレーションサービス部門 エグゼクティブアーキテクト (産業・流通・社会基盤担当)
	2016年	4月	執行役員/CIO (現在に至る)

CIO IT戦略本部担当



執行役員

山口 裕久

(やまぐち ひろひさ)

生年月日：1960年10月9日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2013年	5月	次世代情報系ソリューション本部長
	2015年	4月	イノベーションビジネス本部長
	2016年	4月	執行役員(現在に至る)

営業部門 産業・流通営業グループ 流通ビジネス本部長



執行役員

藤原 克己

(ふじわら かつみ)

生年月日：1961年9月28日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	2014年	4月	産業ビジネス本部長代理
	2016年	4月	執行役員(現在に至る)

営業部門 産業・流通営業グループ 産業ビジネス本部長



執行役員

島津 めぐみ

(しまづ めぐみ)

生年月日：1964年1月8日生

略歴：	1987年	4月	当社入社
	2015年	4月	インフラサービス事業本部長
	2016年	4月	執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 グローバルデリバリーグループ マネージドインフラサービス事業本部長



執行役員

小関 雄一

(こせき ゆういち)

生年月日：1964年3月12日生

略歴：	1986年	4月	当社入社
	2015年	6月	インテグレーションサービス部門 ビジネスマネジメント本部長
	2016年	4月	執行役員(現在に至る)

営業部門 ビジネスマネジメント本部長 (兼)グローバルサービスインテグレーション部門 ビジネスマネジメント本部担当
(兼)ITMS事業本部担当

執行役員

湯浅 一生

(ゆあさ かつお)

生年月日：1961年7月17日生

略歴：	1984年	4月	当社入社
	2004年	4月	Fujitsu Computer Systems, Inc. 出向
	2013年	5月	当社 財務経理本部財務部長
	2014年	4月	常務理事
	2017年	4月	執行役員(現在に至る)

財務経理本部長 (兼)財務部長 (兼)デバイスソリューション室長 (兼)事業戦略統括部担当



執行役員

音田 昌利

(おとだ まさとし)

生年月日：1960年5月7日生

略歴：	1983年	4月	当社入社
	2015年	4月	西日本営業本部長代理(関西地区担当)
	2017年	4月	執行役員(現在に至る)

営業部門 公共・地域営業グループ 西日本営業本部長 (兼)スポーツ・文化イベントビジネス推進本部 副本部長



執行役員

小島 健男

(こじま たけお)

生年月日：1960年5月31日生

略歴：1984年 4月 当社入社
2014年 4月 特機システム事業本部長
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

特機システム事業本部長



執行役員

小宮 伸二

(こみや しんじ)

生年月日：1960年10月11日生

略歴：1986年 3月 当社入社
2014年 11月 社会基盤ビジネス本部長代理
(NTTデータビジネス担当)
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

営業部門 金融・社会基盤営業グループ 第二金融ビジネス本部長



執行役員

徳田 正之

(とくだ まさゆき)

生年月日：1961年3月31日生

略歴：1983年 4月 当社入社
2004年 4月 Fujitsu Consulting Holdings Inc.
Executive Vice President 米国事業担当
2009年 5月 当社 海外マーケティング本部長代理
2011年 6月 新市場開拓本部長
2014年 7月 グローバルデリバリー部門長補佐
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 グローバルデリバリーグループ サービステクノロジー本部長
(兼)グローバルサイバーセキュリティ部門 サイバーセキュリティ事業戦略本部長



執行役員

原 裕貴

(はら ひろたか)

生年月日：1961年4月17日生

略歴：1984年 4月 (株)富士通研究所入社
2009年 6月 ソフトウェア&ソリューション研究所長
2013年 12月 ソーシャルイノベーション研究所長
2015年 4月 知識情報処理研究所長
2015年 6月 取締役
2017年 4月 当社 執行役員(現在に至る)

デジタルサービス部門 AIサービス事業本部担当



執行役員

砂田 敬之

(すなだ たかゆき)

生年月日：1961年11月5日生

略歴：1984年 4月 当社入社
2013年 6月 行政システム事業本部長
2016年 4月 官公庁システム事業本部長
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

グローバルサービスインテグレーション部門 社会インフラビジネスグループ 官公庁システム事業本部長



執行役員

坂井 賢一

(さかい けんいち)

生年月日：1962年1月3日生

略歴：1986年 4月 当社入社
2010年 6月 エンタプライズサーバ事業本部長代理
2015年 4月 エンタプライズシステム事業本部長
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門 データセンタプラットフォーム事業本部長



執行役員

大濱 一郎

(おおはま いちろう)

生年月日：1962年7月9日生

略歴：1986年 4月 当社入社
2009年 10月 プロダクトマーケティング本部長代理
(アライアンス担当)
2011年 8月 Fujitsu Technology Solutions
(Holding) B.V.
2014年 4月 当社 EMEAリージョン長補佐
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

CISO補佐 グローバルサイバーセキュリティ部門 海外ビジネス担当



執行役員

山田 巖英

(やまだ よしてる)

生年月日：1962年9月14日生

略歴：1986年 4月 当社入社
2011年 5月 東日本営業本部北海道支社長
2014年 4月 西日本営業本部九州支社長
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

グローバルマーケティング部門 マーケティング戦略本部長 (兼)東京オリンピック・パラリンピック推進本部 副本部長



執行役員

櫛田 龍治

(くしだ りゅうじ)

生年月日：1964年3月14日生

略歴：1987年 4月 当社入社
2013年 8月 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.
(兼)当社 購買本部VP
2017年 4月 当社 執行役員(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門 ビジネスオペレーショングループ 購買本部長



執行役員

吉澤 尚子

(よしざわ なおこ)

生年月日：1964年5月29日生

略歴：1988年 8月 当社入社
2011年 10月 (株)米国富士通研究所
2015年 4月 当社 パーソナルビジネス本部長代理
(ユビキタスBGサービスビジネス担当)
2016年 4月 アドバンストシステム開発本部長代理
(AI担当)
2017年 4月 執行役員(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門 AI基盤事業本部長
(兼)デジタルサービス部門 AIサービス事業本部長



シニアフェロー

岸本 光弘

(きしもと みつひろ)

生年月日：1958年12月3日生

略歴：1983年 4月 (株)富士通研究所入社
2013年 5月 システムソフトウェア研究所長
2015年 6月 フェロー
2016年 4月 当社 シニアフェロー(現在に至る)

サービスプラットフォーム部門長補佐(グローバルビジネス戦略本部、プラットフォームソフトウェア事業本部担当)
(兼)共通ソフトウェア開発技術本部長 (兼)デジタルサービス部門 デジタルビジネスプラットフォーム事業本部長



常務理事

三宅 仁

(みやけ ひとし)

生年月日：1955年4月30日生

略歴：1995年 6月 当社入社
2009年 4月 健康推進本部長
2009年 6月 常務理事(現在に至る)

健康推進本部長



常務理事

梶原 ゆみ子

(かじわら ゆみこ)

生年月日：1961年9月9日生

略歴：1984年 4月 当社入社
2013年 2月 法務本部長
2015年 4月 常務理事(現在に至る)

人事本部副本部長(人材開発担当) (兼)ダイバーシティ推進室担当



常務理事

木滑 幹人

(きなめ みきと)

生年月日：1957年9月26日生

略歴：1981年 4月 当社入社
2007年 3月 Fujitsu India Pvt Ltd. 出向
2012年 4月 当社 プロダクトマーケティング本部長
2014年 4月 グローバルマーケティング本部長
2015年 6月 常務理事(現在に至る)

フジツウ・ネットワーク・コミュニケーションズ (兼)デジタルサービス部門 ネットワークビジネスグループ長補佐(グローバルビジネス担当)



常務理事

磯部 武司

(いそべ たけし)

生年月日：1962年7月29日生

略歴：1985年 4月 当社入社
2012年 4月 (株)富士通システムズ・ウエスト*4
取締役執行役員
2014年 6月 当社 財務経理本部副本部長
2017年 4月 常務理事(現在に至る)

財務経理本部副本部長 (兼)経理部長

- ※ 1) (株)富士通アドバンストソリューションズと(株)富士通ミッションクリティカルシステムズは、2013年10月に合併し、その後、2016年11月に当社と合併しました。
- ※ 2) (株)富士通システムズ・イーストは、2016年11月に当社と合併しました。
- ※ 3) (株)富士通システムソリューションズは、2012年4月に東日本SE会社4社が統合し、(株)富士通システムズ・イーストとなったが、その後、2016年11月に当社と合併しました。
- ※ 4) (株)富士通システムズ・ウエストは、2016年11月に当社と合併しました。

歴代社長

歴代社長			
1.	1935 (昭和10) 年 6 月 ~ 1942 (昭和17) 年 5 月	吉村 萬治郎 (よしむら まんじろう)	
2.	1942 (昭和17) 年 5 月 ~ 1947 (昭和22) 年 10 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
3.	1947 (昭和22) 年 10 月 ~ 1954 (昭和29) 年 11 月	高 純一 (こう じゅんいち)	
4.	1954 (昭和29) 年 11 月 ~ 1959 (昭和34) 年 11 月	和田 恒輔 (わだ つねすけ)	
5.	1959 (昭和34) 年 11 月 ~ 1970 (昭和45) 年 5 月	岡田 完二郎 (おかだ かんじろう)	
6.	1970 (昭和45) 年 5 月 ~ 1974 (昭和49) 年 11 月	高羅 芳光 (こうら よしみつ)	
7.	1974 (昭和49) 年 11 月 ~ 1976 (昭和51) 年 3 月	清宮 博 (せいみや ひろし)	
8.	1976 (昭和51) 年 3 月 ~ 1981 (昭和56) 年 6 月	小林 大祐 (こばやし たいゆう)	
9.	1981 (昭和56) 年 6 月 ~ 1990 (平成2) 年 6 月	山本 卓眞 (やまもと たくま)	
10.	1990 (平成2) 年 6 月 ~ 1998 (平成10) 年 6 月	関澤 義 (せきざわ ただし)	
11.	1998 (平成10) 年 6 月 ~ 2003 (平成15) 年 6 月	秋草 直之 (あきくさ なおゆき)	
12.	2003 (平成15) 年 6 月 ~ 2008 (平成20) 年 6 月	黒川 博昭 (くろかわ ひろあき)	
13.	2008 (平成20) 年 6 月 ~ 2009 (平成21) 年 9 月	野副 州旦 (のぞえ くにあき)	
14.	2009 (平成21) 年 9 月 ~ 2010 (平成22) 年 3 月	間塚 道義 (まづか みちよし)	
15.	2010 (平成22) 年 4 月 ~ 2015 (平成27) 年 6 月	山本 正巳 (やまもと まさみ)	
16.	2015 (平成27) 年 6 月 ~	田中 達也 (たなか たつや)	

知的財産

■ 特許ポートフォリオの状況

2016年度の富士通グループの出願件数は、日本において3,848件 (PCT出願を含む)、外国において3,025件です。

富士通グループ 2016年度特許出願件数

日本出願	外国出願 (延件数)		
	米州	欧州	アジア・オセアニア
3,848 (244)*	1,997	458	570

*国際特許協力条約に基づく日本への出願件数
2016年4月1日~2017年3月31日 富士通社内統計資料より

■ 特許ポジション

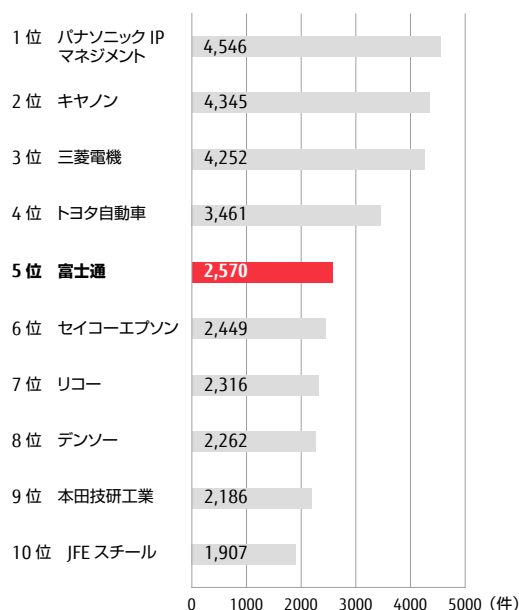
2016年の日本特許出願公開ランキングは9位 (サイエンスインパクト社調査) で、日本特許登録ランキングは5位 (同上) です。

また、グローバルでの出願・権利化を推進しており、米国・欧州・中国などの海外拠点における発明の抽出にも積極的に取り組んでいます。2016年の米国特許登録ランキングは17位 (IFI CLAIMS Patent Services社調査) でした。

■ 知的財産活動

富士通はビジネスモデルの変化に従い、各事業のビジネスモデルに応じてオープンクローズ領域を設定し、特許権利化だけでなく、秘匿発明保護、標準化活動支援、協創活動支援、知財ミックス戦略を駆使し、知的財産を保護しています。

2016年日本特許登録ランキング



出典：株式会社サイエンスインパクト社調査

業績および主要な経営指標の推移【連結】

日本基準	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
売上高	52,429	52,551	54,844	50,069	46,175	47,668	47,627	47,914	51,001	53,308
国内	31,275	33,528	35,902	34,609	32,806	33,782	33,406	31,998	32,749	34,072
海外	21,154	19,022	18,941	15,460	13,369	13,886	14,220	15,915	18,252	19,236
(海外売上高比率)	40.3%	36.2%	34.5%	30.9%	29.0%	29.1%	29.9%	33.2%	35.8%	36.1%
売上原価	37,768	37,969	39,426	37,312	33,282	34,609	35,125	35,234	37,816	39,595
(売上原価率)	(72.0%)	(72.3%)	(71.9%)	(74.5%)	(72.1%)	(72.6%)	(73.8%)	(73.5%)	(74.1%)	(74.3%)
販売費及び一般管理費	13,338	13,082	12,977	13,501	11,888	11,556	10,900	10,865	11,364	11,663
営業利益	1,322	1,499	2,440	-744	1,004	1,503	1,601	1,814	1,820	2,049
(営業利益率)	(2.5%)	(2.9%)	(4.4%)	(-1.5%)	(2.2%)	(3.2%)	(3.4%)	(3.8%)	(3.6%)	(3.8%)
経常利益	767	701	1,897	-1,571	123	497	890	1,260	1,472	1,628
税引前利益	496	748	1,575	-5,947	-1,476	1,570	2,235	1,180	2,144	1,094
当期純利益	-136	427	85	-3,825	-1,220	497	319	685	1,024	481
総資産	51,123	50,197	52,000	45,958	42,253	38,655	36,401	38,071	39,437	38,219
現金及び現金同等物	4,495	3,161	3,099	2,994	2,823	4,138	4,545	4,208	4,487	5,478
有利子負債	19,273	17,250	16,362	17,606	17,637	12,771	10,827	9,286	7,458	8,873
ネット有利子負債	14,778	14,088	13,262	14,612	14,814	8,632	6,282	5,077	2,971	3,394
負債合計	37,540	36,296	37,686	35,265	33,084	28,479	26,190	27,170	27,830	26,917
資本金	2,612	3,062	3,146	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246
自己資本*1	10,786	11,765	12,143	8,537	7,023	8,271	8,569	9,170	9,695	9,482
(自己資本比率)	(21.1%)	(23.4%)	(23.4%)	(18.6%)	(16.6%)	(21.4%)	(23.5%)	(24.1%)	(24.6%)	(24.8%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,997	4,770	5,964	3,065	1,177	3,040	2,772	4,055	4,087	3,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,087	-3,482	-4,668	-4,094	-644	673	-151	-2,346	-1,510	-2,839
フリー・キャッシュ・フロー	-90	1,287	1,296	-1,028	533	3,714	2,621	1,708	2,576	381
研究開発費	3,950	4,010	4,034	3,498	2,857	2,509	2,402	2,415	2,540	2,587
(売上高比)	(7.5%)	(7.6%)	(7.4%)	(7.0%)	(6.2%)	(5.3%)	(5.0%)	(5.0%)	(5.0%)	(4.9%)
設備投資額	2,888	3,257	4,380	3,069	1,476	1,597	1,814	2,499	3,052	2,490
減価償却費	3,341	3,015	3,234	3,518	2,646	2,000	1,699	1,698	2,028	2,005
一株あたり純利益(EPS)*2	-7.28	22.10	4.33	-192.98	-61.29	24.55	15.42	32.83	49.54	23.34
一株あたり純資産(BPS)*3	572.49	599.37	614.18	426.52	350.84	413.22	414.18	443.20	469.02	458.31
中間配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	2.5	—	—	3.0	3.0	3.0	3.0
期末配当(円/株)	5.0	5.0	5.0	2.5	—	3.0	3.0	3.0	3.0	5.0
年間配当	10.00	10.00	10.00	5.0	0.0	3.0	6.0	6.0	6.0	8.0
ROE:自己資本利益率*4	-1.2%	3.8%	0.7%	-37.0%	-15.7%	6.5%	3.8%	7.7%	10.9%	5.0%
ROA:総資産利益率*5	-0.3%	0.9%	0.2%	-8.3%	-2.9%	1.3%	0.9%	1.8%	2.6%	1.3%
D/Eレシオ(倍)	1.79	1.47	1.35	2.06	2.51	1.54	1.26	1.01	0.77	0.94
ネットD/Eレシオ(倍)	1.39	1.23	1.09	1.71	2.11	1.04	0.73	0.55	0.31	0.36
総資産回転率(倍)	1.02	1.04	1.07	1.02	1.05	1.18	1.27	1.29	1.32	1.37
発行済み株式総数(千株)	1,884,139	1,962,939	1,977,227	2,001,962	2,001,962	2,001,962	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018
単独従業員数(人)	44,191	43,627	42,010	40,483	34,690	34,836	33,792	36,820	36,561	27,310
連結従業員数(人)	188,139	188,053	187,399	170,111	157,044	156,169	150,970	158,491	160,977	167,374
連結子会社(社)	518	493	517	494	487	455	403	392	393	430
持分法適用会社(社)	34	25	28	28	29	32	34	28	27	23
株価最高値(円)	1,996	5,030	3,780	1,815	1,094	752	788	1,073	1,052	943

*1 自己資本：純資産残高－新株予約権－少数株主持分

*2 EPS：当期純利益÷自己株式を除く期中平均株式数

*3 BPS：(期末純資産残高－新株予約権－少数株主持分)÷自己株式を除く期末発行済株式数

*4 ROE：当期純利益÷自己資本(前期末・当期末の加重平均)

*5 ROA：当期純利益÷総資産(前期末・当期末の加重平均)

・2014年度よりIFRSを適用しております。また、2013年度の数値については、日本基準とIFRSの双方に基づく数値を記載しています。
 ・売上高(売上収益)、営業利益、当期純利益(親会社所有者帰属当期利益)、株価最高値については、過去最高値を太字で表記しています。

										(単位: 億円)
										IFRS
2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	IFRS
46,929	46,795	45,284	44,675	43,817	47,624	47,624	47,532	47,392	45,096	売上収益
31,931	29,312	29,410	29,614	28,835	29,609	29,609	28,732	28,450	28,656	国内
14,998	17,483	15,873	15,060	14,982	18,014	18,014	18,799	18,942	16,440	海外
32.0%	37.4%	35.1%	33.7%	34.2%	37.8%	37.8%	39.6%	40.0%	36.5%	(海外売上比率)
34,915	34,364	32,709	32,321	31,779	34,932	34,938	34,717	34,878	32,926	売上原価
(74.4%)	(73.4%)	(72.2%)	(72.3%)	(72.5%)	(73.3%)	(73.4%)	(73.0%)	(73.6%)	(73.0%)	(売上原価率)
11,327	11,487	11,248	11,301	11,154	11,266	10,974	11,014	10,871	10,515	販売費及び一般管理費
687	943	1,325	1,053	882	1,425	1,472	1,786	1,206	1,288	営業利益
(1.5%)	(2.0%)	(2.9%)	(2.4%)	(2.0%)	(3.0%)	(3.1%)	(3.8%)	(2.5%)	(2.9%)	(営業利益率)
150	711	1,078	911	984	1,406	-	-	-	-	経常利益
-1,133	1,127	1,022	667	-521	929	1,611	1,988	1,318	1,351	税引前利益
-1,123	930	550	427	-799	486	1,132	1,400	867	884	親会社所有者帰属当期利益
32,219	32,280	30,240	29,455	29,203	30,795	31,059	32,711	32,263	31,914	資産合計
5,281	4,201	3,585	2,666	2,845	3,011	3,011	3,620	3,808	3,806	現金及び現金同等物
8,834	5,774	4,708	3,811	5,349	5,196	5,602	5,784	5,349	4,867	有利子負債
3,553	1,572	1,122	1,144	2,483	2,184	2,590	2,164	1,541	1,060	ネット有利子負債
22,963	22,796	20,703	19,789	21,678	23,770	24,079	23,367	23,000	21,722	負債合計
3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	3,246	資本金
7,489	7,986	8,212	8,410	6,240	5,732	5,665	7,900	7,827	8,812	親会社所有者帰属持分
(23.2%)	(24.7%)	(27.2%)	(28.6%)	(21.4%)	(18.6%)	(18.2%)	(24.2%)	(24.3%)	(27.6%)	(親会社所有者帰属持分比率)
2,480	2,953	2,555	2,400	710	1,755	1,765	2,801	2,530	2,503	営業活動によるキャッシュ・フロー
-2,246	10	-1,421	-1,908	-1,614	-1,288	-1,289	-2,005	-1,643	-1,454	投資活動によるキャッシュ・フロー
234	2,964	1,134	491	-904	466	475	796	887	1,048	フリー・キャッシュ・フロー
2,499	2,249	2,362	2,383	2,310	2,213	2,225	2,027	1,798	1,739	研究開発費
(5.3%)	(4.8%)	(5.2%)	(5.3%)	(5.3%)	(4.6%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.8%)	(3.9%)	(売上収益比)
1,676	1,264	1,302	1,406	1,217	1,222	1,228	1,406	1,560	1,285	設備投資額
2,239	1,648	1,416	1,315	1,165	1,151	1,159	1,212	1,198	1,150	減価償却費
-54.35	45.21	26.62	20.64	-38.62	23.49	54.71	67.68	41.94	42.83	一株あたり親会社所有者帰属当期利益(EPS)*6
362.30	386.79	396.81	406.42	301.57	277.03	273.79	381.88	378.37	429.80	一株あたり親会社所有者帰属持分(BPS)*7
5.0	3.0	5.0	5.0	5.0	-	-	4.0	4.0	4.0	中間配当(円/株)
3.0	5.0	5.0	5.0	-	4.0	4.0	4.0	4.0	5.0	期末配当(円/株)
8.0	8.0	10.0	10.0	5.0	4.0	4.0	8.0	8.0	9.0	年間配当
-13.2%	12.0%	6.8%	5.1%	-11.8%	8.1%	23.2%	20.6%	11.0%	10.6%	ROE:親会社所有者帰属持分当期利益率*8
-3.5%	2.9%	1.8%	1.4%	-2.7%	1.6%	3.7%	4.4%	2.7%	2.8%	ROA:総資産利益率*9
1.18	0.72	0.57	0.45	0.86	0.91	0.99	0.73	0.68	0.55	D/ELシオ(倍)
0.47	0.20	0.14	0.14	0.40	0.38	0.46	0.27	0.20	0.12	ネットD/ELシオ(倍)
1.33	1.45	1.45	1.50	1.50	1.59	1.57	1.49	1.46	1.41	総資産回転率(倍)
2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	2,070,018	発行済み株式総数(千株)
25,889	25,134	24,969	24,906	25,426	25,616	25,616	25,627	24,112	33,095	単独従業員数(人)
165,612	172,438	172,336	173,155	168,733	162,393	162,393	158,846	156,515	155,069	連結従業員数(人)
480	540	535	538	514	512	512	510	514	502	連結子会社(社)
20	20	15	18	26	24	24	27	25	24	持分法適用会社(社)
869	661	673	495	446	655	655	870.0	868.4	720.8	株価最高値(円)

*6 EPS: 親会社所有者帰属当期利益÷自己株式を除く期中平均株式数
 *7 BPS: 親会社所有者帰属持分÷自己株式を除く期末発行済株式数
 *8 ROE: 親会社所有者帰属当期利益÷親会社所有者帰属持分(前期末・当期末の加重平均)
 *9 ROA: 親会社所有者帰属当期利益÷資産合計(前期末・当期末の加重平均)

■ セグメント別売上高・営業利益（セグメント間取引を含む）

	1996年度		1997年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	45,034	1,790	49,853	1,773
通信	8,550		8,117	1,009
情報処理	29,749		19,344	499
ソフトウェア・サービス	—		17,820	1,196
電子デバイス	5,118		6,566	-324

	2001年度		2002年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	50,069	-744	46,175	1,004
ソフトウェア・サービス	20,858	1,578	20,257	1,765
ソリューション/ SI	9,389		9,405	
インフラサービス	11,469		10,852	
プラットフォーム	20,152	-575	16,120	9
サーバ関連	5,211		3,828	
モバイル・IPネットワーク	2,420		1,897	
伝送システム	3,878		1,800	
パソコン/携帯電話	6,268		6,555	
HDD 関連	2,374		—	—
その他	—	—	2,040	
電子デバイス	5,465	-1,093	6,186	-316
半導体	3,320		3,493	
その他	2,145		2,693	

2002年度	
売上高	営業利益
合計	
テクノロジーソリューション	
システムプラットフォーム	
システムプロダクト	
ネットワークプロダクト	
サービス	
ソリューション/ SI	
インフラサービス	
その他	
ユビキタスプロダクトソリューション	
パソコン/携帯電話	
HDD	
その他	
デバイスソリューション	
LSI (※)	
電子部品他	

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
合計	53,308	2,049	46,929	687	46,795	943	45,284	1,325	44,675	1,053
テクノロジーソリューション	33,026	1,810	30,892	2,012	31,293	1,535	30,143	1,628	29,349	1,712
サービス	26,289	1,433	24,701	1,686	25,418	1,275	24,195	1,173	23,712	1,240
ソリューション/ SI	8,893		9,115		8,358		8,300		8,248	
インフラサービス	17,395		15,585		17,060		15,895		15,464	
システムプラットフォーム	6,736	377	6,191	325	5,874	259	5,948	455	5,636	472
システムプロダクト	3,379		3,020		3,143		3,265		2,827	
ネットワークプロダクト	3,357		3,171		2,731		2,682		2,808	
ユビキタスソリューション	12,067	743	10,021	298	11,196	406	11,256	226	11,542	199
パソコン/携帯電話	8,306		6,762		8,171		8,425		8,895	
モバイルウェア	3,760		3,258		3,025		2,831		2,647	
デバイスソリューション	8,801	192	6,501	-758	5,890	-90	6,306	209	5,847	-101
LSI (※)	5,308		4,066		3,200		3,437		3,271	
電子部品	3,549		2,479		2,714		2,885		2,586	

(※) LSIの売上高には、電子部品への内部売上高を含めて表示

1998年度		1999年度		2000年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
52,429	1,322	52,551	1,499	54,844	2,440
6,918	156	7,842	171	8,657	325
21,020	940	18,842	388	17,624	324
20,928	1,663	20,530	1,349	20,847	1,207
6,098	-833	7,165	201	9,089	1,134

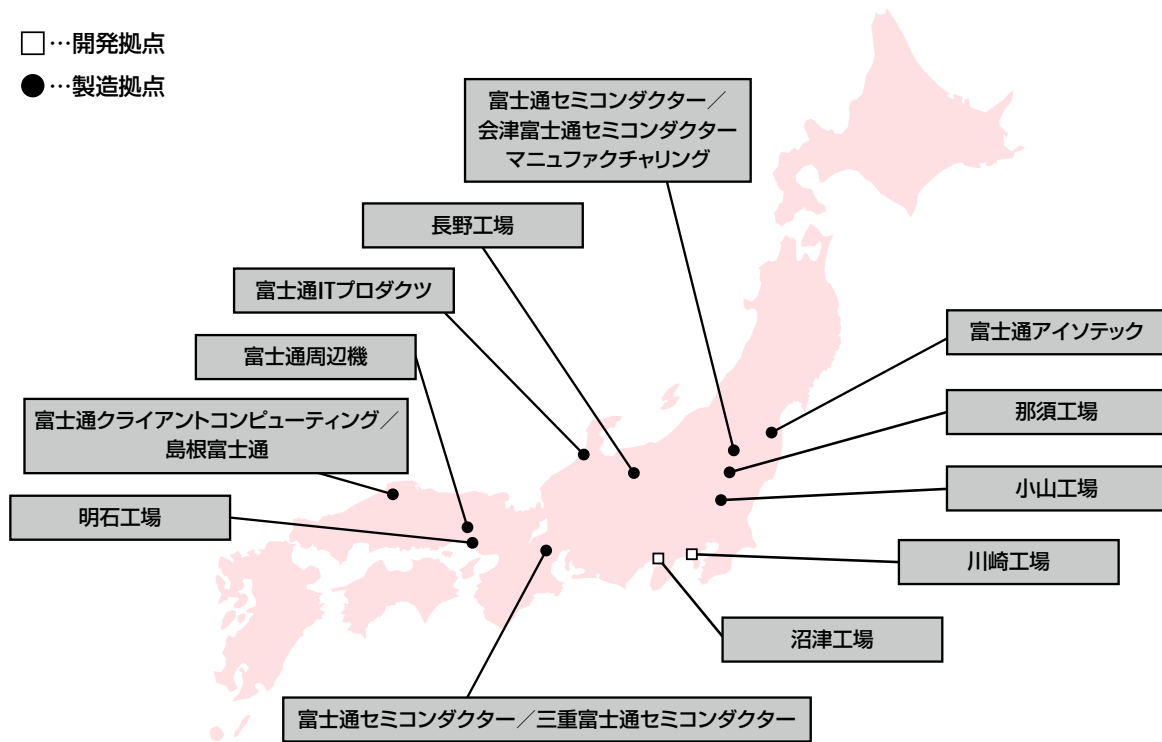
2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
47,668	1,503	47,627	1,601	47,914	1,814	51,001	1,820
29,283	1,390	29,344	1,420	29,839	1,530	31,570	1,636
7,288	127	7,340	451	7,176	245	7,037	75
4,244		3,801		3,542		3,553	
3,044		3,538		3,634		3,484	
21,994	1,262	22,004	968	22,662	1,284	24,532	1,561
10,290		10,026		10,204		10,910	
9,380		9,761		10,372		11,648	
2,323		2,215		2,085		1,973	
9,484	319	10,314	313	10,599	348	11,183	416
7,402		7,761		7,566		7,686	
1,901		2,355		2,854		3,298	
181		197		178		198	
8,046	275	7,947	325	7,075	295	7,626	190
4,277		4,682		4,601		4,735	
3,769		3,265		2,474		2,891	

(単位：億円)

2012年度		2013年度 (日本基準)		2013年度 (IFRS)		2014年度 (IFRS)		2015年度 (IFRS)		2016年度 (IFRS)	
売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
43,817	882	47,624	1,425	47,624	1,472	47,532	1,786	47,392	1,206	45,096	1,288
29,423	1,739	32,430	2,091	32,430	2,330	33,028	2,224	32,833	1,862	31,266	1,907
23,872	1,246	26,272	1,511	26,272	1,738	27,062	1,772	27,651	1,639	26,242	1,500
8,371		9,204		9,204		9,552		10,109		10,241	
15,500		17,067		17,067		17,539		17,542		16,000	
5,551	493	6,157	579	6,157	592	5,965	452	5,181	223	5,023	407
2,629		2,727		2,727		2,781		2,620		2,555	
2,922		3,430		3,430		3,184		2,560		2,468	
10,902	96	11,254	-221	11,254	-268	10,628	87	10,409	-76	10,257	287
8,228		7,993		7,993		7,093		6,513		6,116	
2,674		3,260		3,260		3,535		3,895		4,141	
5,403	-142	6,002	283	6,002	115	5,956	369	6,039	303	5,443	42
2,896	-138	3,216	166	3,216	0	3,137	252	3,146		2,694	
2,525	-3	2,802	117	2,802	114	2,834	116	2,907		2,760	

主な拠点情報

- …開発拠点
- …製造拠点



富士通の主な開発・製造拠点

拠点	所在地	開発内容	社員数*1	関連する決算セグメント
開発拠点				
川崎工場（本店）	神奈川県川崎市 中原区	情報システム機器、パソコン、携帯電話、およびそれらに関連するソフトウェアの開発	約8,100人	システムプロダクト、 パソコン／携帯電話 他
沼津工場	静岡県沼津市	各種ソフトウェア（OS、ミドルウェア）の開発、各種サーバ、ストレージシステム等の品質保証	約1,400人	システムプロダクト
製造拠点				
小山工場	栃木県小山市	情報通信機器（フォトリソ、アクセスネットワーク、多重無線：富士通テレコムネットワークス製品）、光コンポーネント製品（富士通オプティカルコンポーネンツ製品）	約2,200人	ネットワークプロダクト
那須工場	栃木県大田原市	電波応用装置、赤外線応用装置	約330人	ソリューション／SI
長野工場	長野県長野市	プリント基板、半導体パッケージ基板（富士通インターコネクトテクノロジー製品）	約1,400人 (2017年5月現在)	システムプロダクト
明石工場	兵庫県明石市	システムプリンタ（富士通周辺機製品）	約1,000人	システムプロダクト

*1 社員数は、グループ会社の人員を含めた正規・嘱託（派遣、請負を除く）の概数。（2017年3月現在）。

富士通グループの主な共創実践の場

会社名	拠点	所在地
富士通(株)	FUJITSU Knowledge Integration Base PLY	東京都大田区
	FUJITSU Digital Transformation Center	東京都港区
(株)富士通エフサス	みなとみらいInnovation & Future Center	神奈川県横浜市
	Innovation Lounge	東京都中央区
	Osaka Knowledge Wharf	大阪府大阪市
(株)富士通九州システムサービス	Qube	福岡県福岡市
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボトリ	みらいDOORS	神奈川県川崎市
(株)富士通ラーニングメディア	CO☆PIT	東京都港区

国内子会社の主な製造工場

	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	サービス (ソリューション / SI)			
	富士通フロンテック(株)	本社・東京工場	東京都稲城市	ATM、営業店端末、メカコンポーネント、ハンディターミナル、RFIDタグ関連機器、トータルゼータ機器、各種表示装置、手のひら静脈認証装置
		新潟工場	新潟県燕市	
	サービス (インフラサービス)			
	(株)PFU	本社	石川県かほく市	イメージスキャナ、情報KIOSK端末
	富士通アイネットワークシステムズ(株)	山梨工場	山梨県南アルプス市	IP-PBX、ルータ、スイッチ、スマートメータ
	システムプラットフォーム (システムプロダクト)			
	(株)富士通IIプロダクツ	本社工場	石川県かほく市	サーバ、ストレージシステム
	システムプラットフォーム (ネットワークプロダクト)			
	富士通テレコムネットワークス(株)	小山工場 (富士通小山工場内)	栃木県小山市	フォトニクスネットワーク機器、アクセスネットワーク機器、セキュリティ機器
関城工場		茨城県筑西市		
(株)富士通テレコムネットワークス光和		茨城県筑西市		
(株)富士通テレコムネットワークス福島		福島県石川郡		
ユビキタスソリューション	パソコン / 携帯電話			
	富士通クライアントコンピューティング(株) (株)島根富士通	(株)島根富士通 本社工場	島根県出雲市	ノート・タブレット型パソコン、各種製造設備および機器
	富士通アイソテック(株)	本社工場	福島県伊達市	デスクトップパソコン、PCサーバ、プリンタ、営業店端末
	富士通周辺機(株)	本社工場	兵庫県加東市	ディスプレイ、携帯情報端末、システムプリンタ、各種産業用機器および部品
		明石事業所	兵庫県明石市	
	モバイルウェア			
	富士通(株)	富士通テンマニュファクチャリング(株)中津川工場	岐阜県中津川市	カーナビゲーションシステム、カーオーディオシステム、エンジン制御エアバック・緊急通報・盗難警報など各種ECU(電子制御装置)、ミリ波レーダー
		富士通テンマニュファクチャリング(株)小山工場	栃木県小山市	
		富士通テンテクノセプタ(株) 本社	兵庫県神戸市	
	LSI			
富士通セミコンダクター(株)	三重富士通セミコンダクター(株) 三重工場	三重県桑名市	先端ロジックLSI	
	会津富士通セミコンダクターウェアソリューション(株) 本社	福島県会津若松市	基盤ロジックLSI、GaNパワーデバイス	
	会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング(株) 本社	福島県会津若松市	基盤ロジックLSI	
電子部品				
FDK(株)	湖西工場	静岡県湖西市	トナー	
	鷺津工場 ※2017年7月31日、FDKエナジーを吸収合併(予定)	静岡県湖西市	アルカリ乾電池、円筒形リチウム一次電池	
	山陽工場	山口県山陽小野田市	セラミックス部品、積層パワーインダクタ、コイルデバイス	
	高崎工場	群馬県高崎市	ニッケル水素電池、蓄電システム	
	鳥取工場	鳥取県岩美郡	円筒形リチウム一次電池、コイン形リチウム二次電池、薄形リチウム電池	
	(株)FDKエンジニアリング 本社	静岡県浜松市	各種製造設備	
新光電気工業(株)	本社・更北工場	長野県長野市	リードフレーム、プラスチック・ラミネート・パッケージ、ガラス端子、セラミック静電チャック、ヒートスプレッター、ICアセンブリ	
	若穂工場	長野県長野市		
	高丘工場	長野県中野市		
	新井工場	新潟県妙高市		
	京ヶ瀬工場	新潟県阿賀野市		
富士通コンポーネント(株)	(株)しなの富士通 本社工場	長野県飯山市	タッチパネル、コネクタ、キーボード、サーバコンソールスイッチ、サーマルプリンタ、無線モジュール	
富士通インターコネクテクトロジー(株)	本社工場 黒姫事業所	長野県長野市 長野県上水内郡	プリント基板	
富士通オプティカルコンポーネンツ(株)	小山工場 (富士通小山工場内)	栃木県小山市	光モジュール、光デバイス	

海外子会社の主な製造工場

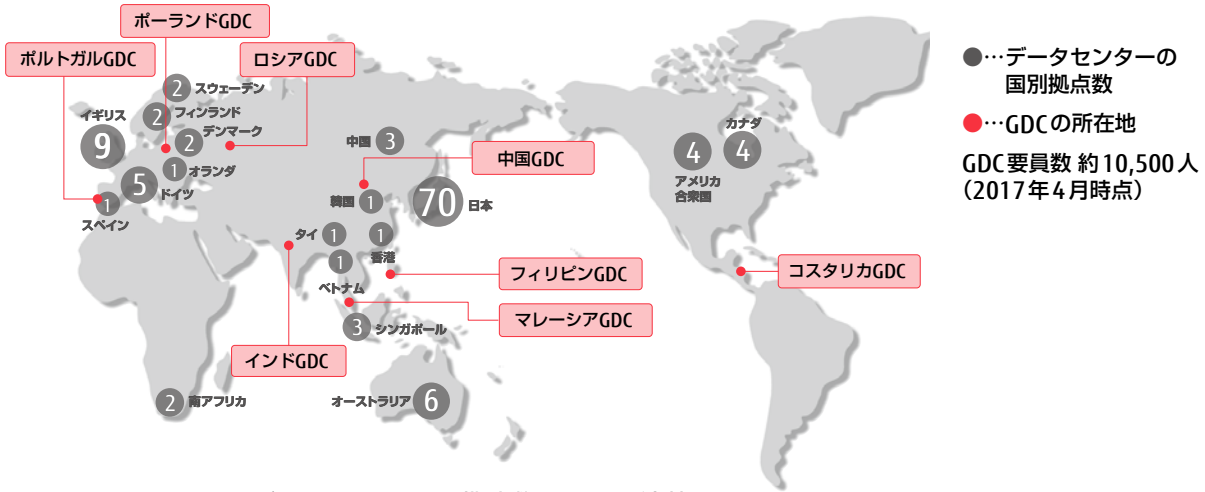
	会社名	事業所名	所在地	製造品目
テクノロジーソリューション	システムプラットフォーム (システムプロダクト)			
	Fujitsu Technology Solutions GmbH	アウグスブルグ工場	ドイツ バイエルン州	サーバ、ストレージ、パソコン、メインボード
	システムプラットフォーム (ネットワークプロダクト)			
Fujitsu Network Communications Inc.	リチャードソン工場	アメリカ テキサス州	光伝送システム	

■ データセンター

富士通は、国内にある主要16センターを中心に、国内、海外合わせて100拠点以上のデータセンターを展開し、アウトソーシングやクラウドサービスを提供しています。富士通のデータセンターは、高度なネットワークテクノロジーと信頼性の高いセキュリティ、あらゆる災害に備えた堅牢なファシリティと、お客様システムをフルサポートする24時間365日ノンストップの運用管理体制を整えています。また、主要センター間は高速ネットワークで接続されており、センターをまたがるシステム連携や相互バックアップなど、お客様のBCPを実現します。増加するクラウド需要やデータセンター活用のニーズに対応するため、2016年4月には館林、7月には明石のデータセンターに新棟を開設しました。

■ グローバル・デリバリーセンター

富士通は、世界中のお客様に均一かつ高品質なサービスを提供するため、世界8カ国にグローバル・デリバリーセンター（以下、GDC）を展開しています。GDCの役割は、富士通の技術やオファリング、業種ノウハウを有するCOE（Center of Excellence）および、各拠点の商談で必要なアプリケーションの開発・運用、多言語対応サービスデスク、リモート・インフラ管理、ビジネスプロセスアウトソーシングの提供です。

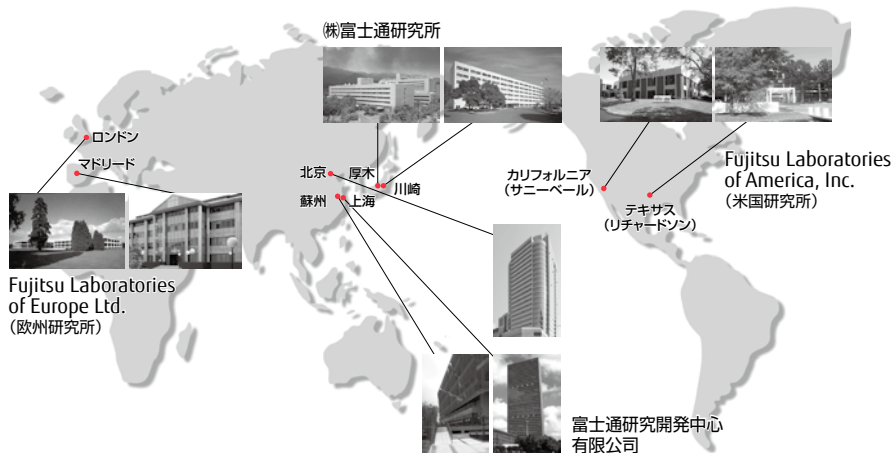


データセンターの国別拠点数とGDCの所在地

■ 研究開発拠点（富士通研究所）

富士通研究所は、最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルを創出することで、社会に大きな変革を起こし、富士通グループの成長に貢献することをミッションとしています。日本2拠点に加え、米国、中国、欧州に海外拠点をもち、グローバルな体制で研究開発を展開しています。

※研究開発（富士通研究所）については、P75-P76で詳細を紹介しています。



主な関係会社

2017年6月1日時点の情報。ただし、議決権に対する所有割合と社員数は2017年3月末時点。
なお、社員数は役員および正規従業員数の合計（単独）。

■ 日本

[上場子会社]

FDK(株) 【東証二部】 [FDK]	代表取締役社長氏名	大橋 洋一	所有割合(%)	72.57
	住所	東京都港区港南1-6-41	資本金(百万円)	28,301
	電話番号	03-5715-7400	設立年月日	1950年2月7日
	事業内容	各種一次・二次電池および蓄電デバイスならびにエレクトロニクス関連の素材・部品とそれらの応用製品・応用装置の製造および販売	社員数(人)	1,678
富士通コンポーネント(株) 【東証二部】 [FCL]	代表取締役社長氏名	近藤 博昭(就任日:2017年6月23日)	所有割合(%)	76.56
	住所	東京都品川区東品川4-12-4	資本金(百万円)	6,764
	電話番号	03-3450-1601	設立年月日	2001年9月17日
	事業内容	リレー、タッチパネル、サーマルプリンタ、無線モジュール等の電気・電子部品およびその応用製品の製造販売	社員数(人)	406
新光電気工業(株) 【東証一部】 [新光]	代表取締役社長氏名	豊木 則行	所有割合(%)	50.06
	住所	長野県長野市小島田町80	資本金(百万円)	24,223
	電話番号	026-283-1000	設立年月日	1946年9月12日
	事業内容	半導体パッケージ等の製造、販売	社員数(人)	4,037
(株)富士通ビー・エス・シー 【東証JASDAQスタンダード】 [BSC]	代表取締役社長氏名	小島 基	所有割合(%)	56.44
	住所	東京都港区台場2-3-1	資本金(百万円)	1,970
	電話番号	03-3570-4111	設立年月日	1963年11月20日
	事業内容	ソフトウェア開発、ソリューションならびにサービスの提供	社員数(人)	1,802
富士通フロンテック(株) 【東証二部】 [FTEC]	代表取締役社長氏名	五十嵐 一浩	所有割合(%)	53.56
	住所	東京都稲城市矢野口1776	資本金(百万円)	8,458
	電話番号	042-377-5111	設立年月日	1940年11月9日
	事業内容	金融関連機器(ATM・営業店端末)、流通関連機器、表示機器の開発・製造・販売およびシステム開発、ソリューションならびにATM・POS等の運用・監視サービスの提供	社員数(人)	1,571

[その他の子会社]

富士通ISサービス(株) [FISS]	代表取締役社長氏名	吉村 浩平	所有割合(%)	100
	住所	東京都港区虎ノ門2-10-1	資本金(百万円)	10
	電話番号	03-6441-0062	設立年月日	2013年2月1日
	事業内容	富士通グループにおける営業事務の支援業務および代行業務の受託など	社員数(人)	547
富士通アイソテック(株) [FIT]	代表取締役社長氏名	岩淵 敦	所有割合(%)	100
	住所	福島県伊達市保原町字東野崎135	資本金(百万円)	100
	電話番号	024-575-2191	設立年月日	1957年2月1日
	事業内容	デスクトップパソコン・PCサーバ・POSの製造、プリンタの開発・製造・販売、パソコンなどの修理	社員数(人)	680
(株)富士通ITプロダクツ [FIT]	代表取締役社長氏名	菅野 敏彦	所有割合(%)	100
	住所	石川県かほく市笠島1-1	資本金(百万円)	100
	電話番号	076-285-2331	設立年月日	2002年4月1日
	事業内容	サーバ、ストレージシステムの製造	社員数(人)	498
(株)ITマネジメントパートナーズ [ITMPS]	代表取締役社長氏名	上垣 泰洋	所有割合(%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金(百万円)	50
	電話番号	03-6252-2684	設立年月日	2012年11月1日
	事業内容	企業の情報システム部門の改革、改善に関するコンサルティング、アウトソーシング、ソフトウェア販売など	社員数(人)	47
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株) [FINET]	代表取締役社長氏名	中村 裕登	所有割合(%)	100
	住所	山梨県南アルプス市有野3346	資本金(百万円)	100
	電話番号	055-285-0311	設立年月日	1943年10月18日
	事業内容	ネットワーク関連機器の製造	社員数(人)	298
富士通ITマネジメントパートナー(株) [FITPC]	代表取締役社長氏名	堀 暁	所有割合(%)	100
	住所	大阪府大阪市北区天満橋1-8-30	資本金(百万円)	100
	電話番号	06-6809-6650	設立年月日	2014年7月1日
	事業内容	主にパナソニックグループの基幹システムの企画、設計、開発から維持改善、運用までトータルソリューションサービスを提供	社員数(人)	463
富士通アドバンス・アカウンティングサービス(株) [FAA]	代表取締役社長氏名	磯部 武司	所有割合(%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小田中4-1-1	資本金(百万円)	10
	電話番号	044-874-0270	設立年月日	2001年8月21日
	事業内容	企業経営・経理のコンサルタント業務、経理業務の一括受託、経営活性化のための人材教育および研修業務	社員数(人)	21
(株)富士通アドバンスエンジニアリング [FAE]	代表取締役社長氏名	豊島 雅博	所有割合(%)	100
	住所	東京都新宿区西新宿3-7-10	資本金(百万円)	1,200
	電話番号	03-5324-1500	設立年月日	1977年12月20日
	事業内容	エンジニアリング・サービス事業、ソフトウェア開発およびサービス事業、ハードウェア開発およびサービス事業	社員数(人)	982

㈱富士通アドバンスシステムズ [FASYS]	代表取締役社長氏名	小塚 俊幸	所有割合 (%)	100
	住所	愛知県名古屋市中千種区内山3-29-10	資本金 (百万円)	39
	電話番号	052-735-3701	設立年月日	1991年4月1日
	事業内容	システムインテグレーション事業 (情報システムの設計/開発)	社員数 (人)	101
富士通アドバンステクノロジー ㈱ [FATEC]	代表取締役社長氏名	宮澤 秋彦	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-2480	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	電子機器の設計、開発、製造、販売ならびに保守業務 開発環境、製造環境などを開発・提供および関連するコンサルティング業務	社員数 (人)	319
富士通アプリケーションズ ㈱ [FAP]	代表取締役社長氏名	新垣 強二	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区南蒲田2-16-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5480-8640	設立年月日	2004年4月1日
	事業内容	Java言語を中心としたアプリケーション開発、および開発技術適用支援	社員数 (人)	207
富士通アプリコ ㈱	代表取締役社長氏名	碓山 洋一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	120
	電話番号	044-754-3030	設立年月日	1980年10月20日
	事業内容	ドキュメント、Web、映像・イベント、デジタルプリントなどコミュニケーションに関するクロスメディア製品全般の企画、デザイン、制作ならびにサービスの提供、人材派遣サービス、複合機運用管理などのBPOサービス	社員数 (人)	167
富士通インターコネクトテクノロジー ㈱ [FICT]	代表取締役社長氏名	板東 陽一	所有割合 (%)	100
	住所	長野県長野市大字北尾張部36	資本金 (百万円)	1,860
	電話番号	026-263-2710	設立年月日	2002年10月1日
	事業内容	プリント配線板の開発・設計・製造・販売・コンサルティング ストレージ製品のデータ復旧等のテクニカルサービス	社員数 (人)	597
㈱富士通インフォテックサービス [FITS]	代表取締役社長氏名	大西 徹	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見2-2-6	資本金 (百万円)	20
	電話番号	06-6314-6250	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	コンサルティングなどのプロフェッショナルサービスや業務支援	社員数 (人)	28
㈱富士通HRプロフェッショナルズ [HRpro]	代表取締役社長氏名	平山 健二	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-754-2115	設立年月日	2001年8月1日
	事業内容	人事業務関連コンサルティング、給与計算関連業務および就業・旅費・福利厚生関連サービス	社員数 (人)	156
エコリティサービス ㈱ [ECS]	代表取締役社長氏名	内田 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-4	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-222-9412	設立年月日	2004年1月21日
	事業内容	情報処理関連中古機器・中古部品の調達・診断・販売業務、および保守用部品の調達、試験、および販売	社員数 (人)	13
㈱ABシステムソリューション [ABSS]	代表取締役社長氏名	小貫 喜和	所有割合 (%)	85.10
	住所	東京都江東区豊洲5-6-52	資本金 (百万円)	95
	電話番号	03-6221-7010	設立年月日	2002年6月1日
	事業内容	物流システム、人事・給与システム、情報系システムの構築・運用支援	社員数 (人)	67
富士通エフ・アイ・ピー ㈱ [FIP]	代表取締役社長氏名	米倉 誠人	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区芝浦1-2-1	資本金 (百万円)	18,000
	電話番号	03-6722-0200	設立年月日	1977年11月28日
	事業内容	アウトソーシングサービス、Webサービス、システムインテグレーションサービス	社員数 (人)	2,849
富士通エフ・オー・エム ㈱ [FOM]	代表取締役社長氏名	大森 康文	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-5401-8470	設立年月日	1981年7月1日
	事業内容	業務システムをはじめとする操作研修、テキスト、eラーニング教材などの提供	社員数 (人)	314
㈱富士通エフサス [FSAS]	代表取締役社長氏名	濱場 正明	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区中丸子13-2 野村不動産武蔵小杉ビル	資本金 (百万円)	9,417
	電話番号	044-874-6200	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報システムの企画・設計、導入・構築、運用・保守	社員数 (人)	6,576 ※連結の人数を記載
富士通エンジニアリングテクノロジー ㈱ [FETEC]	代表取締役社長氏名	延下 哲朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3	資本金 (百万円)	400
	電話番号	045-345-7000	設立年月日	1983年7月1日
	事業内容	システムインテグレーション、システム運用、パッケージ製品販売	社員数 (人)	284
㈱沖縄富士通システムエンジニアリング [OKS]	代表取締役社長氏名	内田 伸	所有割合 (%)	100
	住所	沖縄県那覇市久茂地1-12-12	資本金 (百万円)	100
	電話番号	098-861-3815	設立年月日	1982年12月20日
	事業内容	自治体、医療分野、流通・サービス業を中心とした民間企業などのシステムインテグレーションおよびその運用保守サービスを提供	社員数 (人)	163
富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社 [FOC]	代表取締役社長氏名	國兼 達郎	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-754-3130	設立年月日	2009年4月1日
	事業内容	光コンポーネント製品の開発、製造、販売	社員数 (人)	617
㈱富士通鹿児島インフォネット [KFNI]	代表取締役社長氏名	松田 浩一	所有割合 (%)	65.00
	住所	鹿児島県鹿児島市鴨池新町5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	099-250-3511	設立年月日	1986年7月8日
	事業内容	システムインテグレーション、IDC関連サービス、パッケージソフトウェア開発・販売、コンピュータ関連機器販売	社員数 (人)	219
富士通化成 ㈱ [FKK]	代表取締役社長氏名	松月 健一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市都筑区川和町654	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-933-2261	設立年月日	1953年4月1日
	事業内容	チクソモールド、プラスチック成形品の開発・製造・販売、部品販売業	社員数 (人)	155

(株)川崎フロンターレ	代表取締役社長氏名	薬科 義弘	所有割合 (%)	84.53
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金 (百万円)	349
	電話番号	044-813-8618	設立年月日	1996年11月21日
	事業内容	サッカー等のスポーツ競技の興行、サッカー等のスポーツ競技の技術指導、宣伝広告およびテレビ放映等に関する事業、運動用具、衣料品、印刷物、ならびにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売	社員数 (人)	54
富士通関西中部ネットテック(株) [KCN]	代表取締役社長氏名	常清 裕之	所有割合 (%)	100
	住所	大阪府大阪市中央区城見2-2-53	資本金 (百万円)	200
	電話番号	06-6949-0561	設立年月日	1983年4月21日
	事業内容	情報通信/オペレーションシステム、コピキタスフロントデバイス、各種センシングシステムの設計開発、インフラ基盤/セキュリティシステムの設計構築、コンサルティング	社員数 (人)	658
富士通キャピタル(株) [FCAP]	代表取締役社長氏名	塚野 英博	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2146	設立年月日	1994年6月1日
	事業内容	国内グループ会社に対する金銭の貸付および付帯業務	社員数 (人)	6
(株)富士通九州システムズ [FJQS]	代表取締役社長氏名	松井 和男	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-5-13	資本金 (百万円)	300
	電話番号	092-260-6200	設立年月日	1981年7月20日
	事業内容	システム企画・コンサルティング、システム・インフラ構築サービス、各種業務パッケージ/クラウドサービス開発・販売、運用保守/運用支援サービス、IT関連研修の企画・提供	社員数 (人)	592
富士通九州ネットワークテクノロジーズ(株) [QNET]	代表取締役社長氏名	棚橋 勝彦	所有割合 (%)	100
	住所	福岡県福岡市早良区百道浜2-2-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	092-852-3211	設立年月日	2005年7月1日
	事業内容	ネットワークシステムならびに関連するコンピュータシステムのソフトウェア、ファームウェア、ハードウェアの開発設計ならびにシステム構築業務	社員数 (人)	823
(株)富士通クオリティ&ウィズダム [FJQW]	代表取締役社長氏名	坂田 英樹	所有割合 (%)	100
	住所	東京都大田区新蒲田1-17-25	資本金 (百万円)	50
	電話番号	03-6424-6991	設立年月日	2008年6月2日
	事業内容	SIプロジェクトの第三者品質検証、システムの技術指導ならびにシステム構築のコンサルタント業務	社員数 (人)	88
富士通クオリティ・ラボ(株) [FQL]	代表取締役社長氏名	八木 悟	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	499
	電話番号	044-874-2448	設立年月日	1994年4月1日
	事業内容	製品開発における品質ソリューションサービスである「商品品質」と、環境に関連したソリューションサービスである「環境品質」の改善サービスの提供	社員数 (人)	100
富士通クライアントコンピューティング(株) [FCCL]	代表取締役社長氏名	齋藤 邦彰	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	-	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	ノートPC、デスクトップPC等の研究、開発、設計、製造販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	928
富士通クラウドテクノロジーズ(株) [FJCT] ※2017年4月1日時点の情報	代表取締役社長氏名	愛川 義政	所有割合 (%)	100
	住所	東京都新宿区北新宿2-21-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6807-4800	設立年月日	1986年2月4日
	事業内容	パブリッククラウドサービス「ニフティクラウド」の開発および提供、IoTに関するコンサルティングおよびソリューションサービスの提供、中小企業向けIT支援サービスの提供	社員数 (人)	250
(株)ケアネット	代表取締役社長氏名	平 英志	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	30
	電話番号	044-754-2497	設立年月日	2000年1月4日
	事業内容	要介護認定申請の代行、居宅介護サービス計画の作成、デイサービス、ホームヘルプサービス、ショートステイ、グループホーム福祉用具の貸出、福祉関連製品・サービスの販売など	社員数 (人)	600 ※非正規を含む
(株)富士通研究所	代表取締役社長氏名	佐々木 繁	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	5,000
	電話番号	044-754-2613	設立年月日	1968年11月1日
	事業内容	最先端テクノロジーの研究開発とそれを活用するビジネスモデルの創出	社員数 (人)	1,143
(株)富士通交通・道路データサービス [FTRD]	代表取締役社長氏名	島田 孝司	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区東新橋1-5-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6252-2360	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	富士通交通・道路データサービスの、商用車プローブデータを活用した輸送事業者、および道路整備・管理事業者向け新規分析サービスの研究・開発	社員数 (人)	13
富士通コネクテッドテクノロジーズ(株) [FCNT]	代表取締役社長氏名	高田 克美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	-	設立年月日	2016年2月1日
	事業内容	携帯端末の研究、開発、設計、製造、販売、企画および保守・修理サポート	社員数 (人)	521
富士通コミュニケーションサービス(株) [CSL]	代表取締役社長氏名	乙黒 淳	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	450
	電話番号	050-3163-8300	設立年月日	1994年12月5日
	事業内容	「コンタクトセンター」および「ITサポート」のアウトソーシングサービス	社員数 (人)	1,370
富士通コーワコ(株) [CWC]	代表取締役社長氏名	中森 伸一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-5-15	資本金 (百万円)	450
	電話番号	045-479-0111	設立年月日	1982年10月1日
	事業内容	クラウド型間接材調達支援サービス、オフィス用品(コンピュータ関連用品、オフィスファニチャ、文具事務用品や生活用品、防災用品等)の企画・販売およびオフィスソリューションサービスの提供	社員数 (人)	195

(株)富士通コンピュータテクノロジーズ [FCT]	代表取締役社長氏名	福元 芳朗	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	044-874-2020	設立年月日	1983年4月9日
	事業内容	組込みOS、ソフトウェア、ファームウェア、ハードウェア、検証/診断/開発環境ツールなど組込みシステム全般にわたる開発ならびにサービス	社員数 (人)	479
富士通 CIT (株) [FJ]CIT ※2017年4月1日時点の情報	代表取締役社長氏名	田島 信行	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区下小田中2-12-5	資本金 (百万円)	250
	電話番号	044-754-4181	設立年月日	1991年1月10日
	事業内容	IoT、AI、ビッグデータ等の最新テクノロジーで、お客様のビジネスを最適化するSCMなどの基幹システムを中心に、企画から開発、運用、保守のシステムライフサイクル全般のソリューションを提供	社員数 (人)	391
(株)ジー・サーチ [GSH]	代表取締役社長氏名	渡瀬 博文	所有割合 (%)	83.45
	住所	東京都港区海岸3-9-15	資本金 (百万円)	480
	電話番号	03-5442-4390	設立年月日	1994年11月16日
	事業内容	データベースサービスの企画、構築、販売およびWebサービスの構築・販売	社員数 (人)	97
(株)滋賀富士通ソフトウェア [SFL]	代表取締役社長氏名	田村 雅靖	所有割合 (%)	60.00
	住所	滋賀県大津市中央2-2-6	資本金 (百万円)	50
	電話番号	077-525-1127	設立年月日	1984年5月2日
	事業内容	システムインテグレーション (情報システムの設計 / 開発)、システムコンサルティング、パッケージソフトウェアの開発・販売	社員数 (人)	175
(株)富士通四国インフォテック [FSIT]	代表取締役社長氏名	佐藤 孝弘	所有割合 (%)	100
	住所	香川県高松市番町1-10-2	資本金 (百万円)	50
	電話番号	087-887-8200	設立年月日	1968年4月25日
	事業内容	システムインテグレーション、パッケージソフト、ICT機器製品販売、アウトソーシングサービス	社員数 (人)	261
ジスインフォテクノ(株) [ZIFTEC]	代表取締役社長氏名	玉谷 史郎	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都千代田区丸の内1-6-2	資本金 (百万円)	30
	電話番号	03-3216-6500	設立年月日	2005年1月4日
	事業内容	日本ゼオングループのシステム運用・開発・保守・構築支援・Q/Aサポート・機器調達	社員数 (人)	45
(株)富士通システムズアプリケーション&サポート [FJ]AS	代表取締役社長氏名	八田 信	所有割合 (%)	100
	住所	宮城県仙台市青葉区中央3-2-23	資本金 (百万円)	100
	電話番号	022-226-7153	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	アプリケーションサービス、サポートサービス、IDCサービス	社員数 (人)	219
(株)富士通システムズウェブテクノロジー [FSWeb]	代表取締役社長氏名	竹澤 秀夫	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6712-3670	設立年月日	1997年6月11日
	事業内容	システム開発における共通技術サービス・インフラ構築サービスの提供、アプリケーションマイグレーションのソリューション提供、品質・教育等SEプロフェッショナルサービスの提供	社員数 (人)	170
(株)富士通システム統合研究所 [FSI]	代表取締役社長氏名	吉田 幸広	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-740-8150	設立年月日	1981年1月20日
	事業内容	通信・電子機器およびそのソフトウェアの研究・開発	社員数 (人)	49
(株)スマートアグリカルチャー磐田 [SAI]	代表取締役社長氏名	須藤 毅	所有割合 (%)	51.00
	住所	静岡県磐田市中泉623	資本金 (百万円)	100
	電話番号	—	設立年月日	2016年4月1日
	事業内容	農作物の生産・加工・販売	社員数 (人)	73 ※非正規を含む
富士通周辺機(株) [FPE]	代表取締役社長氏名	長原 明	所有割合 (%)	100
	住所	兵庫県加東市佐保35	資本金 (百万円)	100
	電話番号	0795-42-5611	設立年月日	1984年4月20日
	事業内容	コンピュータ周辺装置の開発・製造、携帯情報端末の開発・製造、産業用機械・工作機械および部品の開発・製造・販売	社員数 (人)	765
富士通セミコンダクター(株) [FSL]	代表取締役社長氏名	曲淵 景昌	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-100-45	資本金 (百万円)	60,000
	電話番号	045-755-7000	設立年月日	2008年3月21日
	事業内容	LSIに関する設計、開発、販売	社員数 (人)	226
(株)富士通総研 [FRI]	代表取締役社長氏名	本庄 滋明	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区海岸1-16-1	資本金 (百万円)	200
	電話番号	03-5401-8391	設立年月日	1986年6月20日
	事業内容	コンサルティング、研究開発、経済研究、フィールド・イノベータ育成の事業	社員数 (人)	314
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ [SSL]	代表取締役社長氏名	林 恒雄	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金 (百万円)	450
	電話番号	044-739-1511	設立年月日	1972年7月12日
	事業内容	情報システムの研究・開発、ソフトウェアの研究・開発、ソフトウェアの販売および輸出入業務、情報処理に関するコンサルテーション	社員数 (人)	1,052
富士通ソーシャルライフシステムズ(株) [FSLS]	代表取締役社長氏名	田中 政法	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-874-3551	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	セキュリティ機器・装置・サービスの開発・製造・販売事業	社員数 (人)	31
(株)富士通ソフトウェアテクノロジーズ [FST]	代表取締役社長氏名	新田 将人	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-4-19	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-475-5600	設立年月日	2005年6月20日
	事業内容	システムインテグレーション (設計/開発、および品質向上支援)、ソフトウェアの開発/保守、および適用支援、上記に関連する商品 (製品・サービス) の提供、各種サポートセンターの運営	社員数 (人)	945
(株)ツー・ワン [Twoone]	代表取締役社長氏名	宮澤 卓	所有割合 (%)	58.40
	住所	神奈川県小田原市栄町2-7-25	資本金 (百万円)	28
	電話番号	0465-22-2110	設立年月日	1987年4月1日
	事業内容	情報システム機器の販売およびサポート、保守、ソフトウェア受託開発	社員数 (人)	13

株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング [DSE]	代表取締役社長氏名	石井 重夫	所有割合 (%)	100
	住所	東京都千代田区麹町5-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-6803-5750	設立年月日	1988年6月20日
	事業内容	防衛・防災分野を中心とした、SEサポートおよびシステム・インテグレーション	社員数 (人)	153
富士通テクノロジーサーチ(株) [TRL]	代表取締役社長氏名	中村 三知男	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区末長4-8-52	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-813-8980	設立年月日	1978年4月1日
	事業内容	知的財産権に関する調査、分析、技術翻訳	社員数 (人)	59
テックショップジャパン(株) [TJS]	代表取締役社長氏名	有坂 庄一	所有割合 (%)	85.00
	住所	東京都港区赤坂1-12-32	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5797-7110	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	会員制のDIY (Do It Yourself) 工房として事業を運営、教育、物販、イベント、会議室貸出など、商品の少量生産・販売、製造受託、事業化支援	社員数 (人)	16 ※非正規を含む
富士通デザイン(株) [FDL]	代表取締役社長氏名	上田 義弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-433-5490	設立年月日	2007年10月1日
	事業内容	プロダクトビジネス、ソリューションビジネス、サービスビジネスにおけるデザイン開発、調査・研究、およびデザインコンサルティング	社員数 (人)	129
デジタルプロセス(株) [DIPRO]	代表取締役社長氏名	山田 龍一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県厚木市中町2-9-6	資本金 (百万円)	350
	電話番号	046-225-3923	設立年月日	1987年2月20日
	事業内容	自動車を代表とする機械製品の設計・開発・生産に至るエンジニアリング分野のソフトウェアプロダクツなどの企画、開発、販売、サービスの提供	社員数 (人)	486
富士通テレコムネットワークス(株) [FTN]	代表取締役社長氏名	森 哲也	所有割合 (%)	100
	住所	栃木県小山市城東3-28-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	0285-26-6090	設立年月日	2015年10月1日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの製造	社員数 (人)	1,214
富士通テン(株) [TEN]	代表取締役社長氏名	山中 明	所有割合 (%)	55.00
	住所	兵庫県神戸市兵庫区御所通1-2-28	資本金 (百万円)	5300
	電話番号	078-671-5081	設立年月日	1972年10月25日
	事業内容	インフォテインメント機器、電子制御機器、衝突安全・予防安全機器、テレマティクス機器の製造、販売および関連サービスの提供	社員数 (人)	2842
富士通特機システム(株) [TSL]	代表取締役社長氏名	岩本 慎一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区小杉町1-403	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-739-1194	設立年月日	1985年2月20日
	事業内容	防衛電子機器・システムのメンテナンス、防衛電子機器・システムの設計・製造	社員数 (人)	266
株式会社富山富士通 [FTL]	代表取締役社長氏名	小神野 誠	所有割合 (%)	100
	住所	富山県富山市八尾町保内2-2-1	資本金 (百万円)	400
	電話番号	076-455-3131	設立年月日	1988年4月20日
	事業内容	ICTインフラの企画構築運用、維持および富士通グループ内情報システムの企画開発運用、維持	社員数 (人)	438
株式会社トランストロン [TTI]	代表取締役社長氏名	大岡 信一	所有割合 (%)	51.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	045-476-4550	設立年月日	1990年4月2日
	事業内容	自動車、産業機械などの移動体に関わるエレクトロニクス製品の開発・設計・製造・販売・サービス	社員数 (人)	350
株式会社富士通新潟システムズ [FJN]	代表取締役社長氏名	松尾 武望	所有割合 (%)	100
	住所	新潟県新潟市中央区万代4-4-27	資本金 (百万円)	100
	電話番号	025-246-2101	設立年月日	1981年11月16日
	事業内容	システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス、ネットワークセキュリティサービス、パッケージソリューションの提供	社員数 (人)	188
富士通ネットワークサービスエンジニアリング(株) [FNSE]	代表取締役社長氏名	國本 康弘	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市高津区坂戸1-17-3	資本金 (百万円)	100
	電話番号	044-822-2161	設立年月日	2011年6月21日
	事業内容	情報通信機器・装置・システムの開発・設計、保守、および関連サービスの提供	社員数 (人)	278
富士通ネットワークソリューションズ(株) [FNETS]	代表取締役社長氏名	岡平 司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区高島1-1-2	資本金 (百万円)	3942
	電話番号	045-752-9800	設立年月日	1989年3月1日
	事業内容	情報通信ネットワークシステムの企画、コンサルティング、設計、施工、現地調整、運用、保守および機器販売	社員数 (人)	1476
株式会社富士通パーソナルズ [FJP]	代表取締役社長氏名	大谷 信雄	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-2	資本金 (百万円)	940
	電話番号	03-5781-1111	設立年月日	1995年7月1日
	事業内容	情報処理機器、移動体情報通信機器の販売とこれらに関するサービスの提供	社員数 (人)	620
株式会社富士通パブリックソリューションズ [FPSOL]	代表取締役社長氏名	原 正一	所有割合 (%)	100
	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-9-3	資本金 (百万円)	100
	電話番号	043-299-3131	設立年月日	1985年7月1日
	事業内容	ソフトウェアプロダクツの開発・販売、ソリューション・SI事業、コンサルティング事業、ソフトウェアの受託開発事業、コンピュータ機器の販売	社員数 (人)	182
富士通ハーモニー(株) [FHM]	代表取締役社長氏名	藤澤 桂一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	10
	電話番号	044-874-2201	設立年月日	2013年12月2日
	事業内容	書類の発送・廃棄・PDF化、構内配送、リサイクル、会議・セミナー準備のサポートなど	社員数 (人)	140 ※2017年4月1日時点

㈱富士通バンキングインフォテクノ [FBIT]	代表取締役社長氏名	守屋 学	所有割合 (%)	95.00
	住所	東京都荒川区西日暮里2-26-2	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3802-9233	設立年月日	1977年12月6日
	事業内容	銀行向けのアウトソーシングサービスおよび金融機関向けのソリューションの提供	社員数 (人)	69
㈱富士通バンキングソリューションズ [FBSOL]	代表取締役社長氏名	鈴木 康夫	所有割合 (%)	90.00
	住所	神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-642-6340	設立年月日	2000年9月20日
	事業内容	地方銀行向けシステムのアウトソーシングサービス	社員数 (人)	120
バンキングチャンネルソリューションズ㈱ [BCSOL]	代表取締役社長氏名	清水 智	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都目黒区上目黒3-3-14	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-3714-2612	設立年月日	2008年8月1日
	事業内容	銀行チャンネルに関する一元サービスの企画・開発・製品の提供・運用保守業務、ATMフルアウトソーシング業務の提供	社員数 (人)	67
㈱PFU [PFU]	代表取締役社長氏名	長谷川 清	所有割合 (%)	100
	住所	石川県かほく市宇野気ヌ98-2	資本金 (百万円)	15,000
	電話番号	076-283-1212	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	イメージスキャナや情報KIOSK・組込みコンピュータなどの開発・製造・販売。セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、ITインフラ構築やマルチベンダー保守サービスの提供など。	社員数 (人)	2,221
富士通ファシリティーズ㈱ [FFL]	代表取締役社長氏名	斜木 睦美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	90
	電話番号	044-754-2330	設立年月日	2002年1月21日
	事業内容	工場等の施設の保守・管理業務、廃棄物処理、省資源化等に関する環境コンサルティング、工場の環境衛生および公害防止に関する測定・分析業務、計測器の校正業務	社員数 (人)	251
フューチャーシティソリューションズ㈱ [FCTS]	代表取締役社長氏名	山岸 憲一	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋1-13-4	資本金 (百万円)	100
	電話番号	03-5501-9400	設立年月日	2012年12月12日
	事業内容	スマートコミュニティに関連するサービス、およびエネルギー管理システムに関するサービスの提供	社員数 (人)	7
㈱ベストライフ・プロモーション [BLP]	代表取締役社長氏名	齋藤 稔	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	50
	電話番号	044-754-2060	設立年月日	2007年2月15日
	事業内容	インターネットなどのネットワークを利用した医療関連情報およびその他情報サービスの提供、インターネットなどのネットワークを利用した健康増進事業およびその委託事業	社員数 (人)	21
富士通ホーム&オフィスサービス㈱ [FHO]	代表取締役社長氏名	植栗 章夫	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	資本金 (百万円)	500
	電話番号	044-754-2398	設立年月日	1960年11月1日
	事業内容	不動産取引業、福利厚生施設の運営・管理および代行、建築・電気・配管・消防用設備・造園などの工事、警備・設備運転安全管理・清掃などのビルサービス、オフィスサービス業務、農産物の生産および販売・加工、食料品、飲料品、事務用品、日用品雑貨、書籍等の販売およびその輸送、自動販売機の管理及び運営	社員数 (人)	315
㈱富士通北陸システムズ [FJH]	代表取締役社長氏名	寺田 満明	所有割合 (%)	100
	住所	石川県金沢市増泉3-4-30	資本金 (百万円)	120
	電話番号	076-241-4500	設立年月日	1983年9月20日
	事業内容	ソフトウェア研究、開発、システムインテグレーション、コンサルティング、アプリケーションソフトウェアの開発、販売	社員数 (人)	740
㈱富士通マーケティング [FJM]	代表取締役社長氏名	藤田 正美	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-15-3	資本金 (百万円)	12,220
	電話番号	03-6712-3111	設立年月日	1947年4月23日
	事業内容	コンサルティング、機器販売、ソフトウェア開発、設置工事、保守サービスと民需市場向け商品企画、開発、および販売パートナー支援	社員数 (人)	3,421 ※連結の人数を記載
富士通ミッションクリティカルソフトウェア㈱ [MCS]	代表取締役社長氏名	八田 昌弘	所有割合 (%)	100
	住所	静岡県沼津市宮本140番地	資本金 (百万円)	100
	電話番号	055-924-7410	設立年月日	2007年11月1日
	事業内容	メインフレームで稼動する基盤ソフトウェアを対象とした開発・保守	社員数 (人)	197
富士通ミドルウェア㈱ [FMW]	代表取締役社長氏名	佐戸井 麻美	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-15-16	資本金 (百万円)	200
	電話番号	045-475-9800	設立年月日	1993年5月20日
	事業内容	SIベンダー・パッケージベンダー・サービスベンダーとのアライアンスによるソリューション開発、ならびに提案・販売サポート/クラウド・インターネットシステム・オープン系システムの構築、システム運用ソフトウェアの提案・販売・サポート	社員数 (人)	52
㈱モバイルテクノ [MTC]	代表取締役社長氏名	長谷川 淳一	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市西区みなとみらい4-4-5	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-228-8850	設立年月日	2000年1月19日
	事業内容	モバイル通信システム、多重無線システム、公共無線通信システム、近距離無線通信システム、放送/衛星システム、その他無線システムに関するシステムデザイン、ハードウェア・ファームウェア・ソフトウェア開発、およびモバイル通信システム評価サービス	社員数 (人)	242
㈱富士通山形インフォテクノ [FYIT]	代表取締役社長氏名	山内 一也	所有割合 (%)	51.00
	住所	山形県山形市香澄町1-3-15	資本金 (百万円)	60
	電話番号	023-633-0111	設立年月日	1974年10月31日
	事業内容	地域金融機関向け情報システムのアウトソーシング、金融機関向けアプリケーション開発	社員数 (人)	26
㈱富士通山口情報 [FYC]	代表取締役社長氏名	水田 公明	所有割合 (%)	100
	住所	山口県宇部市大字山中字甲石295-23	資本金 (百万円)	70
	電話番号	083-989-5820	設立年月日	1968年5月24日
	事業内容	コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシング	社員数 (人)	89

(株)ユーコット・インフォテクノ [UCOT]	代表取締役社長氏名	村上 裕司	所有割合 (%)	51.00
	住所	兵庫県神戸市中央区磯辺通3-2-17	資本金 (百万円)	160
	電話番号	078-242-0610	設立年月日	1990年9月28日
	事業内容	情報処理サービス業 (システム開発、保守、運用業務など)、アウトソーシング事業	社員数 (人)	47
(株)FUJITSUユニバーシティ [FJU]	代表取締役社長氏名	三宅 龍哉	所有割合 (%)	100
	住所	川崎市中原区下小田中1-14-1	資本金 (百万円)	20
	電話番号	044-754-5501	設立年月日	1979年3月1日
	事業内容	富士通グループ社員向けの各種教育	社員数 (人)	98
(株)富士通ラーニングメディア [FLM]	代表取締役社長氏名	青山 昌裕	所有割合 (%)	100
	住所	東京都港区港南2-13-34	資本金 (百万円)	300
	電話番号	03-6710-1500	設立年月日	1977年6月30日
	事業内容	人材育成コンサルティング、学習管理サービス「KnowledgeC@fe」、講習会/サテライト講習会/e講義動画/eラーニング、eラーニングコンテンツ受託開発/ドキュメント制作・活用/Webサイト制作・運用サービス、個人のお客様向けパソコン教室 (富士通オープンカレッジ、F@IT Kids Club)	社員数 (人)	381
(株)富士通ワイエフシー [YFC]	代表取締役社長氏名	岡村 裕司	所有割合 (%)	100
	住所	神奈川県横浜市神奈川区金港町3-1	資本金 (百万円)	100
	電話番号	045-453-7887	設立年月日	1966年3月25日
	事業内容	システム設計・開発・導入・運用保守・アウトソーシングサービス	社員数 (人)	166
(株)YJK Solutions [YJK]	代表取締役社長氏名	羽場 英明	所有割合 (%)	51.00
	住所	東京都港区西新橋3-23-5	資本金 (百万円)	80
	電話番号	03-5425-7200	設立年月日	2015年7月1日
	事業内容	システム開発に関するサービスの提供/コンピュータに関するサービスの提供/システム開発及びオペレーションに関する要員派遣/海運・港運、航空等物流業乃至システムならびに国内、国際経済・貿易に関する調査研究/IT関連機器接続のLAN敷設、電気工事及び電気通信工事	社員数 (人)	143

[関連会社]

(株)富士通ゼネラル [FGL]	代表取締役社長氏名	斎藤 悦郎	所有割合 (%)	44.25
	住所	神奈川県川崎市高津区末長3-3-17	資本金 (百万円)	18,089
	電話番号	044-866-1111	設立年月日	1936年1月15日
	事業内容	空調機および情報通信電子デバイス製品の開発、製造および販売ならびにサービスの提供	社員数 (人)	7,072 ※連結の人数を記載
(株)ソシオネクスト	代表取締役社長氏名	井上 あまね	所有割合 (%)	40.00
	住所	神奈川県横浜市港北区新横浜2-10-23	資本金 (百万円)	30,200
	電話番号	045-568-1000	設立年月日	2015年3月1日
	事業内容	SoCおよびそれを核とするソリューション/サービスの設計、開発および販売	社員数 (人)	2,800 ※連結の人数を記載
富士通リース(株) [FLC]	代表取締役社長氏名	春日井 昌生	所有割合 (%)	20.00
	住所	東京都千代田区神田練堀町3	資本金 (百万円)	1,000
	電話番号	03-5843-6301	設立年月日	1978年3月15日
	事業内容	情報処理機器、通信機器等の賃貸および販売	社員数 (人)	153

Americas

[子会社]

1 Fujitsu America, Inc. [FAI]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FNAH*が100%所有)
	電話番号	+1-800-831-3183	設立	2009年4月
	資本金	US\$664.0K	社員数 (人)	約2,460
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびにICTサービス・SIの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 Fujitsu Canada, Inc. [FCI]	住所	6975 Creditview Road, Mississauga, ON, L5N 8E9, Canada	所有割合 (%)	100 (FAIが100%所有)
	電話番号	+1-905-286-9666	設立	1976年11月
	資本金	CAN\$1.9M	社員数 (人)	約110
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびにICTサービス・SIの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu Computer Products of America, Inc. [FCPA]	住所	1250 East Arques Avenue, Sunnyvale, CA 94085 USA	所有割合 (%)	100 (PFU America Group Management, Incが100%所有)
	電話番号	+1-408-746-6000	設立	1991年9月
	資本金	US\$33.4M	社員数 (人)	約150
	事業内容	個人・企業向けドキュメントキャプチャーのハードウェア・ソフトウェアのソリューションの提供	セグメント	その他
4 Fujitsu Consulting (Canada) Inc. [FCCI]	住所	7101 Avenue du Parc, Montreal, QC H3N 1X9, Canada	所有割合 (%)	100%
	電話番号	+1-514-985-6565	設立	1973年2月
	資本金	US\$241K	社員数 (人)	約1,270
	事業内容	ICTサービス・SIの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

5 Fujitsu do Brasil Ltda. [FBR]	住所	Rua Treze de Maio, 1633-1 Andar, Edifício Fujitsu, CEP 01327-905, Bela Vista, São Paulo-SP, Brazil	所有割合 (%)	100
	電話番号	+55-11-3265-0880	設立	1972年12月
	資本金	R\$60.1M	社員数 (人)	約360
	事業内容	PRIMEQUEST・ETERNUSの販売、保守、スキャナ・PALMSECUREの販売、ITサービスなど	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Electronics America, Inc. [FEA]	住所	1250 East Arques Avenue, M/S 333, Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (FEI** が100% 所有)
	電話番号	+1-408-737-5600	設立	1979年
	資本金	US\$20.0M	社員数 (人)	約30
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
7 Fujitsu Frontech North America, Inc. [FFNA]	住所	27121 Towne Centre Drive, Suite 100, Foothill Ranch, CA 92610 USA	所有割合 (%)	100 (富士通フロンテック(株)が100% 所有)
	電話番号	+1-949-855-5500	設立	2009年4月
	資本金	US\$17.1M	社員数 (人)	約90
	事業内容	メカコンポーネント、RFID、手のひら静脈認証装置等の販売、セルフチェックアウトシステムの開発・製造・販売	セグメント	サービス
8 FUJITSU GLOVIA, INC. [FGI]	住所	200 Continental Blvd., 3rd Floor, El Segundo, CA 90245, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-310-563-7000	設立	1997年7月
	資本金	US\$40.4M	社員数 (人)	
	事業内容	注文設計から大量生産までをカバーする、製造業のための拡張ERPソリューションの提供およびSaaS関連ビジネス	セグメント	サービス
9 Fujitsu Laboratories of America, Inc. [FLA]	住所	1240 East Arques Avenue, M/S 345 Sunnyvale, CA 94085, USA	所有割合 (%)	100 (富士通研究所が100% 所有)
	電話番号	+1-408-530-4500	設立	1993年6月
	資本金	US\$4.8M	社員数 (人)	約70
	事業内容	コンピュータシステム、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、セキュリティ、IoT、ヒューマンマシンインタフェースに関する研究開発	セグメント	その他
10 Fujitsu Network Communications Inc. [FNC]	住所	2801 Telecom Parkway, Richardson, TX 75082, USA	所有割合 (%)	100
	電話番号	+1-972-690-6000	設立	1991年10月
	資本金	US\$240.8M	社員数 (人)	約1,200
	事業内容	通信のハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、販売、インテグレーション、保守	セグメント	システムプラットフォーム

* FNAH : Fujitsu North America Holdings, Inc.

** FEI : Fujitsu Electronics Inc.

EMEIA

[子会社]

1 Fujitsu Electronics Europe GmbH [FEEU]	住所	Pittlerstrasse 47, 63225 Langen, Germany	所有割合 (%)	100 (FEI* が100% 所有)
	電話番号	+49-6103-6900	設立	1980年6月
	資本金	€3.3M	社員数 (人)	約50
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
2 Fujitsu Finland Oy	住所	Valimotie 16, 00380 Helsinki, Finland	所有割合 (%)	100 (FSH BV**が100% 所有)
	電話番号	+358-45-7880-4000	設立	1960年9月
	資本金	€43.7M	社員数 (人)	約2,300
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびにICTサービス・SIの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
3 Fujitsu India Private Limited [FIPL]	住所	15th Floor, Bldg. No. 9A, Phase III, DLF Cyber City, Gurgaon, Haryana - 122002, India	所有割合 (%)	100 (FTS が100% 所有)
	電話番号	+91-124-470-5100	設立	1997年3月
	資本金	Rs. 230.0M	社員数 (人)	約250
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびにICTサービス・SIの提供	セグメント	その他

4 Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. [FLE]	住所	Hayes Park Central, Hayes End Road, Hayes, Middlesex UB4 8FE, UK	所有割合 (%)	100 (株富士通研究所が100%所有)
	電話番号	+44-20-8573-4444	設立	2001年4月
	資本金	£670.0K	社員数 (人)	約50
	事業内容	人工知能、データ分析、無線ネットワークの研究・開発、ならびに EMEA における HPC、エンジニアリングクラウド関連ビジネス支援	セグメント	その他
5 Fujitsu Services Holdings PLC [FS]	住所	22 Baker Street, London, W1U 3BW, UK	所有割合 (%)	100
	電話番号	+44-87-354-5555	設立	1968年
	資本金	£1,598M	社員数 (人)	約13,000
事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス	
6 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. [FTS]	住所	Highlight Towers, Mies-van-der-Rohe-Strasse 8, 80807 Munich, Germany (* Operating HQ 所在地)	所有割合 (%)	100
	電話番号	+49-89-62060-1210	設立	1999年10月
	資本金	€272.8M	社員数 (人)	約10,500
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

* FEI : Fujitsu Electronics Inc.

** FSH BV : Fujitsu Services Holding B.V.

Oceania

[子会社]

1 Fujitsu Australia Limited [FAL]	住所	118 Talavera Road, Macquarie Park, NSW 2113, Australia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+61-2-9776-4357	設立	1972年6月
	資本金	A\$262.8M	社員数 (人)	約3,200
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス
2 Fujitsu New Zealand Limited [FNZ]	住所	Level 12, Fujitsu Tower 141, The Terrace, Wellington, New Zealand	所有割合 (%)	100 (FAL が 100% 所有)
	電話番号	+64-4-495-0700	設立	1981年3月
	資本金	NZ\$760.0K	社員数 (人)	約730
	事業内容	ICTシステム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス

Asia

[子会社]

1 Fujitsu Asia Pte. Ltd. [FAPL]	住所	Nexus @ one north, 1 Fusionopolis Link, #04-01, Singapore 138542	所有割合 (%)	100
	電話番号	+65-6512-7180	設立	1997年3月
	資本金	S\$29.4M	社員数 (人)	約490
	事業内容	アセアン地域内の情報処理拠点統括、サービス提供、通信機器の国際調達の販売サポート	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
2 富士通 (中国) 有限公司 Fujitsu (China) Co., Ltd. [FCC]	住所	〒100027 中国・北京市朝阳区工体北路甲2号盈科中心别坊6号3階308单元. 308 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1995年5月
	資本金	US\$86.8M	社員数 (人)	約30
	事業内容	電子、通信領域の投資、投資先企業への業務支援、及び投資コンサルサービス	セグメント	その他
3 富士通 (中国) 信息系統有限公司 Fujitsu (China) Holdings Co., Ltd. [FCH]	住所	〒201204 上海市浦 新区 花路 333 号 333 世 大厦 5 楼、6 楼 5-6F Century 333, 333 Lanhua Road, Pudong New Area, Shanghai 201204	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-21-5887-1000	設立	1996年12月
	資本金	RMB 340.58M	社員数 (人)	約490
	事業内容	サーバ、ストレージなどのプラットフォーム製品、流通・金融分野の端末、ソフト開発及びこれらに関するサービスの提供・通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの販売ならびにこれらに関するサービスの提供・通信設備、情報ネットワーク、情報処理設備等のリースサービスの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

4 Fujitsu Electronics Korea Ltd. [FEK]	住所	#902, 416, Yeongdong-daero, Gangnam-gu, Seoul, Korea	所有割合 (%)	100 (FEI* が 100% 所有)
	電話番号	+82-2-3484-7100	設立	1999年8月
	資本金	Won 400.0M	社員数 (人)	約 15
	事業内容	電子デバイスの販売	セグメント	LSI
5 富士通香港有限公司 Fujitsu Hong Kong Limited [FHK]	住所	香港島東太古坊英皇道 979 号林肯大厦 10 楼 10/F, Lincoln House, 979 King's Road, Taikoo Place, Island East, Hong Kong	所有割合 (%)	100
	電話番号	+852-2827-5780	設立	1986年1月
	資本金	HK\$34.2M	社員数 (人)	約 210
	事業内容	香港マカオにおける ICT 機器 / ソフトウェア販売及びソリューション / サービス / サポートの提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
6 Fujitsu Korea Ltd. [FKL]	住所	11-12F, Kyobo Life Insurance Bldg., 1, Jong-ro, Jongno-gu, Seoul, 110-714, Korea	所有割合 (%)	100
	電話番号	+82-2-3787-6000	設立	1974年2月
	資本金	Won 8.4B	社員数 (人)	約 280
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
7 Fujitsu (Malaysia) Sdn. Bhd. [FMS]	住所	Level 1 & 2, No. 3505 Jalan Teknokrat 5, 63000 Cyberjaya, Selangor, Malaysia	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+603-8318-3700	設立	1997年2月
	資本金	M\$132.9M	社員数 (人)	約 270
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
8 Fujitsu PC Asia Pacific Ltd. [FPCA]	住所	Unit 602-607, Bio-Informatics Centre, No. 2 Science Park West Avenue, HK Science Park, Shatin, Hong Kong	所有割合 (%)	100 (富士通クライアントコンピューティング機が 100% 所有)
	電話番号	+852-3910-8282	設立	1995年4月
	資本金	US\$3.45M	社員数 (人)	約 60
	事業内容	パソコンの販売	セグメント	パソコン / 携帯
9 Fujitsu Philippines, Inc. [FPI]	住所	2nd Floor, United Life Building, 837 A. Arnaiz Ave., Legaspi Village, Makati City, 1229, Philippines	所有割合 (%)	100 (FAPL が 95.5% 所有)
	電話番号	+63-2-812-4001	設立	1975年4月
	資本金	Peso 156.0M	社員数 (人)	約 1,220
	事業内容	ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ソフトウェアの受託開発	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
10 富士通研究開発中心有限公司 Fujitsu Research and Development Center Co., Ltd. [FRDC]	住所	〒100027 中国・北京市朝陽区工体北路甲 2 号盈科中心捌坊 6 号 3 階 355 单元. 355 Unit 3F, Gate 6, Space 8, Pacific Century Place, No. 2A Gong Ti Bei Lu, Chaoyang District, Beijing, 100027, China	所有割合 (%)	100 (FCC が 100% 所有)
	電話番号	+86-10-5969-1000	設立	1998年2月
	資本金	RMB 36M	社員数 (人)	約 110
	事業内容	マルチメディアシステムにおける通信、情報、プラットフォーム技術の研究開発及び関連技術サービスの提供	セグメント	その他
11 富士通信息系統 (深圳) 有限公司 Fujitsu South China Limited [FJSC]	住所	〒518026 中国・深圳市福田区益田路 6009 号新世界商务中心 28 楼 2809 室 Room 2809, 28F New World Center, No. 6009 Yitian Road, Futian District, Shenzhen, 518026, China	所有割合 (%)	100 (FHK が 100% 所有)
	電話番号	+86-755-2588-2589	設立	2009年5月
	資本金	US\$1.5M	社員数 (人)	約 50
	事業内容	スキャナ開発業務	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
12 台湾富士通股份有限公司 Fujitsu Taiwan Ltd. [FTL]	住所	台湾・台北市中華路一段 39 号 19 楼 19F, No. 39, Section 1, Chung Hwa Road, Taipei, Taiwan	所有割合 (%)	100
	電話番号	+886-2-2311-2255	設立	1973年12月
	資本金	NT\$153.6M	社員数 (人)	約 220
	事業内容	情報処理システムの販売、ベーシックソフトウェア・サポート、各種アプリケーションの販売、サポート、ハードウェア保守・国際調達	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
13 Fujitsu Telecommunications Asia Sdn. Bhd. [FTA]	住所	Ground Floor, No. 3505, Jalan Teknokrat 5, 63000 Cyberjaya, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	所有割合 (%)	100
	電話番号	+60-3-8314-2020	設立	1995年10月
	資本金	M\$500.0K	社員数 (人)	約 30
	事業内容	通信事業におけるエンジニアリングサービス、サポートの提供	セグメント	システムプラットフォーム

14 Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. [FTH]	住所	22-23 Floor, Exchange Tower, 388 Sukhumvit Rd., Klongtoey, Bangkok, Thailand, 10110	所有割合 (%)	99.9(FAPLが99.9%所有)
	電話番号	+66-0-2302-1500	設立	2016年8月
	資本金	Baht 50.0M	社員数 (人)	約 430
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
15 Fujitsu Vietnam Limited [FVL]	住所	Unit 01-03, 17th Floor, Keangnam Hanoi Landmark Tower, Lot E6, Cau Giay New Urban Area, Me Tri Ward, Tu Liem District, Hanoi, Vietnam	所有割合 (%)	100(FAPLが100%所有)
	電話番号	+84-4-2220-3113	設立	1999年2月
	資本金	VND 9.7B	社員数 (人)	約 170
	事業内容	ICT システム機器の販売ならびに ICT サービス・SI の提供	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
16 江蘇富士通通信技術有限公司 Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd. [JFTT]	住所	〒 215163 中国・江蘇省蘇州市高新区錦峰路 158 号 21 楼 21st Block, 158 Jin Feng Rd., New District, Suzhou, Jiangsu, 215163, China	所有割合 (%)	90.0(うち FCC が 45.0% 所有)
	電話番号	+86-512-6825-0097	設立	1994年5月
	資本金	US\$7.5M	社員数 (人)	約 370
	事業内容	富士通向けソフト開発ビジネス、中国国内 SI/Solution ビジネス、IDC ビジネス、F150/ 伝送設備保守業務購買本向け BPO 業務委託	セグメント	サービス、システムプラットフォーム
17 南京富士通南大軟件技術有限公司 Nanjing Fujitsu Nanda Software Technology Co., Ltd. [FNST]	住所	〒 210012 中国・南京市雨花台区文竹路 6 号 No. 6 Wenzhu Road, Software Avenue, Nanjing, Jiangsu, 210012, China	所有割合 (%)	78.9(FCC が 78.9% 所有)
	電話番号	+86-25-8663-0566	設立	1999年2月
	資本金	RMB 10M	社員数 (人)	約 870
	事業内容	富士通グループからのサーバシステムソフトウェア、ミドルウェアと組込みソフトウェア等の研究開発業務の請負	セグメント	システムプラットフォーム
18 PT Fujitsu Indonesia [FID]	住所	Wisma Keiai 10th Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 3-4, Jakarta, Indonesia, 10220	所有割合 (%)	100 (FAPL が 100% 所有)
	電話番号	+62-21-570-9330	設立	1995年2月
	資本金	Rupiah 4.4B	社員数 (人)	約 206
	事業内容	コンピュータ・システムに関するサービス、通信、ソフト開発	セグメント	サービス、システムプラットフォーム

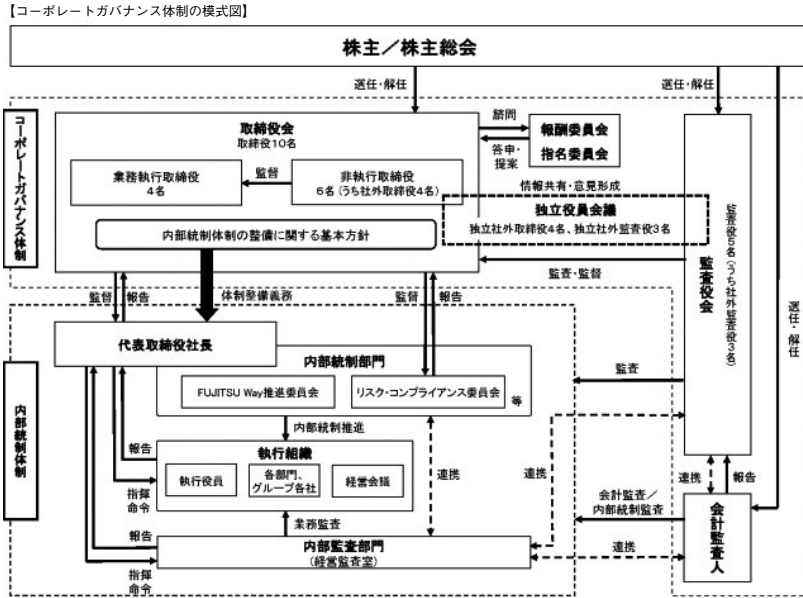
* FEI: Fujitsu Electronics Inc.

ESGに関する主な取り組み

■ コーポレートガバナンス

富士通の経営は、「FUJITSU Way」の企業理念のもとに行われており、コーポレートガバナンスは、その理念にもとづく経営の遂行に必要な不可欠な仕組みとして位置づけています。

富士通は、コーポレートガバナンスに関する考え方を整理した「コーポレートガバナンス基本方針」を2015年に制定し、コーポレートガバナンス体制について以下のとおり定めています。



①取締役会

取締役会は、独立性が高く、多様な視点を有する社外取締役を積極的に任用することで、監督機能、助言機能を強化しています。業務執行取締役4人、非執行取締役6人（内、社外取締役4人）の合計10人で構成されています。

②監査役（会）

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役会および業務執行機能の監査・監督を行います。常勤監査役2人、社外監査役3人の合計5人で構成されています。

③指名委員会・報酬委員会

指名委員会は、役員候補者について審議し、取締役会に答申しています。報酬委員会は、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしています。

④独立役員会議

取締役会において中長期の会社の方向性に係る議論を活発化させるためには、業務の執行と一定の距離を置く独立役員が恒常的に富士通の事業への理解を深めることのできる仕組みが不可欠と考え、全ての独立役員（独立社外取締役4人、独立社外監査役3人）で構成する、独立役員会議を設置しています。同会議では、独立役員の情報共有と意見交換を踏まえた各役員の意見形成を図ります。

⑤内部統制体制の整備に関する基本方針

・業務執行の決定と執行体制

代表取締役社長の業務執行権限を執行役員が分担し意思決定を補佐することで、経営の効率性を高めるとともに、代表取締役社長が内部統制体制に責任を持ち、取締役会は適宜その運用をチェックしています。

・リスクマネジメント体制

取締役会直属でリスク・コンプライアンス委員会を設置し、全般的な損失リスクをコントロールする体制を整備しています。またリージョンごとにも同様の機能を持つ委員会を設置しています。

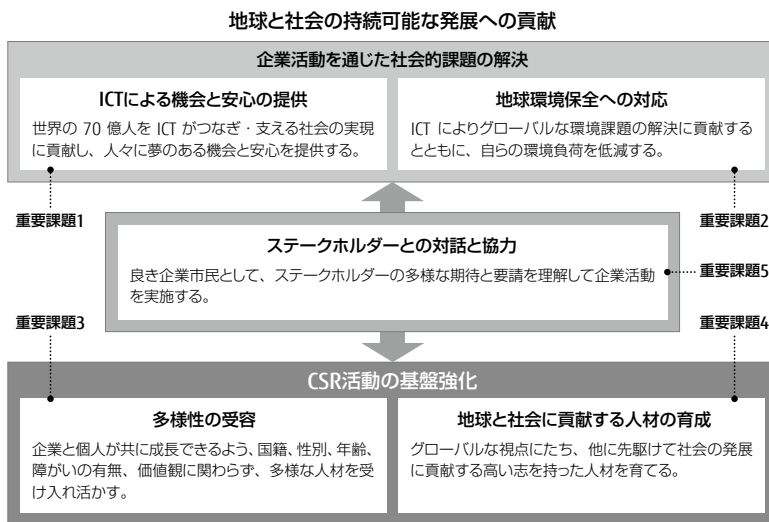
・コンプライアンス体制

「FUJITSU Way」の行動規範の遵守と法規制などの遵守に必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を推進します。また財務報告の適正性確保、情報開示、内部監査それぞれの体制を整備しています。

CSR

CSR基本方針

富士通グループのCSRは、「FUJITSU Way」の実践です。全ての事業活動において、マルチステークホルダーの期待と要請を踏まえ「FUJITSU Way」を実践することにより、地球と社会の持続可能な発展に貢献します。CSRの実践にあたっては、右記の5つの課題に重点的に取り組みます。これらの課題への対応を通じて、グローバルICT企業として責任ある経営を推進します。



環境活動

① 中長期環境ビジョン

2016年11月にパリ協定が発効され、「産業革命以前の平均気温上昇を2度未満に抑える」という目標が示されました。富士通グループは本目標に基づき、自らのCO2ゼロエミッションの達成と脱炭素社会の実現および気候変動対策への適応に貢献する2050年までの中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定しています。

本ビジョンの実現を通して脱炭素社会を牽引する役割を果たすべく、ICTを活用したイノベーションを創出していきます。



② 第8期富士通グループ環境行動計画

富士通グループは、2016年度から2018年度までの環境目標「第8期富士通グループ環境行動計画」を策定し、ICTサービスおよび製品のエネルギー効率・資源効率の向上によりお客様・社会の持続可能性に貢献するとともに、バリューチェーン全体で自らの事業活動における温室効果ガスの削減・環境負荷の低減に取り組んでいます。詳細は「第8期富士通グループ環境行動計画 (<http://www.fujitsu.com/jp/about/environment/approach/plan/index.html>)」をご覧ください。

ESGに関する主な受賞および外部評価

2016年度の主な受賞および外部評価	表彰案件または評価ポイント
<p>Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World) の構成銘柄に選定 米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社とスイスのロベコSAM社による株式指標。経済・環境・社会の3つの側面から企業を分析し、企業の持続可能性（サステナビリティ）に優れた会社を選定。</p>	<p>イノベーションマネジメントなどの「経済」に関する取り組みや、継続的な環境負荷低減活動など「環境」に関する取り組みにおいて、高い評価を獲得</p>
<p>米フォーチュン誌の2017年版「世界で最も賞賛される企業」に選出 米フォーチュン誌とコーン・フェリー・ヘイグループが協力し、グローバル企業の上級管理職と取締役、アナリスト計3,800人に調査し、「革新性」、「国際競争力」、「財務健全性」など9つの項目において業界の内外で高い評判を得ている企業を毎年発表。</p>	<p>「国際競争力」、「財務健全性」などの評価項目で高い評価を獲得</p>
<p>第26回地球環境大賞を受賞 フジサンケイグループ主催。産業の発展と地球環境との共生を目指し、温暖化の防止や環境保全活動に取り組む企業や団体などを顕彰するための制度。</p>	<p>窒化ガリウム高電子移動度トランジスタを使用した小型で高効率なACアダプターを富士通研究所が開発</p>

人事制度

■ 人事制度改革の流れ

グローバル競争の激化、競合他社の多様化など、ICT 業界におけるビジネス環境は大きく変化しています。富士通では、成果主義に基づく人事制度改革として、1993年の目標管理評価制度の導入以来、継続的に改革に取り組んできました。

年	内容
1993年	目標管理評価制度を導入
	社内募集制度を導入
1997年	幹部社員に対し等級制度を導入
1998年	一般社員に対し Function 区分 / 等級による人事制度を導入。これに伴い、幹部社員を含めて資格制度を廃止
	一般社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
1999年	年金・退職金制度の改訂
	幹部社員に対し会社業績を反映した賞与を導入
2001年	目標管理評価制度を成果評価に改訂（プロセス重視によるチャレンジ支援）
2003年	FA 制度の新設
2004年	幹部社員に対し従来の等級制度を廃止し、能力を基軸とした区分制度を導入 組織評価を導入し、幹部社員の賞与へ反映（For the Team の重視）
2005年	年金制度の改訂
2006年	全社横断的なプロフェッショナル認定制度を導入
2007年	Function 区分および等級定義書の見直し
2010年	Function 区分 / コンピテンシーグレード制度による人事制度の導入
2014年	年金・退職金制度の改訂

■ 働き方改革への取り組み

富士通では、仕事と育児・介護などの両立支援や場所に捉われないフレキシブルな働き方を可能とするテレワーク勤務制度の導入など、限られた時間の中で社員一人ひとりの能力や創造性を最大限に発揮できるよう、働き方改革を推進しています。

主な制度の概要

(単位：人)

導入時期	制度名	内容	利用者数 (2016年度)
1954年	出産育児サポート休暇	・ 配偶者の出産にあたり、産前産後8週間以内に5日取得可能（有給）	482
1990年	育児休職制度	・ 子の誕生日から、子の満1歳の誕生日以降最初の4月20日または1歳6ヵ月までのいずれか長い期間を最長として取得可能 ・ 休職期間中は原則として無給。ただし1ヵ月以内の休職の場合は積立休暇の残日数の範囲で有給にできる	336 (うち男性38)
1992年	育児短時間勤務	・ 子が小学校6年生の3月31日となるまで取得可能	789 (うち男性16)
1992年	介護・介護準備休職制度	・ 同一対象家族に対し、通算して1年を最長として取得可能（通算1年となるまで何回でも取得できる） ・ 休職期間中は無給	14
1992年	介護短時間勤務	・ 3年を最長として取得可能	17
1997年	ベビーシッターサービス 利用補助制度	・ 就業のためにベビーシッターなどのサービスを利用する場合、月額10,000円を上限として、利用費用の50%を支給	18
2000年	事業所内保育所	・ 2000年より運営。定員27名	27
2016年	カムバック制度	・ 勤続1年以上の正規従業員で退職後5年以内の者が対象 ・ 本人の希望および経験、スキルなどを考慮して会社が必要性を認めた場合、再雇用	-
2017年	テレワーク勤務制度	・ 自宅やサテライトオフィス、出張先や移動中など、場所にとらわれずに働くことが可能 ・ 利用回数制限なし（終日テレワークは2回/週まで）	-

■ ダイバーシティ推進に関する主な取り組み

女性社員の活躍支援

女性幹部社員の確実な輩出に向け、2020年度に女性社員比率20%、新任女性幹部社員比率20%という目標を設定しています。この目標を達成するため、主任層から昇格候補者を対象に、女性社員の長期的なキャリア形成を支援する「女性リーダー育成プログラム」や、中長期的なキャリア意識の女性を目的とした「キャリア形成支援セミナー」を実施しています。

女性社員および女性幹部社員比率推移

(単位：%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
女性社員比率	15	15	15	16	16
女性幹部社員比率	4.0	4.3	4.6	4.8	5.2

障がい者雇用の促進と活躍支援

障がい者の職域を限定することなく採用活動を行っており、営業、SE、開発、研究、事業スタッフなど、様々な職種で障がいのある方が活躍しています。2013年12月には障がい者雇用の促進に向けた特例子会社「富士通ハーモニー株式会社」を設立しました。

障がい者雇用率推移

(単位：%)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年
障がい者雇用率推移	2.00	1.96	1.94	2.04	2.00	2.15

社員の状況

■ 社員数・平均年齢の推移

	単独		連結
	人員 (単位：人)	平均年齢 (単位：歳)	人員 (単位：千人)
1935年6月	700	—	—
1945年3月	4,661	—	—
1955年3月	3,561	26.2	—
1965年3月	12,672	24.8	—
1975年3月	31,312	27.5	—
1985年3月	44,179	30.7	74
1995年3月	51,208	34.1	164
2005年3月	33,792	39.4	150
2006年3月	36,820	39.8	158
2007年3月	36,561	40.3	161
2008年3月	27,310	40.7	167
2009年3月	25,899	41.1	166
2010年3月	25,134	41.4	172
2011年3月	24,969	41.7	172
2012年3月	24,906	42.2	173
2013年3月	25,426	42.2	168
2014年3月	25,616	42.9	162
2015年3月	25,627	43.3	159
2016年3月	24,112	43.3	157
2017年3月	33,095	43.1	155

■ 社員数の男女内訳 (単独)

(単位：人)	男性	女性
2017年3月	27,754	5,341

■ 外国籍社員数 (単独)

(単位：人)	外国籍社員
2017年3月	343

■ 入社数の推移 (単独)

新卒採用

年 度	新卒採用 (単位：人)		
	事務	技術	
1998	200	545	745
1999	180	520	700
2000	200	500	700
2001	200	500	700
2002	200	500	700
2003	200	350	550
2004	120	260	380
2005	150	230	380
2006	170	330	500
2007	170	415	585
2008	170	415	585
2009	170	415	585
2010	170	270	440
2011	170	370	540
2012	170	370	540
2013	170	370	540
2014	150	350	500
2015			500(141)
2016			500(156)
2017*			740(250)
2018(予定)			750

カッコ内の数字は女性採用数

* SE子会社3社を2016年11月に吸収合併したことにより採用数増加

構造改革・M&A・スピンオフベンチャー

■ 海外における主な構造改革とM&A

実施年月	実施内容
2005年 3月	Fujitsu Consulting *がアメリカのITサービス企業「Cendera Technologies」を買収
2005年 3月	Fujitsu Consulting がカナダのヘルスケアシステム企業「MOXXI Medical」に出資
2005年 6月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「BORN Information Services」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「Greenbrier & Russel」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「GIM Risk Management」を買収
2006年 2月	Fujitsu Consulting がアメリカのITコンサルティング企業「Rapidigm」を買収
2006年 5月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「M3K」を買収
2006年 12月	Fujitsu ServicesがドイツのITサービス企業「TDS」を買収
2007年 9月	Fujitsu Consulting がアメリカのITサービス企業「OKERE」を買収
2007年 10月	Fujitsu New Zealand Limited がニュージーランドのITサービス企業「Infinity Solutions」を買収
2007年 10月	Fujitsu Services がスウェーデンのITサービス企業「Mandator」を買収
2007年 10月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Promaintech Novaxa」を買収
2008年 2月	Fujitsu Consulting がカナダのITコンサルティング企業「Intelec Geomatics」を買収
2009年 3月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITサービス企業「KAZ」を買収
2009年 4月	富士通が「Fujitsu Siemens Computers」(現：Fujitsu Technology Solutions)を完全子会社化(所有割合：50%→100%)
2009年 4月	Fujitsu Consulting、Fujitsu Computer SystemsおよびFujitsu Transaction Solutionsの北米3社を統合し、「Fujitsu America, Inc.」を設立
2009年 4月	Fujitsu Australia Limited がオーストラリアのITコンサルティング企業「Supply Chain Consulting」を買収
2012年 2月	Fujitsu Canada, Inc. がカナダのITサービス企業「Technology Management Corporation」を買収
2013年 4月	富士通がフランスのクラウドサービス企業「RunMyProcess」を買収
2014年 5月	Fujitsu ServicesがアメリカのITサービス企業「Globe Ranger」を買収
2015年 8月	Fujitsu ServicesがイギリスのITサービス企業「Applied Card Technologies」を買収
2015年 10月	富士通がフランスのソフトウェア開発企業「UShare Soft」を買収
2016年 7月	富士通がアメリカのネットワークサービス企業「TrueNet Communications」を買収
2016年 8月	Fujitsu Servicesが欧州のITサービス企業「Symfoni Finland Oy」「Symfoni Software Norge AS」「Symfoni Software Belgium BVBA」「Symfoni Software Netherlands BV」を買収

* Fujitsu Consulting：現 Fujitsu America, Inc.

■ 国内における主な構造改革とM&A

実施時期	実施内容
2003年 2月	システム向けプリンター事業を富士ゼロックスに譲渡
2003年 7月	フラッシュメモリ製造事業を米のAdvanced Micro Devices, Inc.に譲渡し、持分法適用会社化(所有割合：60%→40%)
2003年 9月	富士通リースの株式を東京リース(現：東京センチュリーリース)に譲渡し、持分法適用会社化(所有割合：60%→20%)
2005年 4月	富士通日立プラズマディスプレイの株式を日立製作所に譲渡
2005年 4月	液晶デバイス事業をシャープに譲渡
2007年 4月	ジャパンケーブルネットホールディングスの株式をKDDIに譲渡
2008年 3月	LSI事業を分社化し、富士通マイクロエレクトロニクス(現：富士通セミコンダクター)を設立
2008年 12月	富士通オートメーションの株式をミヤチテクノスに譲渡
2009年 3月	HDD用ヘッド事業を終息
2009年 4月	ユーティリティデバイスの株式を住友電工に譲渡

2009年 4月	富士通メディアデバイスのコンデンサ事業をニチコンに譲渡
2009年 7月	山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工に譲渡
2009年 8月	富士通ビジネスシステム（現：富士通マーケティング）を完全子会社化
2009年 10月	HDDドライブ事業を東芝に譲渡
2010年 1月	FDKが三洋エナジートワイセルおよび三洋エナジー鳥取の全株式を取得
2010年 3月	富士通メディアデバイスの通信デバイス事業を太陽誘電に譲渡
2010年 4月	PFUを完全子会社化
2010年 10月	東芝の携帯電話事業を取得
2012年 4月	地域SE会社を統合・再編し、富士通システムズ・イーストと富士通システムズ・ウエストを設立
2012年 8月	通信プラットフォーム事業を分社化し、アクセスネットワークテクノロジを設立
2012年 10月	富士通セミコンダクターの岩手工場をデンソーに譲渡
2012年 12月	富士通セミコンダクターのLSI後工程製造拠点をジェイデバイスに譲渡
2013年 8月	富士通セミコンダクターのマイコン・アナログ事業をSpansion Inc.へ譲渡
2013年 10月	社会インフラ系SE会社を再編・統合し、富士通ミッションクリティカルシステムズを設立
2014年 4月	富士通モバイルフォンプロダクツを富士通周辺機に統合
2014年 7月	パナソニックITソリューションズの株式を譲受し、富士通ITマネジメントパートナーに商号変更
2014年 7月	富士通セミコンダクターとオン・セミコンダクターが戦略的パートナーシップを締結
2014年 8月	横河医療ソリューションズに少数株主として資本参加
2014年 12月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（会津若松地区の200mm製造ライン）にオン・セミコンダクターが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターのファウンドリ新会社（三重地区の300mm製造ライン）にUMCが少数株主として資本参加
2015年 3月	富士通セミコンダクターとパナソニックのシステムLSI事業を統合し、ソシオネクストとして事業を開始
2015年 10月	富士通テレコムネットワークス、富士通ワイヤレスシステムズを富士通に吸収合併 新設する富士通テレコムネットワークスにネットワーク製品全般の製造を集約
2016年 2月	PC事業を分社化し、富士通クライアントコンピューティングを設立
2016年 2月	携帯端末事業を分社化し、富士通コネクテッドテクノロジーズを設立
2016年 11月	富士通システムズ・イースト、富士通システムズ・ウエスト、富士通ミッションクリティカルシステムズを富士通に吸収合併
2017年 4月	ニフティのクラウドを中心とするエンタープライズ向け事業を分社化し、富士通クラウドテクノロジーズを設立 ニフティのISPを中心とするコンシューマー向け事業をノジマに譲渡

■ 主な富士通発ベンチャー企業

会社名	設立	取扱製品・サービス
(株)アニモ	1994年 8月	音声技術を活かした音声認証・音声合成ソフト、携帯電話向けコンテンツの開発・販売
(株)パピレス*	1995年 3月	電子書店「パピレス」の運営、コンテンツ開発、販売
(株)ネットビジョン	1995年 3月	ネットワーク関連パッケージソフトウェアの自社開発・自社開発品の販売
彼方(株)	2001年 1月	Webソリューション&サービス（コンサルティング、マーケティング、コンテンツ企画制作など）
アクセラテクノロジ(株)	2001年 7月	ビジネス検索サーバAccela（アクセラ）シリーズの開発・販売、プロフェッショナル・サービスの提供
(株)アジアインフォネット	2001年 8月	太陽光発電関連設備、製品の製造、輸入および販売、日中間の製造業向け調達情報サイト「アジアプロキュア」の運営および調達サポート
(株)QDレーザ	2006年 4月	高性能量子ドットレーザ等、光デバイスの開発・製造・販売
Dynamic Biosensors GmbH	2012年 2月	高性能バイオセンサー装置の開発・販売（ミュンヘン工科大とのスピンオフ）
Apta Biosciences Limited	2013年 4月	人工抗体技術による新規診断薬・治療薬の開発支援ならびに製造
(株)エヴァアビエーション	2015年 2月	航空機部品情報の共有サービス
ライフラボラトリ(株)	2015年 8月	位置情報に基づく作業、動線分析システム
Deaps Technologies(株)	2016年 7月	AIを活用したソリューション・サービスの開発および提供

* (株)パピレスは、2010年6月にJASDAQ市場に上場しました。

スポーツへの取り組み

「富士通とスポーツ」: <http://sports-topics.jp.fujitsu.com/team/index.html>

陸上競技部、アメリカンフットボール部、女子バスケットボール部をはじめとする富士通のスポーツ活動では、日本を代表するトップアスリートが活躍しています。

スポーツを通じて感動を共有し、より豊かな社会の創造と、人々の「心」と「身体」の健康増進に貢献します。

また、活動拠点を置く川崎市や千葉市を中心に各地で小学生を対象にしたスポーツクリニックへの参加、美化活動への参加等を通じ、地域との共生に努めています。

このほか、一般社団法人日本パラ陸上競技連盟への協賛、富士通レディースでの日本障がい者スポーツ協会への寄付等、スポーツの振興にも貢献し活動しています。

1. 陸上競技部

1990年創部。1992年、バルセロナオリンピックから7大会連続で日本代表選手を輩出。2008年、北京オリンピック男子4×100mリレーでは塚原直貴選手と高平慎士選手が銅メダルを獲得。2012年、ロンドンオリンピック50km競歩では森岡紘一郎選手が7位入賞。2015年3月、男子20km競歩にて鈴木雄介選手が世界記録を樹立。2016年、リオデジャネイロオリンピックは4選手が出場し、男子棒高跳で澤野大地選手が7位入賞。「ニューイヤー駅伝」では2000年、2009年に優勝。2008年にJOCスポーツ賞「トップアスリートサポート賞」で優秀団体賞、「実業団陸上 of The Year」最優秀チーム賞「経団連会長杯」を2016年・2017年と2年連続受賞、名実ともに日本陸上競技界をリードしています。

2. アメリカンフットボール部「フロンティアーズ」

1985年創部。2003年、2006年、2010年と東日本社会人選手権「パールボウル」優勝。2014年、創部30年にして社会人選手権「JAPAN X BOWL」初優勝、同シーズン日本選手権「RICE BOWL」初出場で初優勝し、日本一の栄冠を獲得。2016年には2度目の優勝を果たし、人気・実力共にXリーグを代表するチームへと成長しています。

3. 女子バスケットボール部「レッドウェーブ」

1985年創部。2005年度から2007年度まで全日本総合選手権3連覇を達成。2007年度はWリーグでも初優勝し、2冠を達成。2014年度、2015年度と2年連続でWリーグファイナルに進出し、準優勝。2016年、リオデジャネイロオリンピックではチームで初めて2選手が出場、8位入賞に貢献。2017年は全日本総合選手権で10年ぶりに決勝戦に進出し、準優勝。Wリーグを代表するチームとして、「頂点」を目指して活動しています。

4. 川崎フロンターレへの協賛

1997年、富士通サッカー部を母体としたプロサッカークラブ「川崎フロンターレ」を設立。地元川崎市に根付いた地域密着型のクラブとしての活動を支援しています。

富士通は東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています

富士通は国内最高水準のゴールドパートナー（データセンター）として、オリンピック・ムーブメント、パラリンピック・ムーブメントの促進に貢献し、東京2020大会をサポートしていきます。



富士通のあゆみ

	事業展開	製品展開
<p>1935 ~</p>  <p>(1935~1961)</p> <p>当時親会社であった富士電機製造(株)のマークを使用。富士電機製造(株)の社名の由来である、古河の「F」とドイツのシーメンス社の「S」を組み合わせたものである。</p> <p><「富士電機製造(株)」の社名の由来> 古河電気工業(株)とドイツのシーメンス社が、発電機・電動機国産化のため、1923年に富士電機製造(株)を設立。社名の由来は、「古河」の「F」と、「シーメンス」(ドイツ語読み)の「S」を取った「Fジ(富士)」から。(日本一の富士山をイメージ)</p>	<p>1935年 6月20日 ● 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))の電話部所管業務を分離し、富士通信機製造(株)設立。(資本金300万円、社員700人。初代社長に富士電機吉村萬治郎社長が就任)</p>  <p>'38年 9月 ● 川崎市中原に新工場竣工(現在の川崎工場所在地)</p>  <p>'42年 4月 ● 須坂工場開設(電話機の量産工場として開設)</p> <p>'44年 11月 ● ㈱金岩工作所(現 富士通フロンテック(株))がグループ会社となる</p> <p>'46年 7月 ● 販売機関として東京出張所を開設</p> <p>'47年 5月 ● 河津無線電機(株)(現 富士通テレコムネットワークス(株))がグループ会社となる</p> <p>'49年 5月 ● 新株式を東京証券取引所再開と同時に上場</p> <p>'52年 4月 ● 独シーメンス社との技術提携復活</p> <p>'57年 6月 ● 新光電気工業(株)がグループ会社となる</p> <p>'59年 11月 ● 小山工場開設(無線通信機器の量産工場として開設)</p>	<p>1937年 8月 ● 逓信省の搬送装置指定製造所となる ● 搬送装置第1号製品を南満州鉄道(株)に納入</p> <p>'40年 ● 日本初の国産自動交換方式T形交換機を奈良局に納入</p> <p>'45年 12月 ● 富士形電話機、通信院より正式採用 電話機製造業者に指定される</p>  <p>'50年 8月 ● 電話機月産5,000台目標を達成</p> <p>'51年 5月 ● 電気計算機の製造開始。東京都庁に統計分類集計機を納入</p> <p>'53年 8月 ● 無線通信機器の製造開始(川崎工場)</p>  <p>'54年 4月 ● 回路部品の製造開始(川崎工場) 10月 ● 日本初のリレー式自動計算機「FACOM100」完成</p> <p>'56年 12月 ● 六甲局にクロスバ交換機第1号機を納入 ● 日本初の工作機械自動制御装置を完成</p> <p>'57年 10月 ● パラメトロンを素子とする電子計算機の製作開始</p> <p>'58年 9月 ● パラメトロン式電子計算機試作第1号機「FACOM200」完成 10月 ● 日比谷の朝日生命館に日本初の電算機センター開設</p> <p>'59年 4月 ● パラメトロン式電子計算機「FACOM212」第1号機を日本電子工業振興協会へ納入</p> 
	<p>1960 ~</p>  <p>(1962~1971)</p> <p>現社名である「富士通」という名称を用いたマークを制定。コンピュータの製造が本格的にはじまり、社内機構を改革。「通信工業部」と「電子工業部」の二部制から、「通信と電子の」というキャッチフレーズをマークの上に記載。</p>	<p>'60年 2月 ● 川崎にトランジスタ工場竣工、量産に入る 12月 ● 大阪証券取引所に上場</p> <p>'61年 3月 ● 工業部制を採用、通信工業部、電子工業部を設置(通信機器の需要増加と電子工業の急速な発展に対応するため従来の機構を刷新)</p> <p>10月 ● 名古屋証券取引所に上場</p> <p>'62年 5月 ● 富士通研究所を社内組織として設置 11月 ● 正式英文社名を「FUJITSU LIMITED」に決定</p> <p>'66年 3月 ● 長野工場開設(電子計算機の専用量産工場として開設)</p> <p>8月 ● 川崎にIC工場完成、量産開始</p> <p>'67年 3月 ● 初の海外駐在員事務所となるニューヨーク駐在員事務所を開設</p> <p>6月 ● 富士通株式会社に社名変更</p> <p>9月 ● 会津工場開設(音響機器と半導体部品の量産工場として開設)</p> <p>'68年 7月 ● 平山電機商事(株)(現 富士通エレクトロニクス(株))がグループ会社となる ● 当社初の海外現地法人Fujitsu California Inc.(現 Fujitsu America, Inc.)設立</p> <p>8月 ● 神戸工業(株)(現 富士通テン(株))を合併 ● 明石工場開設(神戸工業(株)より承継)</p> <p>9月 ● 石井通信工業(株)(現 ㈱富士通マーケティング)がグループ会社となる</p> <p>10月 ● 南多摩工場開設(データ通信用端末量産工場として開設)</p> <p>11月 ● ㈱富士通研究所設立(株式会社として分離独立)</p>

	事業展開	製品展開
<p>1970 ~</p> <p>富士通 (1972~1988)</p> <p>青色の「平和」、赤色の「情熱」、白色の「純潔」というコンセプトのもとマークを制定。</p>	<p>'71年</p> <p>10月 ● (株)日立製作所と電算機分野で業務提携。3.5世代以降の新機種開発で協調</p> <p>12月 ● 米アムダール社に資本参加</p> <p>'72年</p> <p>1月 ● ビジネスリーダーの育成を目指し、ハワイに「日米経営科学研究所 (JAIMS)」を設立</p> <p>4月 ● 富士電気化学(株) (現 FDK(株)) がグループ会社となる</p> <p>5月 ● 富士通ファナック(株) (現 ファナック(株)) 設立 (計算制御部門を分離独立)</p> <p>10月 ● 富士通テン(株)設立 (ラジオ部門を分離独立)</p> <p>'73年</p> <p>7月 ● 富士電機製造(株) (現 富士電機(株)) が松下グループ3社とともに、パナファコム(株) (現 (株)PFU) 設立</p> <p>'74年</p> <p>7月 ● 機構改革、事業部制を導入</p> <p>● 熊谷工場開設 (熊谷電子(株)より承継)</p> <p>'75年</p> <p>6月 ● 日産コンピュータ(株) (現 (株)富士通ビー・エス・シー) がグループ会社となる</p> <p>'76年</p> <p>1月 ● タケダ理研工業(株) (現 (株)アドバンテスト) に資本参加</p> <p>4月 ● フランクフルト証券取引所に上場</p> <p>8月 ● 沼津工場開設 (大型コンピュータの製造工場)</p> <p>'77年</p> <p>11月 ● 富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立</p> <p>'78年</p> <p>4月 ● 独シーメンス社と電算機分野での協力関係確立に合意</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● (株)富士通第一システムエンジニアリング (現 富士通) 設立 (以降SE会社を各地に展開)</p>	<p>'72年</p> <p>9月 ● 日本最大規模の公害監視システムが川崎市で稼働</p> <p>'73年</p> <p>8月 ● 仮想記憶方式採用「FACOM230 *8」シリーズ発表</p> <p>'74年</p> <p>8月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V0」発表。当社初のソフトウェアのアンバンドリング (ソフトとハードの価格分離) を実施</p> <p>11月 ● (株)日立製作所と共同で汎用コンピュータ「FACOM Mシリーズ」発表 (大型コンピュータの新シリーズ。「M-190」はLSIで構成された世界最大・最高速のコンピュータ)</p> <p>'77年</p> <p>1月 ● オフィスコンピュータ「FACOM V シリーズ」発表</p> <p>5月 ● オンライントランザクション処理基盤「AIM (Advanced Information Manager)」発売</p> <p>● FNA (富士通ネットワークアーキテクチャ) 発表</p> <p>8月 ● 日本初のスーパーコンピュータ「FACOM230-75APU」完成</p> <p>'78年</p> <p>2月 ● 64KビットRAMを世界で初めて製品化</p> <p>'79年</p> <p>4月 ● 富士通日本語情報システム「JEF」発表</p>



	事業展開	製品展開
<p>1980 ~</p> <p>FUJITSU (1989~)</p> <p>国際化に伴い、現在の英字表記のシンボルマークとなる。「FUJITSU」の中央に位置する「j」「i」の上部のマーク (インフィニティマーク) は、「地球」と「太陽」をシンボライズし、宇宙への広がりや無限の可能性を表現。FUJITSU レッド (赤色) による、チャレンジ、人間的、エキサイティングな企業を象徴。</p>	<p>'80年</p> <p>3月 ● 1979年度の電算機部門の売上で日本IBMを抜き、業界トップに</p> <p>8月 ● 岩手工場開設 (会津工場より量産メモリの製造を移管)</p> <p>'81年</p> <p>6月 ● ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設</p> <p>● 通信、電子の工業部制を廃止。営業部門を一体化</p> <p>● 米カリフォルニア州にサンディエゴ工場開設 (半導体の現地生産を開始)</p> <p>10月 ● ロンドン証券取引所に上場</p> <p>12月 ● 英ICL社と電子計算機の技術援助で提携</p> <p>'83年</p> <p>9月 ● チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所 (現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合) に上場</p> <p>'84年</p> <p>9月 ● 三重工場開設 (大容量メモリ、大規模ゲートアレイなどの開発試作、量産工場)</p> <p>10月 ● 若松工場開設 (カスタムLSIの量産試作工場) (株)ゼネラル (現 (株)富士通ゼネラル) に資本参加</p> <p>'86年</p> <p>2月 ● 日商岩井(株)と共同出資でパソコン通信会社(株)エヌ・アイ・エフ (現 ニフティ(株)) 設立</p> <p>'87年</p> <p>4月 ● ユーザック電子工業(株)とパナファコム(株)を合併し(株)PFU設立</p>	<p>'80年</p> <p>5月 ● 日本語ワードプロセッサ「OASYS 100」発表</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所が超高速半導体素子HEMTの開発に成功</p> <p>8月 ● 110番通信指令システムの1号機を警視庁に納入</p> <p>'81年</p> <p>5月 ● 超大型コンピュータ「FACOM M-380/382」発表 (LSIコンピュータの第2世代機)</p> <p>● パーソナルコンピュータ「FM-8」(世界初64キロビットLSIメモリ搭載)発表</p> <p>10月 ● ビジネス用パーソナルコンピュータ「FACOM9450」発表</p> <p>'82年</p> <p>7月 ● スーパーコンピュータ「FACOM VP-200/100」発表</p> <p>'83年</p> <p>3月 ● 世界初のCMOS256KビットEPROM開発</p> <p>5月 ● 国産初のSQLベースのデータベースをサポートした商用製品「AIM/RDB」発売</p> <p>'84年</p> <p>5月 ● オフィスコンピュータ「FACOM Kシリーズ」発表</p> <p>9月 ● 企業情報通信ネットワークシステム「COINS」発表</p> <p>● 英日・日英自動翻訳システム「ATLAS」発表</p> <p>'85年</p> <p>2月 ● JEFとOASYSを結合し、国語COBOLを開発、発表</p> <p>● 1MビットDRAMを開発</p> <p>4月 ● 富士通VANサービス「FENICS」提供開始</p> <p>11月 ● ECL LSIを採用した世界最高速の超大型汎用コンピュータ「FACOM M-780 モデルグループ」発表</p> <p>'87年</p> <p>1月 ● ビジネスパソコン「FM Rシリーズ」発売</p> <p>5月 ● 「SDAS総合開発システム」確立</p> <p>7月 ● 人工知能の新体系「KSA知識情報システム」確立</p> <p>'88年</p> <p>3月 ● 富士通ISDNシステムを提供開始</p> <p>8月 ● エンジニアリングワークステーション「Sファミリー」発表</p> <p>12月 ● スーパーコンピュータ「VP2000シリーズ」発表</p> <p>● デジタル電子交換機「FETEX-150」がシンガポールで稼働 (世界初のISDN商用サービス開始)</p>



	事業展開	製品展開
	<p>'89年</p> <p>3月 ● 保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタマエンジニアリング㈱(現 ㈱富士通エフサス)設立</p> <p>6月 ● シンボルマークとロゴタイプを一新</p>	<p>'89年</p> <p>2月 ● 32ビット・ハイパーメディア・パソコン「FM TOWNS」発表</p> 
1990 ~	<p>'90年</p> <p>11月 ● 英ICL社へ80%資本参加</p> <p>'93年</p> <p>4月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ製造の合併会社富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱(2003年7月にFASL LLC, 現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>'95年</p> <p>12月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通館林システムセンター(現 館林データセンター)開設</p> <p>'96年</p> <p>2月 ● 米向パソコンビジネス会社 Fujitsu PC Corporation (のち Fujitsu Computer Systems Corp.) 設立</p> <p>'97年</p> <p>3月 ● アジアでのソリューションビジネス強化に向け、統括会社 Fujitsu Asia Pte. Ltd 設立</p> <p>5月 ● IBMと富士通、米国仲裁協会(AAA)における仲裁終了に合意</p> <p>9月 ● 米アムダール社を100%子会社化</p> <p>10月 ● 化合物半導体事業の開発・製造・販売を富士通カンタムデバイス㈱に集約</p> <p>11月 ● アウトソーシングサービス拠点、富士通明石システムセンター開設(現 明石データセンター)(東西2大センターによる体制を確立)</p> <p>'98年</p> <p>10月 ● 英ICL社を100%子会社化</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● FCRAMの共同開発で㈱東芝と提携</p> <p>3月 ● ニフティ㈱を100%子会社化</p> <p>4月 ● ㈱日立製作所とプラズマ・ディスプレイ・パネル事業の合併会社富士通日立プラズマディスプレイ㈱設立</p> <p>6月 ● 国内初、環境会計制度の導入</p> <p>7月 ● 事業戦略「Everything on the Internet」を発表</p> <p>10月 ● 独シーメンス社との合併により Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. 設立(現 Fujitsu Technology Solutions B.V.)</p>	<p>'90年</p> <p>8月 ● 世界初のUNIX System V Release 4準拠のメインフレームOS「UXP/M」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速の超大型汎用コンピュータ「M-1800モデルグループ」発表</p>  <p>'91年</p> <p>4月 ● 当社初の携帯電話「ムーバF」発売</p> <p>5月 ● UNIXコンピュータ「DS/90 7000シリーズ」発表</p> <p>● 1990年代の情報システム構築新コンセプト「MESSAGE 90s」発表</p>  <p>'92年</p> <p>6月 ● 情報・通信システムの総合サービス体系「PROPOSE」発表</p> <p>9月 ● 世界最高速のベクトルパラレル型スーパーコンピュータ「VPP500シリーズ」発表</p> <p>'93年</p> <p>1月 ● 米国の電話会社よりB-ISDN用交換機のサプライヤとして選定され、世界で初めて商用ATM交換機「FETEX-150」を受注</p> <p>10月 ● Windows時代に対応する国際標準機パソコン「FMVシリーズ」発表</p>  <p>11月 ● スパコン「数値風洞システム」(NWT)*が世界初100GFlops超え</p> <p><small>*航空宇宙技術研究所(現JAXA)と富士通が共同で開発</small></p> <p>'94年</p> <p>6月 ● 商用インターネットサービス「InfoWeb」提供開始(1999年10月に@niftyに統合)</p> <p>10月 ● ソフトを満載したオールインワンデスクトップパソコン「FMV-DESKPOWER」発売</p> <p>'95年</p> <p>2月 ● 世界最高速のデータ転送を実現した「アレイディスクサブシステム(F6495)」発表</p> <p>● B5ファイルサイズの高性能オールインワンノートブックパソコン「FMV-BIBLO」発売</p>  <p>3月 ● 新サービス体系「C/S(クライアントサーバ)デスクトップサービス」発表</p> <p>5月 ● 世界最高速のCMOS汎用プロセッサと並列処理技術を採用した新グローバルサーバ「GS8000シリーズ」発表</p> <p>10月 ● マルチメディア時代に対応した新データベース「SymfoWARE」発表</p> <p>'96年</p> <p>1月 ● グローバルサーバ「GS8600シリーズ」発表</p> <p>12月 ● パソコンサーバシリーズ「GRANPOWER5000シリーズ」発表</p> <p>'97年</p> <p>5月 ● ネットワークコンピューティング対応の新ビジネスサーバ「GRANPOWER6000シリーズ」発表</p> <p>7月 ● 世界最小・最軽量の携帯電話「デジタル・ムーバF203 HYPER」発売</p>  <p>11月 ● ネットワークコンピューティング体系「SOLUTIONVISION」確立</p> <p>'98年</p> <p>1月 ● 世界最高速CMOS大型汎用機「GS8800モデルグループ」発表</p> <p>6月 ● 分散システムの統合運用管理ソフトウェア「Systemwalker」発表</p> <p>7月 ● NAND型フラッシュメモリ開発</p> <p>11月 ● 基本ソフトウェアにSolarisを採用した自社製チップ搭載UNIXサーバ「GP7000Fファミリー」発表</p> <p>● ソニー㈱と1.3GBの3.5型光磁気ディスクシステム「GIGAMO」の共同開発を発表</p> <p>'99年</p> <p>2月 ● iモードサービス対応1号携帯電話「デジタルムーバF501i HYPER」発売</p> <p>10月 ● 世界初、1テラビット光波長多重の1万キロメートル伝送実験に成功</p> <p>● 銅配線CMOS汎用プロセッサ搭載の大型汎用機「GS8900モデルグループ」発表</p> <p>12月 ● 日本初、カラー液晶搭載携帯電話「デジタルムーバF502i HYPER」発売</p>

	事業展開	製品展開
2000～	<p>'00年</p> <p>9月 ● 日産デジタルプロセス㈱(現 デジタルプロセス㈱)を100%子会社化</p> <p>12月 ● 国内初の電子行政モデルルーム「netCommunity」開設</p> <p>'02年</p> <p>1月 ● The FUJITSU Way(現FUJITSU Way)を制定</p> <p>3月 ● 取締役会改革、執行役制およびビジネスグループ制の導入を表明</p> <p>● あきる野テクノロジセンターにて、世界で初めて90ナノメートルLSI量産試作を開始</p> <p>4月 ● (株)富士通ITプロダクツ設立</p> <p>● 英ICL社をFujitsu Services Holdings PLC、米DMR社をFujitsu Consulting Holdings, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.)、米アムダール社をFujitsu IT Holdings, Inc.へ社名変更</p> <p>6月 ● 米マイクロソフト社とグローバル提携を強化</p> <p>● SoCソリューションを核とした半導体事業分野について(株)東芝と提携</p> <p>10月 ● 大規模基幹システムへの適用を目指したLinuxによる事業展開を開始</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 米インテル社とミッションクリティカル領域向け新サーバの開発で協業</p> <p>● 液晶ディスプレイ分野で台湾AUO社と提携</p> <p>5月 ● 米レッドハット社とミッションクリティカルなLinuxソリューション分野でグローバル提携</p> <p>7月 ● 米AMD社とフラッシュメモリ事業の合弁会社FASL LLC(現 米サイプレス セミコンダクタ社)設立</p> <p>10月 ● Fujitsu IT Holdings, Inc.などの北米の子会社を統合し、Fujitsu Computer Systems Corporation設立</p> <p>11月 ● ソリューションビジネスの戦略拠点として富士通ソリューションスクエアを開設</p> <p>'04年</p> <p>4月 ● 全社一括で環境認証ISO14001を取得</p> <p>● 住友電気工業(株)と富士通カンタムデバイス(株)を統合し、ユーティリティデバイス(株)を設立</p> <p>5月 ● 富士通サポートアンドサービス(株)(現 (株)富士通工フサス)を100%子会社化</p> <p>6月 ● マーケット別のビジネスグループ体制に組織再編。営業とSEの一体化</p> <p>● 米マイクロソフト社とミッションクリティカル領域のオープンスタンダードプラットフォーム確立に向けてグローバル提携</p> <p>● 米サン・マイクロシステムズ社と提携関係を拡大。次期SPARC/Solarisサーバの開発で協業</p> <p>7月 ● TDK(株)と磁気ディスク装置ヘッド分野で提携、合弁会社設立</p> <p>8月 ● 最先端SoC設計環境構築に向け、日本ケイデンス・デザイン・システムズ社とグローバルなパートナー契約を締結</p> <p>12月 ● 米シスコ社とルータ・スイッチ分野で戦略提携</p>	<p>'00年</p> <p>5月 ● グローバルビジネスの展開に向けたサーバ戦略を発表「PRIMERGY」、「PRIMEPOWER」にブランドを全世界で統一</p> <p>9月 ● 世界初の高速64kbpsワイヤレスデータ通信機能を標準内蔵したモバイルパソコン「FMV-BIBLO LOOX(ルークス)」発売</p> <p>12月 ● 世界最大容量の1.76Tbps光波長多重伝送システムを開発</p> <p>'01年</p> <p>11月 ● ユニバーサルデザイン採用の携帯電話「ムーバF671i(らくらくホンII)」発売</p> <p>'02年</p> <p>2月 ● ストレージシステム製品群の名称をグローバルブランドとして「ETERNUS」に統一</p> <p>● 世界最高速の大型汎用コンピュータ「GS21 600モデルグループ」発売</p> <p>● プラットフォームコンセプトである「TRIOLE」確立</p> <p>6月 ● ミドルウェア商品のブランドイメージ統一</p> <p>Interstage Symfaware Systemwalker</p> <p>● 世界初、環境負荷の少ない植物系素材プラスチック部品をノートパソコン「FMV-BIBLO」に採用</p> <p>8月 ● スカラ型スパコン「PRIMEPOWER HPC2500」発売</p> <p>11月 ● ペン入力タブレットPC「FMV-STYLISTIC」発売</p> <p>● 自社回収したパソコンの筐体樹脂をノートパソコンに再生利用</p> <p>'03年</p> <p>1月 ● 第3世代携帯電話端末市場本格参入「FOMA F2051」発売</p> <p>5月 ● グローバルサーバ「GS21」ラインナップ完成</p> <p>6月 ● ストラクチャードASIC「AccelArray」発売</p> <p>7月 ● 90ナノCMOSテクノロジーのLSI発売</p> <p>● 日本初、指紋センサー搭載の携帯電話「ムーバ F505i」発売</p> <p>11月 ● 超並列シミュレーションサーバ「BioServer」の実証実験開始</p> <p>● デジタルAV機器向け「FR-Vソリューション・パッケージ」提供開始</p> <p>12月 ● 「オンデマンドアウトソーシングサービス」提供開始</p> <p>● 総合システム開発体系「SDAS」刷新</p> <p>'04年</p> <p>1月 ● 大画面22型ワイド液晶を採用したシアタースタイルPC「FMV-DESKPOWER Tシリーズ」発売</p> <p>3月 ● 米ラティス社から最先端半導体製品の製造を受託</p> <p>6月 ● 世界初UNIXサーバに90ナノメートル半導体技術を採用した「PRIMEPOWER」発売</p> <p>8月 ● 世界初のiモードFeliCa対応携帯電話「FOMA F900iC」発売</p> <p>9月 ● 大画面17型液晶を搭載したエンターテインメントノートブックPC「FMV-BIBLO NXシリーズ」発売</p> <p>10月 ● 世界最大容量の1メガビットFRAM発売</p>
	2005～	<p>'05年</p> <p>3月 ● 富士通日立プラズマディスプレイ(株)株式を(株)日立製作所へ一部譲渡する契約を締結</p> <p>4月 ● 液晶デバイス事業をシャープ(株)へ譲渡する契約を締結</p> <p>● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場を稼働</p> <p>5月 ● 国内連結子会社でISO14001の一括認証を取得</p> <p>'06年</p> <p>3月 ● 海外グループ会社を含めたISO14001グローバル統合認証を取得</p>



事業展開	製品展開
<p>8月 ● 品質保証部門の一部と、富士通分析ラボ(株)を再編し富士通クオリティ・ラボ(株)を設立</p> <p>9月 ● アウトソーシングサービスでITサービスマネジメントシステム国際認証規格「ISO20000」取得</p> <p>10月 ● 独SAP AGとサービス分野でグローバル協業強化</p>	<p>5月 ● 中堅企業向け統合ERPソリューション「GLOVIA smart」提供開始</p> <p>10月 ● インフラ最適化システムモデルの確立</p> <p>12月 ● ひまし油を原料とした植物性プラスチックを開発</p> <p>● 世界初、300ギガバイトのシリアルATA対応2.5型HDD発売</p> <p>● 世界最小の設置面積を実現したコンパクトPCサーバ「PRIMERGY TX120」発売</p>
<p>'07年</p> <p>3月 ● コンサルティング事業本部と(株)富士通総研を統合</p> <p>4月 ● LSI前工程製造会社、富士通セミコンダクターテクノロジー(株)事業開始</p> <p>● 三重工場内で300mmウェーハ対応ロジックLSI工場第2棟稼働 [三重工場300mm第2棟]</p> <p>5月 ● 独SAP AGとグローバル・テクノロジー・パートナー契約、グローバル・サービス・パートナー契約に続き、グローバル・ホスティング・パートナー契約を締結</p> <p>6月 ● (株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>7月 ● 流通業SE機能を(株)富士通システムソリューションズ(現 富士通)へ移管</p> <p>8月 ● 独シーメンス社と手のひら静脈認証ビジネスで協業</p> <p>9月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) が米国SaaSビジネス企業OKERE社を買収</p> <p>● 次世代スーパーコンピュータシステム(文部科学省が進める次世代スーパーコンピュータ・プロジェクトの一環)において、日本電気(株)、(株)日立製作所との共同開発が決定</p> <p>10月 ● 富士通アドバンステクノロジー(株)と富士通デザイン(株)を設立</p> <p>● Fujitsu New Zealand LimitedがニュージーランドのITサービス企業Infinity Solutions社の買収を発表</p> <p>● 電子デバイス事業の営業部門と富士通デバイス(株)の営業部門を統合し、富士通エレクトロニクス(株)設立</p> <p>● Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) がカナダのITコンサル企業Promaintech Novaxa社を買収</p> <p>11月 ● メインフレーム系基盤ソフトウェアの開発・保守部門を会社分割し、富士通ミッションクリティカルソフトウェア(株)設立</p> <p>● Fujitsu Services Holdings PLCがスウェーデンのITサービス企業Mandator社の株式公開買付けを実施</p>	<p>'07年</p> <p>1月 ● 世界最薄防水携帯電話「FOMA F703i」発売</p> <p>4月 ● 米サン・マイクロシステムズ社との共同開発UNIXサーバ「SPARC Enterprise」発売</p> <p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンパクト型PC「FMV-LIFEBOOK Uシリーズ」発売</p> <p>● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破</p> <p>8月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英Reuters社より大型アウトソーシング契約を獲得</p>
<p>'08年</p> <p>1月 ● 携帯電話ビジネスの製造・修理部門を会社分割により分社し、富士通モバイルフォンプロダクツ(株) (現 富士通周辺機(株)) 設立</p> <p>2月 ● Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (現 Fujitsu America, Inc.) がカナダの地理情報科学を専門とするITコンサル企業Inteltec Geomatics社を買収</p> <p>3月 ● LSI事業を会社分割により分社し、富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) を設立</p> <p>6月 ● SIプロジェクトの第三者品質検証を行う(株)富士通アドバンスクオリティ設立</p> <p>7月 ● フォトニクスネットワーク事業の製造部門および国内向け開発部門を富士通アクセス(株)と統合し、富士通テレコムネットワークス(株)を設立</p> <p>● 中期環境ビジョン「Green Policy 2020」策定</p> <p>10月 ● (株)FFCを完全子会社化し、(株)富士通アドバンストエンジニアリングに社名変更</p>	<p>5月 ● 世界最小の超小型軽量コンパクト型PC「FMV-LIFEBOOK Uシリーズ」発売</p> <p>● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数が1,000万台を突破</p> <p>8月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英Reuters社より大型アウトソーシング契約を獲得</p> <p>9月 ● 世界初、マウス型手のひら静脈認証装置を発売</p> <p>'08年</p> <p>1月 ● 世界初、航空分野向け64キロバイトの大容量FRAMを搭載したRFIDタグを開発</p> <p>2月 ● 世界最小サイズの一体型モバイルWiMAX基地局装置「BroadOne WX300」を世界で発売</p> <p>● SaaSサービスを本格的に提供開始</p> <p>3月 ● 世界初、カーボンナノチューブとグラフェンの自己組織形成に成功</p> <p>● Windowsケータイ FOMA「F1100」発売</p> <p>4月 ● 海外でそのまま使える「らくらくホン プレミアム」発売</p> <p>● 世界初、暗号化方式AES 256ビットに対応した320ギガバイト2.5型HDD発売</p> <p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p>
<p>'09年</p> <p>3月 ● Fujitsu Australia LimitedがオーストラリアのITサービス企業KAZ社を買収、オーストラリアIT市場で売上第3位に</p> <p>4月 ● 独シーメンス社からFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.の株式を取得し完全子会社化。Fujitsu Technology Solutions B.V.設立</p> <p>● 北米三社を統合し、Fujitsu America, Inc. 設立</p> <p>● フロントテクノロジー事業を富士通フロンテック(株)へ一元化</p> <p>● オーストラリアのSAPコンサルティング会社Supply Chain Consulting社を買収</p> <p>● 富士通マイクロエレクトロニクス(株) (現 富士通セミコンダクター(株)) が台湾TSMC社に40nm世代のロジックIC製造を委託</p>	<p>11月 ● シニアやパソコン初心者向けの「FMVらくらくパソコン」発売</p> <p>'09年</p> <p>1月 ● 「環境経営ソリューション」提供開始</p> <p>4月 ● クラウドサービス基盤「Trusted-Service Platform」提供開始</p> <p>● メインフレーム「GS21」の「1600/1400モデルグループ」発売</p>



	事業展開	製品展開
	<p>5月 ● 持分法適用関連会社FDK(株)を連結子会社化</p> <p>7月 ● (株)山形富士通のHDDメディア事業を昭和電工(株)に譲渡</p> <p>8月 ● (株)富士通ビジネスシステム(現 (株)富士通マーケティング)を完全子会社化</p> <p>● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)(現 富士通セミコンダクター(株))がTSMCと28nm世代のロジックICの製造および開発で協力</p> <p>10月 ● HDDドライブ事業を(株)東芝に譲渡</p> <p>● 富士通情報システム(深圳)有限公司を設立</p> <p>11月 ● 次世代サービスの新拠点、館林システムセンター(現 館林データセンター)新棟をオープン</p>	<p>5月 ● 業界最高クラスとなる18枚搭載の大規模ブレードサーバ「PRIMERGY BX900」発売</p> <p>● 世界最速のCPU「SPARC64 VII fx」(128ギガフロップス)を公開</p> <p>6月 ● 「ETERNUS」のグローバル展開本格化</p> <p>● 世界初、電源装置向け窒化ガリウムHEMTを開発</p> <p>7月 ● 次世代スーパーコンピュータの新システム構成を決定</p> <p>11月 ● 世界初、大基板全面にグラフェントランジスタを低温で直接形成する技術を開発</p>
2010～	事業展開	製品展開
	<p>'10年</p> <p>1月 ● 富士通とシンガポール科学技術庁がペタスケールコンピューティングで共同研究</p> <p>3月 ● スマートグリッド関連事業について富士通と富士電機(株)で業務提携に向けた覚書を締結</p> <p>4月 ● 富士通マイクロエレクトロニクス(株)を富士通セミコンダクター(株)に商号変更</p> <p>● (株)PFUの株式交換による完全子会社化</p> <p>● クラウド・コンピューティング時代に向けた国内最大規模のショールーム・検証サポート施設「富士通トラステッド・クラウド・スクエア」を開設</p> <p>5月 ● 富士通とセールスフォース・ドットコムがグローバルで包括的協業</p> <p>6月 ● ブランドプロミス「shaping tomorrow with you」を制定</p> <p>10月 ● (株)富士通ビジネスシステムを、(株)富士通マーケティングに商号変更</p> <p>● 携帯電話事業を(株)東芝と統合</p> <p>12月 ● (株)東芝による東芝ストレージデバイス(株)の完全子会社化</p> <p>'11年</p> <p>6月 ● 京速コンピュータ「京」が8.162ペタフロップスの性能を達成し世界一に</p> <p></p> <p>● 富士通とSAS Institute Japan(株)、情報分析の分野で協業</p> <p>11月 ● 京速コンピュータ「京」※が世界初の10ペタフロップス超えを達成、2期連続世界1位に</p> <p>※理化学研究所と富士通が共同で開発</p> <p>'12年</p> <p>2月 ● カナダのITサービスプロバイダー Technology Management Corporationを買収</p> <p>4月 ● 地域SE新会社(株)富士通システムズ・イースト(現 富士通)、(株)富士通システムズ・ウエスト(現 富士通)を発足</p> <p>● 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現 富士通モバイルコミュニケーションズ(株))を完全子会社化</p> <p>● 中国広東省管轄政府系企業と共同で、富士通中国華南データセンターを開設</p> <p>8月 ● 富士通グループが世界で最初の事業継続マネジメントシステムの国際規格「ISO22301」の第三者認証を取得</p> <p>9月 ● スーパーコンピュータ「京」の共用開始</p> <p>10月 ● 富士通セミコンダクター(株)の岩手工場を(株)デンソーへ譲渡</p> <p>11月 ● 複数企業の情報システム部門に、ITマネジメントのアウトソーシングサービスを提供する(株)ITマネジメントパートナーズ設立</p> <p>12月 ● 三井物産(株)とスマートコミュニティ事業で合弁会社フューチャーシティソリューションズ(株)設立</p>	<p>'10年</p> <p>1月 ● (株)東京証券取引所様の次世代株式売買システム「arrowhead」稼働</p> <p>2月 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英国労働年金省様より英国最大規模のデスクトップアウトソーシングサービスを受注</p> <p>3月 ● クラウドコンピューティング向け新サーバプラットフォーム「PRIMERGY CX1000」発売</p> <p>● 世界初のセパレートケータイ「docomo PRIME series™ F-04B」発売</p> <p></p> <p>4月 ● プライベートクラウド対応製品群を発売</p> <p>9月 ● 次世代スーパーコンピュータ「京」出荷開始</p> <p>'11年</p> <p>2月 ● 初のau向けスマートフォン「REGZA Phone IS04」発売</p> <p>3月 ● 「PRIMERGYシリーズ」の累計販売台数100万台を達成</p> <p>5月 ● Fujitsu Australia Limitedが、オーストラリア全土光ブロードバンド網展開プロジェクトを受注</p> <p>6月 ● (株)東京証券取引所様に採用されたインメモリアー管理ソフトウェア「Primesoft Server」発売</p> <p>● 位置情報を活用した新しいサービス「SPATIOWL」提供開始</p> <p>9月 ● 「らくらくホンシリーズ」の累計販売台数2,000万台達成</p> <p>10月 ● 次世代ものづくり環境「エンジニアリングクラウド」提供開始</p> <p>● docomo向けタブレット端末「ARROWS Tab LTE F-01D」発売</p> <p></p> <p>11月 ● スーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」発売</p> <p></p> <p>● 東京大学情報基盤センター様よりスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>'12年</p> <p>1月 ● ビッグデータ利活用のためのクラウドサービス「データ活用基盤サービス」提供開始</p> <p>● 個人向けタブレット端末「ARROWS Tab Wi-Fi」発売</p> <p>2月 ● 新グローバルブランド国内第1弾、デスクトップ型シンクライアント「FUTRO S900」発売</p> <p>5月 ● 製造で培った富士通グループにおける長年のノウハウ、ツールを提供するコンセプト「ものづくり革新隊」発表</p> <p>● 個人ユーザ向け富士通パソコン活用の新コンセプト「マイクラウド」発表</p> <p>6月 ● 次世代暗号であるペアリング暗号で、278桁長の暗号解読に成功し、世界記録を達成</p> <p>7月 ● 初のソフトバンク向けスマートフォン「ARROWS A SoftBank101F」発売</p> <p>8月 ● 「らくらくスマートフォン」発売</p> <p>10月 ● 食・農クラウド「Akisai」提供開始</p> <p>11月 ● 愛犬歩数計「わんだん」を活用したクラウドサービス提供開始</p> <p></p> <p>● カナダ中西部にデータセンター新設</p> <p>12月 ● ビッグデータサービスにおいてセールスフォース・ドットコムの「Force.com」と連携</p> <p></p>

事業展開		製品展開	
	<p>'13年</p> <p>2月 ● システムLSI事業でのファブレス新会社設立や三重工場300mmラインの新ファウンドリ会社への移管などを含む半導体事業の再編と方針を発表</p> <p>4月 ● 全社ビジョン「Fujitsu Technology and Service Vision」策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● フランスのクラウドサービス事業者RunMyProcess社を買収 ● 富士通セミコンダクター(株)のマイコン・アナログ事業をスパンション・グループに譲渡 <p>10月 ● 社会インフラ系SE会社を再編・統合し、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ(現富士通)設立</p> <p>'14年</p> <p>2月 ● 川崎市とICT環境の充実や次世代育成などの分野における連携・協力を通じた持続的なまちづくりを目指し包括協定を締結</p> <p>3月 ● EMEA、アメリカ、アジア、オセアニア、日本の5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー体制を確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通国内グループ200社、11万人のコミュニケーション基盤構築を完了 <p>4月 ● モバイルフォン端末の製造を富士通周辺機(株)に統合</p> <p>5月 ● スーパーコンピュータの高次元接続技術が「恩賜発明賞」受賞</p> <p>7月 ● システムLSI事業の統合会社の設立に関する正式契約を締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 富士通セミコンダクター(株)とオン・セミコンダクター社が戦略的パートナーシップを締結 ● パナソニックITソリューションズ(株)の株式譲受およびパナソニックグループ向け情報システム関連業務のアウトソーシング開始 <p>8月 ● 富士通セミコンダクター(株)のファウンドリ新会社にUMC社が資本参加</p> <p>9月 ● ワーク・ライフスタイルを創出する場HAB-YU platformを開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インドにFujitsu HPC Competency Centerを開設 <p>10月 ● シンガポール科学技術庁、Singapore Management Universityの3者で先端研究組織を設立</p> <p>12月 ● 三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウェハソリューション(株)、会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング(株)、会津富士通セミコンダクター(株)が事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 米国TechShopとメイカムーブメントの推進に向けて協業 	<p>'13年</p> <p>1月 ● UNIXサーバ「SPARC M10」発売</p> <p>3月 ● サウジアラビア工業用地公団と環境管理システムの構築と運用に関する契約締結</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大型電波望遠鏡「アルマ」のスーパーコンピュータが稼働 <p>5月 ● 会津若松地域におけるスマートコミュニティの事業化に着手</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDNのアーキテクチャ「FUJITSU Intelligent Networking and Computing Architecture」確立 ● 沼津工場内に「Akisai農場」開設 ● クラウド製品・サービス群を「FUJITSU Cloud Initiative」として体系化 <p>6月 ● フランステレコム(Orange)と欧州シニア市場に富士通製スマートフォンを販売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ビッグデータ製品・サービス群を「FUJITSU Big Data Initiative」として体系化 <p>8月 ● モバイル製品・サービス群を「FUJITSU Mobile Initiative」として体系化</p> <p>10月 ● 位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL」をパッケージ化し、海外で提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 日本の製造業を支援する「ものづくりソリューション」を体系化 <p>11月 ● 「明石システムセンター」に新棟を開設</p> <p>'14年</p> <p>1月 ● 暗号化したまま検索可能な秘匿検索技術を開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ● お客様・社会の安心安全を支える情報セキュリティ製品・サービス群を「FUJITSU Security Initiative」として新たに体系化 <p>2月 ● 大人世代向けパソコン「GRANNOTE」発売</p> <p>3月 ● 「デジタルマーケティングソリューション」の製品・サービスを強化</p> <p>4月 ● 新プロセス搭載「GS21シリーズ」の新モデル発売</p> <ul style="list-style-type: none"> ● JAXA様がスーパーコンピュータシステムを刷新 <p>5月 ● 会津若松Akisaiやさい工場産「キレイヤサイ」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● SDNによる広域ネットワーク向け仮想化製品を提供 ● OpenStackに対応したプライベートクラウド基盤製品群を強化 <p>7月 ● 詳細な走行挙動がわかる商車用プローブデータ・サービスを提供</p> <p>9月 ● キング・アブドゥルアズィズ大学にハイパフォーマンス・コンピューティングシステムとサービス・ソリューションを導入</p> <p>10月 ● 児童生徒1人1台情報端末時代に向け、明日の学びプロジェクト開始</p> <p>11月 ● ヒューマンセントリックIoTの取り組み推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● IoTプラットフォームを提供開始 ● モノに情報を付与できるLED照明技術の開発に成功 ● SIMフリーに対応したスマートフォン「ARROWS M01」を提供開始 <p>12月 ● 地域金融機関向け勘定系システムアウトソーシング「FSPS」を販売開始</p>	
	<p>2015 ~</p>	<p>'15年</p> <p>2月 ● 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のゴールドパートナーに決定</p> <p>3月 ● システムLSI事業の統合新会社(株)ソシオネクスト 事業開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● いすゞと次世代自動車システムの共同研究について合意 ● シンガポールのデータセンター拠点を拡張 	<p>'15年</p> <p>1月 ● ウェアラブルセンサー「FEELythm」を販売開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ● マイナンバー制度対応ソリューションを体系化し提供開始 <p>2月 ● グループ国内外の社内システムを次世代クラウド基盤へ移行開始</p> <p>3月 ● 人とロボットが協調する次世代ものづくりの取り組みを開始</p>
事業展開		製品展開	



事業展開	製品展開
<p>4月 ● コーポレートベンチャーファンドを設立 ● 独立役員会議を設置</p> <p>6月 ● サンフランシスコ ペイエリアにOpen Innovation Gatewayを開設</p> <p>7月 ● 商用車プローブデータの分析と道路補修支援のサービスを提供する(株)富士通交通・道路データサービス設立</p> <p>8月 ● 交通・道路分野におけるデータ分析サービスの研究・開発会社(株)富士通TR・REC研究所をW設立 ● Fintechでオープンイノベーションを加速「Financial Innovation For Japan」始動 ● Fujitsu Services Holdings PLCが英ACT社を買収、交通業界向けビジネス強化</p> <p>9月 ● 米 Domo社とビジネス管理プラットフォームで協業</p> <p>10月 ● 会員制オープンアクセス型DIY工房「テックショップジャパン」を設立 ● ユビキタスビジネスの体制強化</p> <p>11月 ● シンガポールで人・交通の混雑を緩和する実証実験を開始 ● VMwareとクラウド分野でのグローバル協業を拡大 ● クラウドビジネス強化のため仏UShareSoft社を買収 ● 高度な分析を行う「FUJITSU Advanced Artifact Analysis Laboratory」を東京と横浜に開設</p> <p>12月 ● ベトナム FPT社と「食・農クラウド Akisai」を活用した日本の最新農法を紹介するショールームをハノイに開設</p>	<p>4月 ● データセンターのライフサイクルを支援する「データセンターマネジメントソリューション」を提供開始 ● 聴覚障がい者参加型コミュニケーションツール「LiveTalk」を発表</p> <p>5月 ● ソーシャルメディア活用ソリューション「FUJITSU Intelligent Data Service SocialLive」を提供開始 ● 企業向けウェアラブル端末「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE ヘッドマウントディスプレイ」販売開始 ● インテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」を提唱。デジタルビジネス・プラットフォームを順次提供開始 ● 虹彩認証機能などを搭載した「ARROWS NX F-04G」を発売 ● IoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud IoT Platform」を提供開始</p> <p>7月 ● 大規模医療機関向けWeb型電子カルテシステム「HOPE LifeMark-HX」を販売開始</p> <p>8月 ● 光伝送システムの新シリーズ「1FINITY」を開発</p> <p>9月 ● 東京証券取引所様の株式売買システム「arrowhead」をリニューアル ● デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」を提供</p> <p>11月 ● AI技術を「Human Centric AI Zinrai」として体系化</p> <p>12月 ● 世界最小・最高効率の12ワット出力ACアダプターを開発</p>
<p>'16年</p> <p>2月 ● PC事業を担う富士通クライアントコンピューティング(株)、携帯端末事業を担う富士通コネクテッドテクノロジーズ(株)を設立 ● (株)富士通HRプロフェッショナルズの株式をトランスコスモスへ一部譲渡 ● 世界の代表的なSRI格付会社RobecoSAM社のCSR格付において「ゴールドクラス」を初めて獲得 ● 日揮情報システム(株)の株式取得</p> <p>3月 ● みずほ銀行と国境を越えた証券取引の決済プロセス効率化に向けた実証実験を実施</p> <p>4月 ● 館林データセンターに新棟を開設 ● 静岡県磐田市でのスマートアグリカルチャー事業を開始</p> <p>5月 ● 米 BAE Systems社と、サイバー脅威インテリジェンス (CTI) 活用システムを共同開発</p> <p>6月 ● Box社とコンテンツマネジメント分野における戦略的パートナーシップに関するMOUを締結</p> <p>7月 ● オラクル・コーポレーション、日本オラクル(株)とクラウドビジネスの加速に向けて戦略的提携 ● 米ネットワークサービス企業TrueNet Communications, Inc.を買収</p>	<p>'16年</p> <p>1月 ● 世界最大規模の磁化反転シミュレーターを開発し、ジスプロシウム不要のネオジム磁石開発の指針を初めて提示 ● 世界最高出力性能を有するW帯向け窒化ガリウム送信用パワーアンプの開発に成功</p> <p>2月 ● 世界最高速、56Gbpsの無線伝送に成功 ● 世界最小電力、サーバ間の光通信向け次世代56Gbps送受信回路を開発 ● Deep Learning適用で「データキュレーションサービス」を強化 ● 世界初、複数組織のデータを異なる鍵で暗号化したまま照合可能な暗号技術を開発</p> <p>3月 ● 金融業界のデジタル革新の加速に向け、金融ソリューションを「Finplex」として新たに体系化</p> <p>5月 ● 東京大学・筑波大学が共同運営する最先端共同HPC基盤施設の新スーパーコンピュータシステムを受注 ● 新たな事業の創出を支援する、共創サービスを体系化 ● サイバー攻撃による事業被害の極小化に向け、グローバルマネージドセキュリティサービスを強化 ● サイバー攻撃の全貌をひと目で把握する高速フォレンジック技術を開発 ● 数十Gbpsの伝送速度を有する300 GHz帯を用いたテラヘルツ無線用小型送受信機を世界で初めて開発し、高速データ伝送実験に成功</p> <p>6月 ● ものづくりに特化したAI活用基盤を開発し、コンサルティングサービスで提供 ● SIMフリーのスマートフォン「arrows M03」を発売</p>



事業展開	製品展開
<p>9月 ● 日本マイクロソフト(株)とお客様のワークスタイル変革を実現するグローバルコミュニケーション基盤の導入促進に向け連携を強化</p> <p>● 公益財団法人日本バスケットボール協会(JBA)、公益社団法人ジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(B.LEAGUE)と、パートナー契約を締結</p> <p>● 米Tealium,Inc.とデジタルマーケティング事業で協業</p> <p>11月 ● (株)富士通システムズ・イースト、(株)富士通システムズ・ウエスト、(株)富士通ミッションクリティカルシステムズの国内大手SE子会社を吸収合併</p> <p>● 独SUSE Limited Liability Companyとオープンソース製品開発・サポートで戦略的に協業</p> <p>● 農業ICTシステムを導入した植物工場を活用し、農作物の生産・販売を行う新会社「Fujitsu Greenhouse Technology Finland Oy」をフィンランドで設立</p>	<p>9月 ● 東京大学宇宙線研究所様から「スーパーカミオカンデ」の実験用計算機システムを受注</p> <p>10月 ● 上海儀電(集団)有限公司(INESA)と「中国製造2025」に向け、「スマート製造プロジェクト」で協業</p> <p>● 都市監視を実現するソリューション「Citywide Surveillance」、駐車管理を実現するソリューション「Parking Analysis」を販売開始</p> <p>● エンドポイントのセキュリティ対策を強化する「マルウェア侵入経路追跡サービス」を提供開始</p> <p>● 人やモノのつながりを表すグラフ構造のデータから新たな知見を導く新技術「Deep Tensor」を開発</p> <p>● 量子コンピュータを実用性で超える新アーキテクチャーを開発</p> <p>● 法人向けSIMフリースマートフォン「ARROWS M357」発売</p> <p>11月 ● 「居住者の見守りソリューション」を提供開始</p> <p>● デジタルマーケティング分野の製品・ソリューションを「CX360」として体系化</p> <p>● SAPジャパン(株)と製造現場向けソリューションのビジネス領域でグローバル市場への展開を視野に協業</p> <p>12月 ● 世界最速クラスのディープラーニング基盤と、業種・業務に対応したAIサービスを提供</p> <p>● 製造工程の稼働状況を可視化するIoTソリューション「VisualLine」を販売開始</p> <p>● コミュニケーション基盤の迅速な導入を支援する「デジタルグローバルコミュニケーションサービス」を提供開始</p> <p>● AR技術を活用したソリューション「3D重量 設計製造物診断」を販売開始</p>
<p>'17年</p> <p>1月 ● 米Marketo,Inc.とマーケティングオートメーション事業で協業</p> <p>2月 ● 富士電機(株)との株式持合いを見直し</p> <p>3月 ● フランス政府と連携し、デジタル革新を支援するイノベーションプロジェクトに投資</p> <p>● VMware, Inc.と自動車業界向けIoTソリューション提供に向けて戦略的協業を拡大</p> <p>4月 ● 「理研AIP-富士通連携センター」を開設</p> <p>● ニフティ(株)のエンタープライズ向け事業を継承した富士通クラウドテクノロジーズ(株)設立</p> <p>● ニフティ(株)のコンシューマ向け事業を(株)ノジマに譲渡</p> <p>● (株)グリッドとAIサービスの共同開発で協業</p> <p>● 「テレワーク勤務制度」を正式導入</p> <p>● UBiqube社との業務、資本提携を合意</p> <p>● 富士通テン(株)の一部株式の(株)デンソーへの譲渡を決定</p> <p>5月 ● 米Mirantis, Inc.とプライベートマネージドOpenStack提供に向けた戦略的協業契約を締結</p> <p>● 古河電工(株)と情報システムに関する業務提携で合意</p> <p>● トレジャーデータ(株)とデジタルマーケティング事業で協業</p> <p>● 2050年に向けた中長期環境ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」を策定</p> <p>● 1QBitと量子コンピュータ技術に応用したAIクラウドで協業</p> <p>6月 ● (株)富士通研究所 名誉フェロー三村高志が第33回「京都賞」を受賞</p> <p>● スーパーコンピュータ「京」が性能指標(HPCG)で2期連続世界第1位を獲得</p> <p>● 5期連続でスーパーコンピュータ「京」がGraph500で世界第1位を獲得</p>	<p>'17年</p> <p>1月 ● AIを活用したエンタープライズ型チャットボットサービス「Finplex Robot Agent Platform」を提供</p> <p>4月 ● 世界最速サーバ「SPARC M12」を全世界で提供開始</p> <p>5月 ● 製造業におけるつながるサービスを実現するものづくりデジタルプレイス「COLMINA」を販売開始</p> <p>● 世界最速クラスのディープラーニング基盤システム「Zinraiディープラーニングシステム」販売開始</p> <p>6月 ● 九州大学情報基盤研究開発センター様の新たなスーパーコンピュータシステムを受注</p> <p>● 台湾ナショナルスーパーコンピュータセンターに台湾最高性能となる新スーパーコンピュータシステムを構築</p> <p>● 内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室様のAIを活用したオープンデータの利活用促進に向けた調査を受託</p>



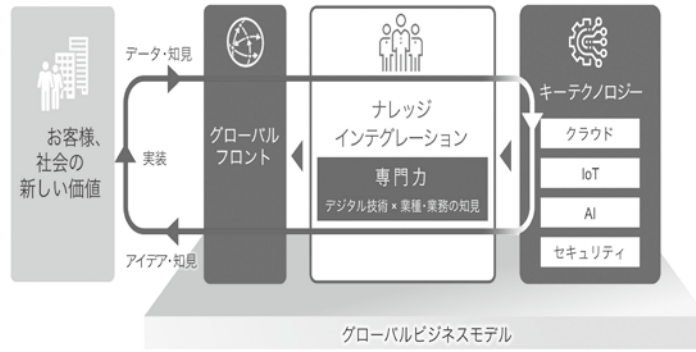
全体イメージ図

テクノロジーソリューションソリューション

サービス

(ソリューション/SI、インフラサービス)

- MetaArc P.56
- クラウド P.57
- IoT P.58
- AI P.60
- セキュリティ P.62
- デジタルビジネス P.64



インテグレーションの進化によるお客様価値増幅のスパイラル

システムプロダクト

システムプラットフォーム

■ HPC P.68

(High Performance Computing)

FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100



■ ストレージ P.66

FUJITSU Storage ETERNUS DX series



■ サーバ P.66

FUJITSU Server GS21



SPARC M12



FUJITSU Server PRIMEQUEST



FUJITSU Server PRIMERGY



パソコン・タブレット

P.72



ESPRIMO FH90/B2



LIFEBOOK UH75/B1



ARROWS Tab Q737/P

デバイスソリューション

LSI 電子部品 P.74

■ 主な提供サービス一覧 P.54

- 小売・流通
 - ものづくり
 - 教育
 - 農業
 - ヘルスケア
 - ライフサイエンス
 - 金融
- 交通・車
 - 環境
 - エネルギー（電力・ガス）
 - 宇宙
 - 防災
 - 官公庁・自治体
 - スポーツ

クラウド



館林データセンター

IoT



ウェアラブルセンサー
FEELytm

AI



ディープラーニング
解析システム

セキュリティ



セキュリティイニシ
アティブセンター

■ ホットピックス P.64

- Fintech
- 多言語翻訳
- スポーツ（競技採点支援・映像検索）

ネットワークプロダクト

■ ミドルウェア P.67

FUJITSU Software Interstage

FUJITSU Software Symfoware

FUJITSU Software Systemwalker

FUJITSU Software ServerView

FUJITSU Storage ETERNUS SF

P.70



FUJITSU Network SR-Xシリーズ



FUJITSU Network
1FINITY S100



Fujitsu and Cisco CRS-3

研究開発

P.75



携帯電話

P.73



らくらくスマートフォン4
F-04J



arrows NX F-01J



キッズケータイ F-03J



arrows M04

主な提供サービス一覧

富士通のビジネス

主な提供サービス一覧

小売・流通



POS、マーチャライジング、顧客分析、デジタルマーケティング、物流最適化

アサヒグループ様、
コープデリ生活協同組合連合会様

ものづくり



製造受託サービス、ものづくり支援、設計・製造シミュレーション、知的財産管理、AI活用コンサル、Virtual Reality（仮想現実）

JX 金属グループ様、上海儀電有限公司様
ボーイング様

教育



次世代学習、事務支援、学術情報管理、eラーニング、デジタルアーカイブ

ミャンマー政府様、ジャカルタ特別
州立 SMA Negeri 74 高校様

農業



生産管理、ハウス環境制御、栽培暦作成、牛の繁殖支援

スマートアグリカルチャー磐田

ヘルスケア



地域医療連携、電子カルテ、病院経営、ストレスチェック、高齢者介護、医療データ活用

国立がん研究センター東病院様、
サン・カルロス医療病院様

ライフサイエンス



IT 創薬、国際標準対応支援 (CDISC)、臨床開発業務支援、育薬支援、ゲノム解析

京都大学様、
System Biology Ireland 様 /Insight 様

金融



フィンテック、ブロックチェーン、手のひら静脈認証、ATM、金融情報システムセンター (FISC) 安全対策基準

みずほ銀行様、ミャンマー中央銀行様

交通・車



水素ステーション管理、マルチモーダル交通、急ブレーキ多発地点解析、モビリティ IoT、車両全周囲検知、眠気検知、スマート都市監視

ジオルダン様、東京都様

環境



生物多様性保全、森林調査、環境経営分析、温室効果ガス排出量見える化、都市環境評価

山梨県森林総合研究所様、
スタンレー電気様

エネルギー (電力・ガス)



スマートグリッド、エネルギーデータ管理、電力見える化、太陽光発電障害検知

中国電力様、レオパレス 21 様

宇宙



人工衛星軌道決定、観測データ処理

東京大学宇宙線研究所様

防災



広域環境管理、津波/浸水解析、SNS 分析災害検知、消防指令、緊急速報メール

川崎地質様、郡山市様

官公庁・自治体



住民情報管理、各種証明書交付、地域包括ケア、道路保全、橋梁点検、マイナンバー

富山県様、千葉県様

スポーツ



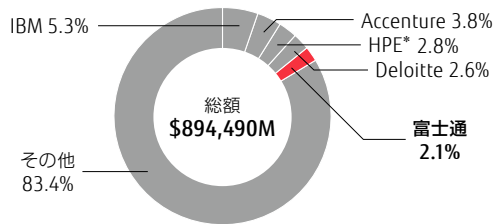
3D センシング競技採点支援、スポーツ映像検索

日本体操協会様、
日本ウインドサーフィン協会様

クラウド・ビッグデータ・IoT・セキュリティ・AI・SDN
PC・スマートフォン・ウェアラブル・センサー
サーバ・ストレージ・ネットワーク

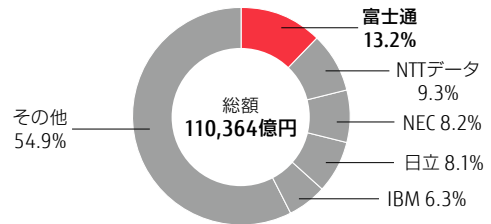
各種ベンダーシェア

■ITサービス (WW 2016年) 全体



出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2016 19 April 2017 Vendor revenue based
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成
 *HPE: Hewlett Packard Enterprise

■ITサービス (日本 2016年) 全体



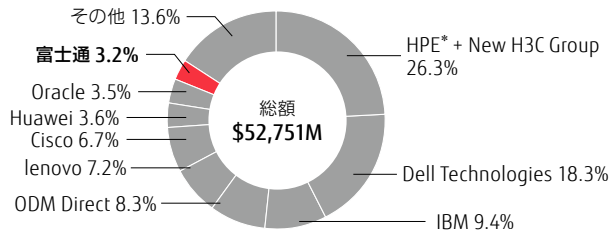
出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2016 19 April 2017 Vendor revenue based
 ガートナーのデータを基に富士通にてグラフを作成

■ITサービス (日本 2016年) 業種別

	金融 (銀行・証券・保険)	製造	流通 (小売、卸、運輸)	通信 / メディア / サービス	公共 (電力・ガス、医療、教育)	官公庁
1	NTTデータ 15.3%	富士通 8.9%	富士通 13.5%	富士通 11.7%	富士通 16.4%	富士通 25.1%
2	富士通 10.9%	NEC 8.3%	NEC 9.5%	日立 6.9%	日立 9.4%	NEC 16.3%
3	IBM 10.6%	IBM 7.1%	IBM 5.5%	NTTデータ 6.7%	NTTデータ 7.9%	NTTデータ 15.4%
4	日立 9.7%	日立 6.1%	日立 5.2%	NEC 6.6%	IBM 6.1%	日立 12.5%
5	野村総合研究所 8.1%	NTTデータ 5.1%	野村総合研究所 3.4%	伊藤忠テクノソリューションズ 5.8%	NEC 5.7%	IBM 2.9%
6	その他 45.4%	その他 64.5%	その他 63.0%	その他 62.3%	その他 54.5%	その他 27.7%
総額	29,208億円	27,170億円	15,213億円	17,370億円	5,889億円	15,513億円

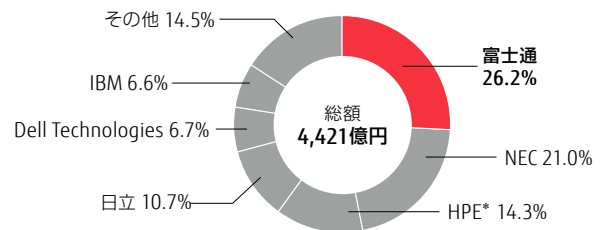
出典: Gartner, "Market Share: IT Services 2016" 19 April 2017 Vendor revenue based
 ガートナーのデータを基に富士通にて表を作成

■サーバ全体 (WW 2016年)



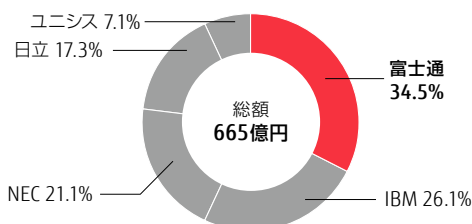
出典: IDC Worldwide Quarterly Server Tracker-2016Q4

■サーバ全体 (日本 2016年)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q4

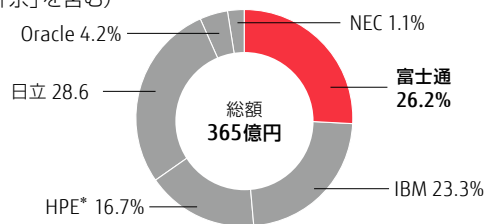
①メインフレーム (日本 2016年)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q4

②RISC & IA64サーバ (日本 2016年)

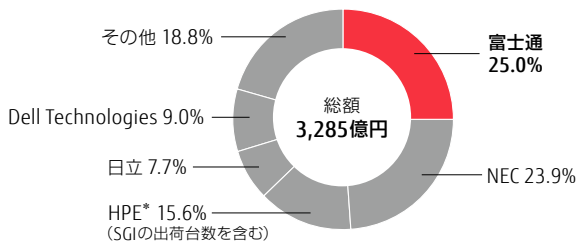
(「京」を含む)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q4

③PCサーバ (日本 2016年)

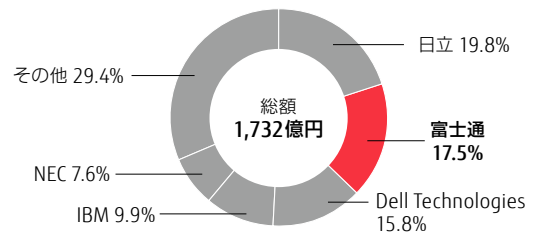
(IDC Japan定義のx86サーバ)



出典: IDC Japan's Japan Quarterly Server Tracker CY16Q4

■ストレージシステム全体 (日本 2016年)

(外付型RAID)



出典: IDC Japan, Japan Quarterly Enterprise Storage Systems Tracker CY2016Q4

*HPE: Hewlett Packard Enterprise

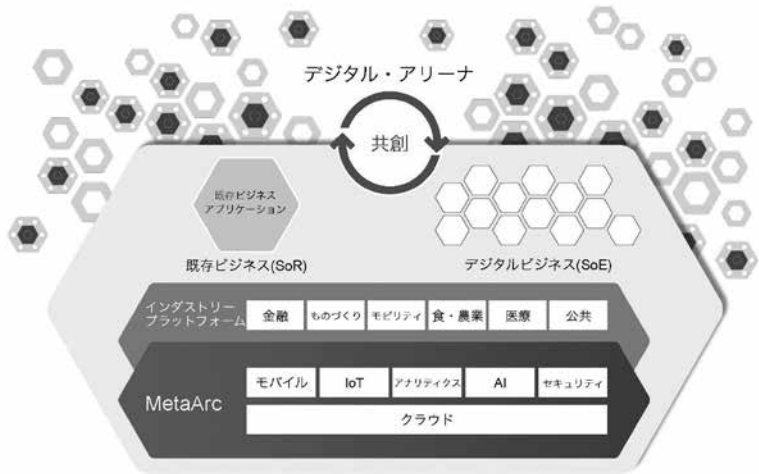
ここに述べられたガートナーのレポート (以下「ガートナーのレポート」) は、ガートナーの配信購読サービスの一部として顧客向けに発行されたデータ、リサーチ・オピニオンもしくは視点を表したものであり、事実を表現したものではありません。ガートナーの各レポートは、レポート発行時点における見解であり、この企業レポート発行時点のものではありません。またガートナーのレポートで述べられた意見は、事前の予告なしに変更されることがあります。

※端数四捨五入のため、合計は100%でない場合があります。

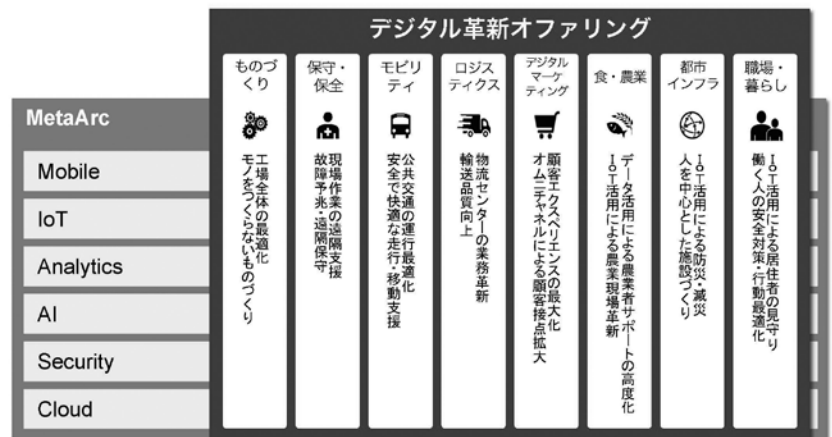
FUJITSU Digital Business Platform MetaArc

富士通は、クラウドやモバイルをはじめ、IoT、アナリティクス、セキュリティ、AI（人工知能）などの最先端ICTと、富士通SEの知見やノウハウを融合し、お客様のデジタル革新を実現するためのプラットフォームとして、「FUJITSU Digital Business Platform MetaArc」（以下、MetaArc）を提供しています。

「MetaArc」は、ビジネスプロセス改革やビジネス創造などのデジタル革新を実現するシステム（SoE）や、企業内のデータを記録し業務処理を行う従来型の業務システム（SoR）を構築・運用し、さらにそれらのシームレスな連携を実現する製品・サービス群の総称です。最新のデジタル・テクノロジーと、お客様・パートナー企業との共創により、新規ビジネスの立ち上げや既存システムの最適化を実現します。これらは全世界共通のプラットフォームとして提供しています。



また、「MetaArc」では、これまでに様々な業種・業態のお客様と共に取り組んできた共創の中で得た知見やノウハウに基づき、最先端のICTを活用した成功事例を「ものづくり」や「デジタルマーケティング」などの8分野にモデル化した「デジタル革新オファリング」を提供しています。お客様は、このモデルを活用しながらニーズを明確化することで、新たなデジタルビジネスの立ち上げに要する時間を、大幅に短縮することが可能になります。



富士通は、お客様のデジタル革新実現に向け、「MetaArc」の製品・サービスを継続的に強化していきます。また、様々なオファリングをシステムの実装モデルとして提供し、インテグレーションコンセプト「FUJITSU Knowledge Integration」とともに、企業や業界の枠を超え、人・情報・インフラをつなぎ、お客様の新たな価値創造と企業競争力強化に貢献していきます。

■ 最新トピックス／テクノロジー

パートナー企業向けプログラムの強化

「MetaArcパートナープログラム」では、パートナー企業向けに研修/教育、クラウド化の支援、IoT分野の共創プログラムを提供しています。2016年度は52社のパートナー企業が参加しました。従来のプログラムをさらに強化し、2017年度は、AI活用支援、販売プロモーション、商談支援のメニューを新規に提供します。

「FUJITSU MetaArc Marketplace」をオープン

富士通の「MetaArc」上で稼働する様々なソリューションを購入、販売できる「FUJITSU MetaArc Marketplace」を2017年6月5日にオープンしました。富士通とパートナー企業が提供するクラウド、IoT、AI、セキュリティなど最新デジタルテクノロジーのサービスをつなぎ、新たなエコシステムを創出していきます。

クラウド

富士通は、お客様とともに長年に渡って培ってきた豊富な技術・ノウハウをベースとしたクラウドサービスを提供しています。信頼性が重視されるSoR領域と、新しい価値をスピーディーに提供することが重視されるSoE領域の両面で、お客様が安心して利用できる徹底したサポートと、効率的なシステム開発・運用を実現する様々なサービスを提供します。さらに、必要に応じてSoR領域とSoE領域をスムーズに連携させることで、新たなビジネスの創造や業務変革を実現します。

■ 主な製品またはサービス体系

「FUJITSU Cloud Service K5」

「FUJITSU Cloud Service K5」は、オープンテクノロジーと富士通の知見やノウハウである「Knowledge」を融合し、お客様のシステム開発と運用の効率性向上を実現するクラウドサービスです。お客様やパートナーの業務ノウハウを取り込みながら、オープンテクノロジーも活用することで、スピーディな機能拡張を実現し、お客様のビジネスの加速に貢献します。



■ 最新トピックス／テクノロジー

基幹システムのクラウド移行を加速する

「FUJITSU Cloud Service K5 DB powered by Oracle® Cloud」

富士通の国内データセンターに設置されたオラクルのパブリッククラウドサービス「Oracle Cloud」をベースに、富士通の知見を取り込んだデータベースサービス「FUJITSU Cloud Service K5 DB powered by Oracle® Cloud」を提供します。データベース構築に必要な設計や設定などの作業は自動化されているため、短時間で均一かつ高品質なシステムを構築できます。また、オンプレミスの「Oracle Database」と同じアーキテクチャーで動作するため、お客様のアプリケーション資産や基幹システムをスムーズにクラウドへ移行できます。

ハイブリッド・マルチクラウドのネットワークインフラ一括設計・運用

富士通研究所は、複数のクラウドや企業ネットワークをつなぐ仮想的なネットワークインフラを一括して自動的に設計・構築し、一つのシステムとして運用・管理できる技術を開発しました。本技術により、IoT機器、スマートデバイス、PC、企業システムからクラウドにまたがるネットワークを自動的にコントロールすることで、専門的な知識なしに短時間でクラウドマイグレーションが可能になります。これにより、第5世代移動通信やIoT技術が広く普及する時代に向け、サービス要求や需要の変化に応じ、クラウド上で効率的に多様なサービスの提供を実現します。

■ 体制

クラウドサービス専任エンジニア（サービス開発、技術サポート専任技術者）…約400名

■ 実績／販売目標

2016年度（実績） 3,150億円
2017年度（目標） 3,800億円

IoT (Internet of Things)

近年のデジタルビジネスの拡大に伴い、既存のITシステムとのバランスを取りつつ、IoTのような新たなデジタル技術を活用したイノベーションの実現を目指すお客様が増加しています。富士通は、様々なウェアラブルデバイスやセンサー、クラウド、AI（人工知能）などの技術を組み合わせることによって人の活動を自然に支えていく、ヒューマンセントリックなIoTの実現を目指しています。

その実現に向け、デジタルビジネス・プラットフォーム「MetaArc」の一つであるIoTデータ活用基盤サービス「FUJITSU Cloud Service K5 IoT Platform（以下、K5 IoT Platform）」やセンシングソリューション「FUJITSU IoT Solution UBIQUITOUSWARE」を中心に、幅広い製品・サービスを提供しています。また、これらを組み込み「ものづくり」や「モビリティ」などの分野ごとに特化したプラットフォームおよびサービスも提供しています。さらに富士通は一社単独の技術だけでなく、広範なパートナーとエコシステムを構築することによって、お客様のニーズに合わせたトータルソリューションを提供しています。その一環として、シスコシステムズやインテル、VMwareといった戦略的なパートナーと、IoTに特化した協業を強化しています。また、アジアに本社を持つ企業で唯一、産業分野におけるIoT活用のデファクトスタンダードを推進する国際的な団体であるIndustrial Internet Consortium (IIC) のステアリングコミッティにも参加しています。

■ 主な製品・サービス体系

センサーデバイスからプラットフォーム、アプリケーションまでの幅広い製品・サービスと、広範なパートナーとのエコシステムの構築を通じて、人と情報、モノ、インフラを融合したイノベーションの実現を支えていきます。

[IoT 関連製品・サービスラインナップ]			
ヒューマンセントリック IoT			
ビジネスイノベーション分野 / ソーシャルイノベーション分野			
業務ソリューション	UBIQUITOUSWARE 安全管理支援ソリューション	UBIQUITOUSWARE 居住者の防犯ソリューション	自律センサー 認証ソリューション デジタルマーケティング CX360/XP
オックストレーション	クラウド連携・統合 (PaaS, RunMyProcess)		
AI・ビッグデータ分析	分析ソリューション (予測監視等) Operational Data Management & Analytics	位置情報サービス SPATOWL	UBIQUITOUSWARE センサリアルゴリズム DWH 専用データベース Symfonare Analytics Server
Zenai フラットフォームサービス			
IoT プラットフォーム	IoT データ活用基盤 K5 IoT Platform		
ネットワーク	ネットワークサービス FEMCSII		スマートセンシング プラットフォーム SSPF
	ネットワークプロダクト	Edgort	SR-M
センサーデバイス	UBIQUITOUSWARE ハードウェア商品		

■ 最新トピックス / テクノロジー

IoTの活用によりビジネス拡大や業務プロセスの効率化を目指すための構想立案や、その具現化に向け取り組むべき施策を支援するため、「FUJITSU Digital Transformation Center」(所在地：東京都港区)にて、デザインアプローチ手法を活用したIoT共創ワークショップ(2016年5月～)と富士通やパートナー企業の様々なIoT関連製品・サービスを組み合わせたIoTシステムの検証環境(2016年9月～)を提供しています。また、先進技術の商用化も進めており、国内初の歩行移動しながらでも自律的にネットワークを構築できるIoT向けアドホック無線通信装置の提供も開始しました。(2017年5月)

ダイナミックリソースコントローラー (DRC)

富士通研究所が開発したDRCは、監視カメラ映像やセンサーから収集された大量のデータなどを効率的に処理できるように、クラウドと広域に分散したエッジコンピュータに処理を振り分ける技術です。本技術により、クラウドでの処理やネットワーク負荷の軽減を行うことで、安定したリアルタイム処理を可能にします。また、処理の振り分け先で分散蓄積されたデータは、種類や所在情報のみをクラウドに集約して管理することで、アプリケーションからは必要な情報のみアクセスできるようになるため、データの再利用や効率的活用が可能です。

本技術を搭載した大規模IoTシステム向けテストベッドの無償提供を開始(2017年2月6日発表)しました。IoTシステム向けアプリケーション開発を行う企業や研究機関と検証を進めています。

■ 事例

インテルのペナン工場にてIoTを活用した工場全体の生産効率可視化システムの共同実証を開始

インテルのペナン工場において、分析・可視化ツール「FUJITSU ビジネスアプリケーション Intelligent Dashboard」、「K5 IoT Platform」、および「インテル IoTゲートウェイ」を連携させ、工場全体の環境情報(電力や水の使用量など)と半導体製造ラインの稼働状況を可視化するシステムの共同実証を2017年4月より開始しました。本システムにより、経営層はペナン工場全体の状況をタイムリーに把握することができ、さらなる生産効率改善に向けた施策を迅速に実施することが可能となります。

Mobility IoT

年1,000万台以上と言われるコネクテッドカーの急速な増加が示すように、モビリティの世界は大きな変革を迎えています。時間やエネルギーおよびモビリティ資産の効率的利用、事故率の低減が求められるなか、富士通は自動運転時代を見据えて、コネクテッドカー時代で必須のプラットフォームや各種サービスを車載からクラウドの垂直統合で提供し、グローバルに自動車・関係業界へ展開していきます。

■ 主なサービス体系

Mobility IoTソリューションとしてAIやデータ分析技術を搭載したクラウドサービスを提供する「Mobility IoT プラットフォーム」と様々なモビリティ関連情報を活用したクラウドサービス「Mobility as a Service "SPATIOWL"」を提供します。



■ 最新トピックス／テクノロジー

自動車業界向けIoTソリューション提供に向けてVMwareと戦略的協業を拡大

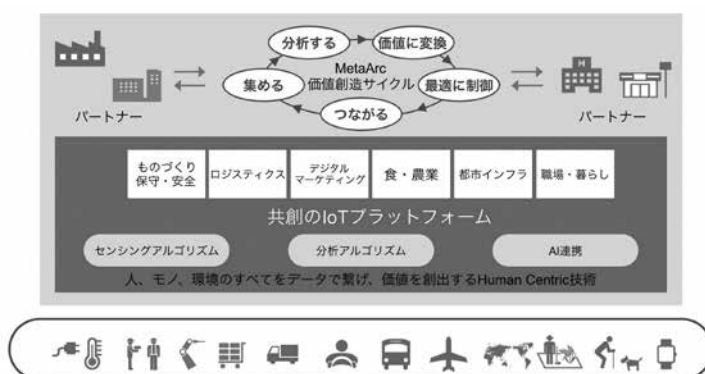
自動車業界では、自動運転車を含むコネクテッドカーに対し、より先進的な技術を取り入れようとしており、複数の自動車メーカーがコネクテッドカー向けの新しいクラウドサービスに投資を始めています。富士通は、世界の自動車メーカー、およびパートナー企業を支援するため、これまでモバイル分野で培ってきたセキュアで効率的なOTA (Over The Air) リプログラミング技術にVMwareのIoTソリューションを組み込むことで、コネクテッドカー時代のOTA基盤をグローバルに標準展開していきます。

イノベータータイプIoT

デジタル革新における企業間の競争は既に始まっており、あらゆる業種・分野において、いかにデータを効率よく集め、それらを効果的に利活用できるかが、この競争を勝ち抜くための鍵になると考えられます。富士通は、「MetaArc」の「場」にデータを集め、お客様の利活用を進め、データの蓄積と成長が継続する「価値創造サイクル」を実現します。

■ 主な製品・サービス体系

「ものづくり」「保守・保全」「ロジスティクス」「デジタルマーケティング」「食・農業」「都市インフラ」「職場・暮らし」などの様々な分野に向けて特徴的な機能を有するIoTプラットフォームを提供します。多くのお客様・パートナー企業との共創で築く「MetaArc」に多様な膨大なデータを集め、Human Centric技術により新たな価値を創出します。



■ 最新トピックス／テクノロジー

IoTで現場作業員を見守る「安全管理支援ソリューション」

温度やパルス数をアルゴリズムによって分析・解析することで、作業員の熱ストレスレベルや身体負荷レベルを推定し、管理者が作業員の体調確認や休憩指示に活用することで、作業現場の安全管理を実現します。

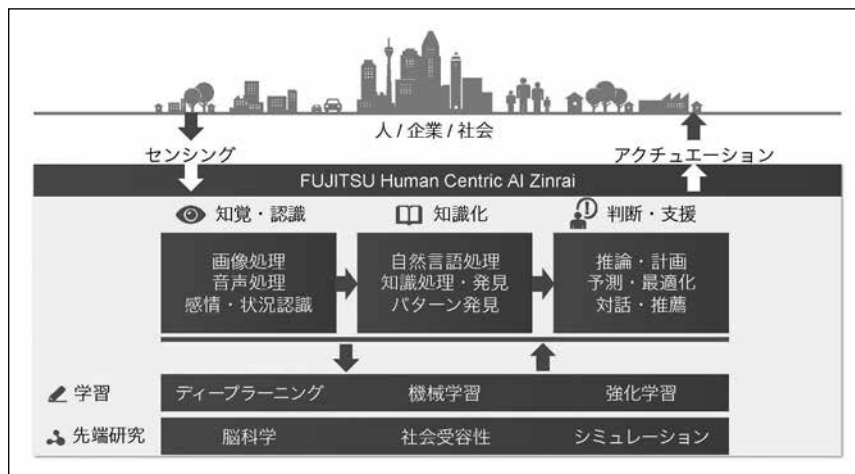
高齢居住者の生活状況や健康状態を遠隔で見守る「居住者の見守りソリューション」

独自の音響分析技術により、居室内の生活音の有無や異常音を検知。異常が疑われる場合には、看護師が常駐するコールセンターが対応。カメラを使わずプライバシーに配慮しながら居住者を見守ります。

AI (人工知能)

富士通は、AI (人工知能)に関する知見・技術を2015年11月に「Human Centric AI Zinrai (ジンライ)」(以下、Zinrai)として体系化し、お客様の業務変革やイノベーションの創出に取り組んでいます。「Zinrai」は、世界最速クラスのディープラーニング技術を活かした「画像認識・グラフデータ分析」、文脈を高精度に理解し、自然な対話を自動で生成できる「自然言語処理・知識処理」、世界最大規模の「知識ベース (LOD: Linked Open Data)構築・検索技術」と、高度な数学を活用した「数理技術」という3つのコア技術を有しています。さらに、日々学習し有益な知識やパターンを導き出す「学習技術」により、「Zinrai」は成長を続けていきます。お客様の経営課題やニーズに対して最適なAIの活用シナリオを立案し、お客様と共に価値を創出しています。

富士通が保有するAI技術を体系化



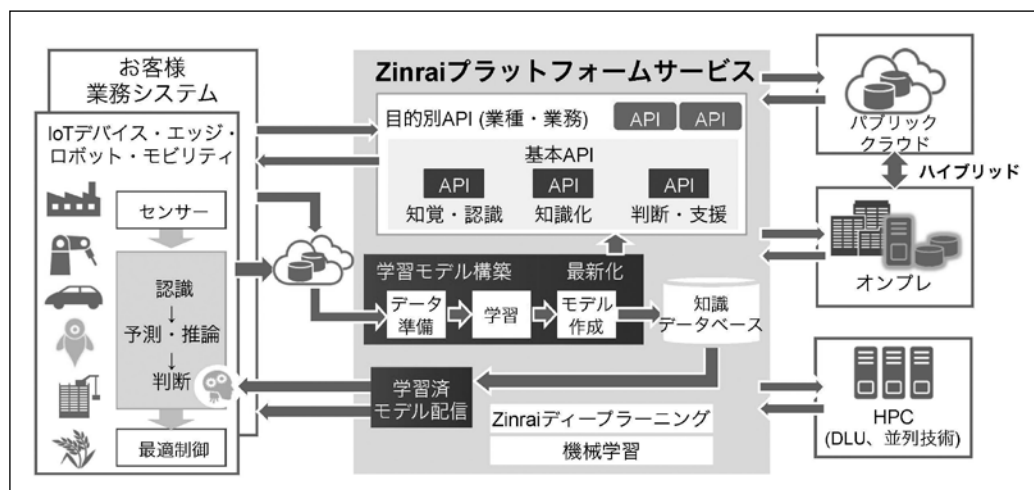
■ 主な製品・サービス体系

2017年4月より、「Zinrai」を搭載した商品・サービスの提供を開始しました。これらの商品・サービスをベースに、富士通はAIを活用したお客様のシステム構築から運用までをワンストップでサポートします。

「FUJITSU Cloud Service K5 Zinrai プラットフォームサービス」

お客様のあらゆるビジネスシーンにおいて、簡単に活用できる実用的なAI技術をAPIとして提供するサービスです。AIの要素技術ごとに分類された「基本API」と、要素技術を利用シーン別に組み合わせ、より簡単にお客様の業務に適用できる「目的別API」を提供します(2017年度中に合計30種を提供予定)。お客様ごとに最適なAPIと組み合わせることで、高速・高品質なAI活用システムを実現することが可能になります。併せて、世界最速クラスのディープラーニング基盤をクラウドで提供するサービス「FUJITSU Cloud Service K5 Zinrai プラットフォームサービス Zinraiディープラーニング」(以下、Zinraiディープラーニング)も提供します。

Zinraiプラットフォームサービス概要



■ 最新トピックス／テクノロジー

「理研AIP-富士通連携センター」を開設

富士通と理化学研究所は、環境の不確実な変化に対しても、的確な未来予測に基づいて人のより良い判断を支援する「想定外を想定するAI技術」の実現を研究テーマとした共同研究を行う「理研AIP-富士通連携センター」を2017年4月に設立しました。複雑化する社会・経済的課題の解決に向けて、多様な社会経済的要因を考慮した未来の社会変化の可能性を予測できる力と、どのような変化に対しても人間の意図を的確に反映した対策を打てる力を持つAIの研究開発を行います。

世界最速クラスのディープラーニング基盤システムを提供

2017年5月より、米国NVIDIA CorporationのGPU「Tesla® P100」を搭載したディープラーニング専用サーバと、動作検証済みストレージおよびソフトウェアをシステムとして提供する「FUJITSU AIソリューション Zinrai ディープラーニング システム」を国内で販売開始しました。オンプレミス環境でディープラーニングを活用したいお客様は、システムを活用することにより短期間で世界最速クラスのディープラーニング基盤を実現できます。

Deep Tensor（ディープ テンソル）

富士通研究所は、人やモノのつながりを表すグラフ構造のデータを解析する機械学習技術「Deep Tensor」を開発しました。IoTによりグラフ構造として表現できるデータが大量に収集・蓄積され続けています。グラフ構造データは、大規模かつ構造が複雑で表現方法が多様なため、学習を実行するための変換が困難でした。今回、グラフ構造データをテンソル表現に変換することで、ディープラーニングによる高精度な学習を可能にしました。

■ 事例

野村証券株式会社様

富士通と野村証券は、アノマリ検知技術と機械学習技術を活用し、自律的な分析アプローチで各種業務データの“いつもと違う”（アノマリ）状態を発見する実証を共同で行いました。従来の品質担保手法ではデータ品質の確保に限界があった領域で、さらなるデータ品質の向上が可能となる結果が得られたため、野村証券様では今後これらの技術をベースとしたデータ分析用AIを導入する予定です。

スペイン サンカルロス医療研究所様

患者データ（3万6,000件）とオープンデータ（1万件以上）をAIが分析し、精神疾患の患者の健康リスクを僅か数秒で提示します。85%以上もの精度で、自殺・アルコール依存・薬物依存などのリスク算出に成功し、医師の診断時間を大幅に削減できました。

■ 体制

富士通は、現在、700名におよぶAI専門体制（デジタルサービス部門／サービスプラットフォーム部門／富士通研究所で構成）で、AI関連の基礎技術の研究開発、およびハード・ソフト開発やサービス商品化を推進しています。この体制を2018年度までに1,500名へと拡充し、お客様にとってより付加価値の高い商品・サービスの開発、提供を継続していきます。

また、AIの知見を持ったエンジニア（2,000名）がお客様の現場（フロント）に赴き、AIの利用シーンを共に検討することで、お客様のより具体的かつ実用的なAI活用を創出します。

■ 販売目標

2016年度から2020年度末までに、AI関連ビジネスで累計売上3,200億円

セキュリティ

富士通は、社内実践によって得られたセキュリティに関するノウハウを自社の製品・サービスやお客様のセキュリティ対策に展開し、また、システムや運用の強化およびセキュリティ人材の訓練・育成を統合的に実現することで、お客様と社会の事業継続を支えています。

■ 主な製品・サービス体系

お客様・社会のイノベーションの実現に向けて、ICTの安心・安全を支える富士通グループの製品・サービスをはじめ、世界中から収集した最先端のソリューションをラインナップに加え、お客様に最適な製品・サービスの組み合わせとその運用を総合的に提供しています。

	分析・計画	対策導入	運用	
共通 ・ポリシー ・利用者管理 ・資産管理 ・脆弱性管理	セキュリティコンサルティング >> ・ポリシー ・教育 ・監査 ・対策 ・認証取得支援	セキュリティ統制 >> ・アクセスコントロール ・不正アクセス対策 ・集中管理 ・証跡管理	認証・ID管理 ・ID管理 ・シングルサインオン ・認証システム ・認証デバイス ・統合サービス ・PKI	
		ウイルス対策 >> ・アンチウイルス ・情報フィルタリング ・ウイルス対策運用支援		
		情報漏洩対策 >> ・アクセスコントロール ・クライアントからの漏洩対策 ・ネットワークからの漏洩対策 ・情報フィルタリング ・データ漏えい対策 ・紙からの漏洩対策 ・情報フィルタリング ・情報漏洩対策運用支援		
情報セキュリティ 内部脅威 ・持ち出し ・紛失 ・内部不正		エンドポイントセキュリティ >> ・クライアント管理 ・検閲 ・ネットワーク認証		
		スマートデバイスセキュリティ >> ・端末・データの集中管理 ・ネットワークセキュリティ ・端末単体での対策 ・セキュリティポリシー		
		シンククライアント >> ・サーバ ・サービス ・ネットワーク ・端末	PCI DSS >> ・アクセスの追跡と監視 ・アンチウイルスの導入 ・セキュリティポリシーの整備 ・ファイアウォールWAFの導入 ・一意なIDの割り当て ・物理アクセス制限 ・アクセス制御 ・セキュリティテスト ・データの保護 ・安全なアプリ ・初期PW禁止 ・通信の暗号化	グローバルマネージドセキュリティ >> ・アセスメント ・コンサルティング ・セキュリティ運用 ・教育・訓練
	外部脅威 ・標的型攻撃 ・DDoS攻撃 ・Web改ざん		サイバー攻撃 >> ・ログ分析 ・侵入防御 ・情報の保護 ・管理統制 ・感染防御 ・緊急対応 ・流出防止	
			不正アクセス対策 >> ・ファイアウォール ・不正アクセス対策 ・電子文書保障	
		メールセキュリティ >> ・メールセキュリティ		
物理セキュリティ		フィジカルセキュリティ >> ・入退室管理 ・ICカード管理 ・映像監視 ・学校セキュリティ		

図1 富士通のセキュリティ製品・サービス体系

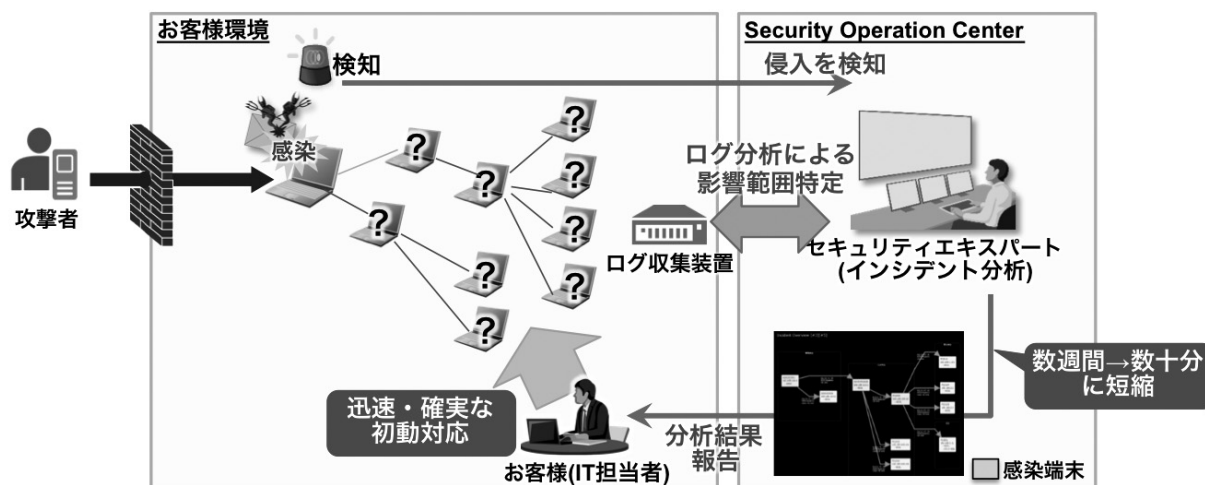
■ 最新トピックス／テクノロジー

サイバー攻撃に対する「セキュリティ耐性強化」、「リスク軽減」、「被害の極小化」のライフサイクルを一元的にサポートする「FUJITSU Security Solution グローバルマネージドセキュリティサービス」に、企業や組織内のイントラネットを対象とした標的型サイバー攻撃の影響範囲を調査する独自の高速フォレンジック技術の機能を追加し、2017年6月より提供開始しました。

高速フォレンジック技術

富士通研究所が開発した独自の高速フォレンジック技術は、イントラネットの通信データから標的型攻撃特有の振る舞いのみを検出・分析することで、迅速な被害範囲の特定を可能にする技術です。標的型攻撃による外部からのマルウェア侵入を検知した際に本技術を活用し、当社のセキュリティエキスパートが数十分で被害範囲を特定し、迅速にお客様へ被害状況を報告します。

これにより、お客様は、攻撃者が送り込んだマルウェアの感染経路や感染した端末を迅速に把握でき、感染した端末のみをネットワークから遮断することで感染拡大を防止するとともに、攻撃を受けたネットワーク環境の早期復旧など、事業継続に向けた迅速な対処が可能となり、被害を極小化できます。



■ 体制

サイバーセキュリティ事業戦略本部の新設

2016年11月に、多岐にわたるお客様向けのセキュリティビジネスやソリューションの開発など、セキュリティ関連ビジネスに取り組む様々な組織を統括し、サイバーセキュリティ事業戦略本部を設立しました。

セキュリティマイスター認定制度

富士通グループでは、高度なセキュリティスキルを保有し、お客様の安心安全なICT運用を支える技術者に対して「セキュリティマイスター」を認定しており、2017年6月末時点で2,087名となっています。2019年度には、10,000名まで拡充し、セキュリティ人材の訓練・育成を継続していきます。

■ 販売目標

2019年度(目標) 3,000億円

デジタルビジネス

■ デジタルフロントビジネスグループ設立

富士通は、AIやIoTなど最先端テクノロジーを活用し、お客様のデジタル変革を支援する新たな組織を2017年1月に設立しました。デジタルビジネスに特化したソリューションや基盤を開発するほか、お客様と共創を行っていく人材としてデジタルイノベーターを育成していきます。



■ デジタルイノベーター

お客様・共創パートナーとのリレーションを構築し共創のプロセスを統括するプロデューサー、お客様と共に企画を構築するデザイナー、アイデアを迅速に具現化するデベロッパーの3者がチームとなって、デジタルビジネスの創出に向けた一連の活動をお客様と共に実践します。

ホットトピックス

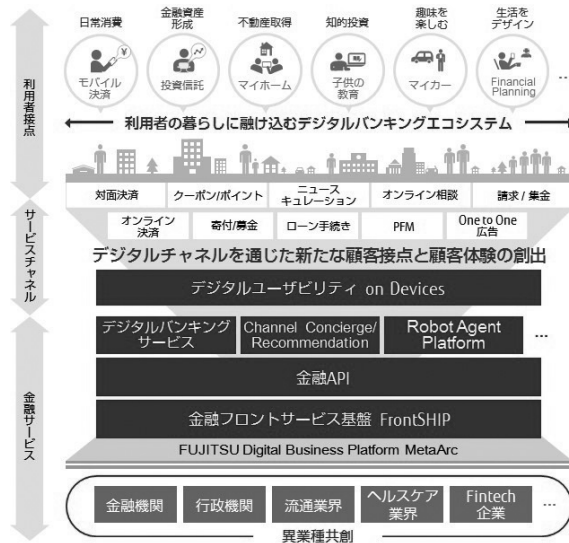
■ Fintech

Fintechは一過性のブームに終わらず、マネーレス、ブロックチェーンに関わるR&Dなど具体的な金融サービス変革に進展しています。また金融業界だけでなく、流通・生活サービスなどクロスインダストリーに浸透し、ボーダレスな連携による価値創造が加速すると考えられます。富士通はその潮流を捉え、新たなビジネスモデル創造に向けて取り組んでいます。

金融ソリューション Finplex

金融フロントサービス基盤「FrontSHIP」

金融機関のデジタル革新を実現する利用者ファーストの金融サービス基盤を提供します。金融サービスAPI、モバイルポータル、モバイルバックエンド、さらには既存の金融機関システムをAPIでつなぐAPIゲートウェイなどの機能を備え、既存システムとモバイル・ブロックチェーン・AI・IoTなどを代表とするデジタル技術との融合によりデジタルチャネルの力を最大限に引き出すとともに、あらゆる生活シーンでの利用者接点を創出し、地域・企業・人の絆を深めるデジタルバンキングエコシステムを実現します。



1. APIの活用により、業界の垣根を越えたクロスインダストリーのバンキングサービスを提供することで、利用者が手軽に、思い立ったら、いつでも、どこでも、だれでも利用できるデジタルバンキングエコシステムを構築します。
2. APIを活用することで、金融機関の現行システムを最大限に活かしながら、あらゆるデジタルチャネルを介し、新サービスをスピーディーに提供することで、これまでにない顧客接点と顧客体験を創出します。

金融ソリューション「Finplex Robot Agent Platform」

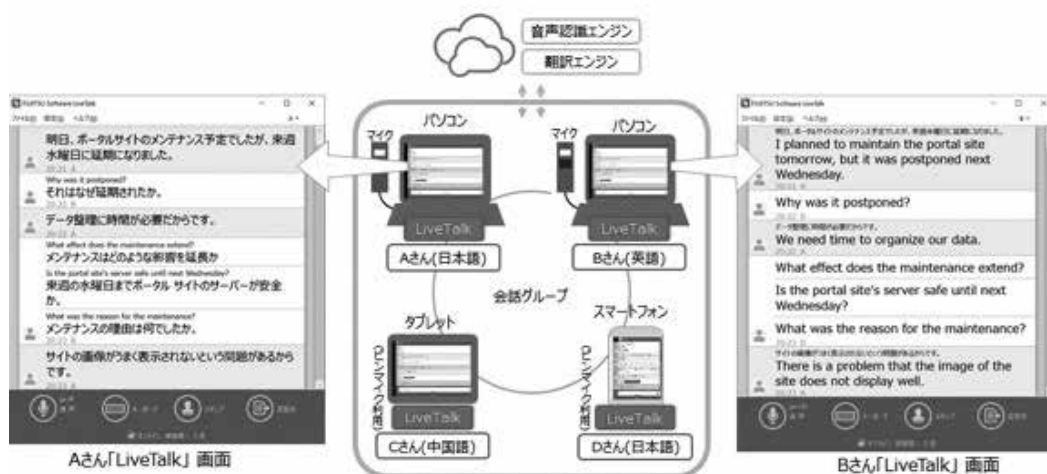
機械学習による知識をもったロボット (Bot) と、チャットツール利用者がチャット形式で会話を行うことにより、商品セールスやカスタマーサポート対応のロボットによる自動支援を実現します。これまでブラックボックスになっていた学習データを用いた機械学習やスクリプト作成などの機械学習工程を、お客様自身がマネジメントできるようにすることで、低コストで効果的・効率的な学習が可能です。現在、大手ネット銀行様、大手信販会社様とカスタマーサポートなどの業務におけるチャットボットによるカスタマー接遇の可用性や導入効果などの検証を実施しています。

みずほ銀行と富士通、FIDO 規格に準拠したオンライン認証サービスの開発に着手

みずほ銀行は、富士通がデジタルビジネス・プラットフォーム「FUJITSU Digital Business Platform MetaArc」上で提供する「Finplex オンライン認証サービス for FIDO」を導入し、2017年秋ごろを目処に、「みずほダイレクトアプリ」ログインの際に、生体情報を利用した認証サービスの提供を開始します。アプリ利用者がスマートフォンに「指紋」「虹彩」「顔」の情報がいずれかを登録しておくことで、「みずほダイレクトアプリ」にログインする際、登録した生体情報で認証可能となり、従来のお客番号・ログインパスワードを入力することなくログインできるようになります。

■ 多言語翻訳

多言語翻訳は、2020年には4,000万人の訪日外国人が予想されていることなどから、ここ数年で非常に注目を集めています。富士通は、社内での複数言語による会議時や外国人観光客とのコミュニケーションの障壁の解決に向けて、聴覚障がい者に参加型コミュニケーション「FUJITSU Software LiveTalk」に、2017年3月に多言語翻訳の機能を追加しました。



LiveTalkの特徴

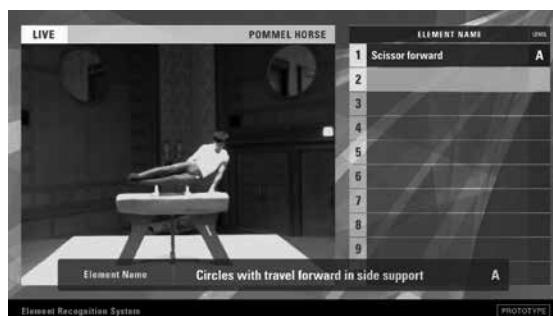
LiveTalkは、対応している19言語で相互に自動翻訳が可能です。特に、日本語・英語・中国語（簡体字）・フランス語・スペイン語・アラビア語・ロシア語・ポルトガル語・ドイツ語・イタリア語の10言語においては、ディープラーニング (AI) を使った自動翻訳エンジンを採用したことで、より高精度の翻訳が可能です。また、発話と同時に翻訳結果を表示する(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリーの独自技術（特許出願済み）により、通常の会話と同様の感覚でテンポよくコミュニケーションをとることが可能です。

■ スポーツ（競技採点支援・映像検索）

「ヒューマン・エンパワーメント」として、人の動きや情報などのデータ分析から今までにない知見を見つけて活用することで、人の行動を支援する技術の研究開発を行っています。




近年の体操競技においては、選手の技術進歩もめざましく、目視での正確な判定が求められる審判員の負担が増大する傾向にあります。そこで、富士通グループでは、3Dレーザーセンサーと骨格・技認識技術を開発し、より公平かつ正確でリアルタイムに体操競技の採点を支援する技術の研究開発しました。

さらに、選手の動きを追跡するプレイヤーモーショントラッキング技術と自由視点映像生成技術を加えることで、体操競技の他にも、バスケットボール界へ「スマートアリーナソリューション」を提供しています。3Dモーションデータのリアルタイムな分析によるプレイヤーのスキルやチーム力の向上、通常はカメラが置けない方向からの迫力ある映像などの新たな視聴スタイルによるエンターテインメント性の向上を図っています。









システムプロダクト







■ サーバ

カテゴリ	メインフレーム	UNIX サーバ	基幹 IA サーバ
製品名	FUJITSU Server GS21 (ジーエス 21)	SPARC M12 (スパーク エム 12)	FUJITSU Server PRIMEQUEST (プライムクエスト)
製品写真	 GS21 2600モデルグループ	 SPARC M12-2S	 エンタープライズモデル PRIMEQUEST 2800E3
主な OS	OSIV/MSP, OSIV / XSP (専用OS)	Oracle Solaris	オープンプラットフォーム Windows Server, Linux, OSIV/XSP
主な CPU	専用CPU (富士通製)	SPARC64 XII (富士通製)	インテル Xeon プロセッサ
開発拠点	川崎工場	川崎工場	川崎工場
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	富士通とOracleの技術が融合した高信頼プラットフォーム	メインフレームの信頼性とオープンサーバの柔軟性を融合したオープン・ミッションクリティカルサーバ

■ ストレージ

カテゴリ	オンラインストレージ		
	ハイブリッドアレイ	オールフラッシュアレイ	ネットワークディスクアレイ
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS DX series (エターナス ディーエックス シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS AF series (エターナス エーエフ シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS NR1000 series (エターナス エヌアール 1000 シリーズ)
製品写真	 DX8900 S3	 AF650	 F9000
開発拠点	川崎工場	川崎工場	NetApp, Inc.のOEM商品
製造拠点	富士通ITプロダクツ (石川県)	富士通ITプロダクツ (石川県)	
特長	社会インフラや企業の基幹システムを支える大規模・高信頼プラットフォーム	I/Oボトルネックを解消し、迅速かつ安定した処理を実現するオールフラッシュストレージ	ネットワーク処理とファイルシステム処理を一体化し、高速化を実現したファイルサーバ

カテゴリ	オンラインストレージ	アーカイブストレージ	バックアップストレージ
	仮想化環境専用ストレージ	光ディスクライブラリ	テープライブラリ
製品名	FUJITSU Storage ETERNUS TR series (エターナス ティーアール シリーズ)	FUJITSU Storage ETERNUS DA700 (エターナス ディーエー 700)	FUJITSU Storage ETERNUS LT series (エターナス エルティー シリーズ)
製品写真	 TR5080	 DA700	 LT270 S2
開発拠点	Tintri, Inc.のOEM商品	パナソニック株式会社のOEM商品	川崎工場
製造拠点			富士通ITプロダクツ (石川県)
特長	仮想化環境における高い処理性能、容易な導入、管理のシンプル化を実現するストレージ	増大するコールドデータのアーカイブ格納庫として、媒体・電力・スペースのコストを抑えた、安心安全な長期保管を実現するストレージ	大容量・高性能なLTO Ultriumテープドライブを搭載したバックアップストレージ

PC サーバ				オフコン	
FUJITSU Server PRIMERGY (プライマジー)				FUJITSU Server PRIMERGY 6000 (プライマジー 6000)	
					
ラック型サーバ PRIMERGY RX4770	ブレードサーバ PRIMERGY BX900	タワー型サーバ PRIMERGY TX1320	マルチノードサーバ PRIMERGY CX400	マルチノードサーバ PRIMERGY CX600	PRIMERGY 6900
インテル アーキテクチャー					
Linux, Windows Server				ASP (専用OS)	
インテル Xeon プロセッサ 他				インテル Xeon Phi プロセッサ	
川崎工場				川崎工場	
富士通アイソテック (福島県)				富士通ITプロダクツ (石川県)	
サーバ規模や用途、設置環境などのニーズに合わせて、ラック型サーバ、タワー型サーバ、ブレードサーバ、マルチノードサーバなどの幅広いラインナップを用意				企業の基幹システムを支える高信頼プラットフォーム	

ミドルウェア

ブランド名	製品名
FUJITSU Software Interstage (インターステージ)	システム全体を最適化することで、ビジネスの成長を加速するビジネスアプリケーション基盤ソフトウェア (Interstage Application Server, Interstage AR Processing Server, Interstage Business Operations Platform, Interstage Information Integrator, Interstage Big Data Parallel Processing Server, Interstage List Creator, Interstage Charset Manager など)
FUJITSU Software Symfoware (シンフォウェア)	ビジネスの継続性を追求する富士通の高信頼・高性能データベース (Symfoware Server, Symfoware Analytics Server など)
FUJITSU Software Systemwalker (システムウォーカー)	ビジネスの発展と企業コンプライアンスを支える統合運用管理ソフトウェア (Systemwalker Centric Manager, Systemwalker Operation Manager, Systemwalker Service Quality Coordinator, Systemwalker Runbook Automation, Systemwalker Security Control, Systemwalker Desktop Keeper, Systemwalker Desktop Patrol など)
FUJITSU Software ServerView (サーバービュー)	ICT リソースの有効活用と運用・管理の効率化を実現するプライベートクラウドの基盤ソフトウェア (ServerView Resource Orchestrator)
FUJITSU Storage ETERNUS SF (エターナス エスエフ)	ストレージシステム「ETERNUS」の導入・運用コスト、消費電力を削減し、ストレージの利用効率を向上させることで、ICTコストの削減に貢献するストレージ基盤ソフトウェア (ETERNUS SF Express, ETERNUS SF Storage Cruiser, ETERNUS SF AdvancedCopy Manager など)

その他の代表的な製品

FUJITSU Software Enterprise Postgres	(エンタープライズ ポストgres: デジタルビジネスを支えるデータベース)
FUJITSU Software Cloud Services Management	(クラウド サービスズ マネジメント: マルチクラウド環境の統合管理)
FUJITSU Software Enterprise Service Catalog Manager	(エンタープライズ サービス カタログ マネージャー: 企業内クラウド向けマーケットプレイス管理)
FUJITSU Software Primesoft Server	(プライムソフトサーバ: 高速インメモリデータ管理ソフトウェア)
FUJITSU Software PRIMECLUSTER	(プライムクラスタ: クラスタリング・ソフトウェア)
FUJITSU Software NetCOBOL	(ネットコボル: オープンプラットフォームCOBOL開発環境)

HPC : High Performance Computing

コンピュータ上での計算によって様々な現象を再現するコンピュータシミュレーションは、理論、実験に並ぶ第3の科学といわれ、今や基礎研究からものづくりまであらゆる領域において必須のツールとなっています。

そこで必要となる膨大な計算を高速に処理するのがスーパーコンピュータに代表される、ハイパフォーマンスコンピューティング (HPC) です。HPCは、ものづくり、ナノテク・材料、防災、ライフサイエンス、宇宙、情報通信、環境、エネルギーの他、最近ではAI (人工知能) でも活用されています。富士通はHPCの提供を通じ、社会課題解決に貢献しています。

■ ポスト「京」の開発

幅広いアプリケーションソフトウェアを高い実効性能で利用できる世界最高水準のスーパーコンピュータを理化学研究所様と共同で開発しています。

プロジェクトの目標

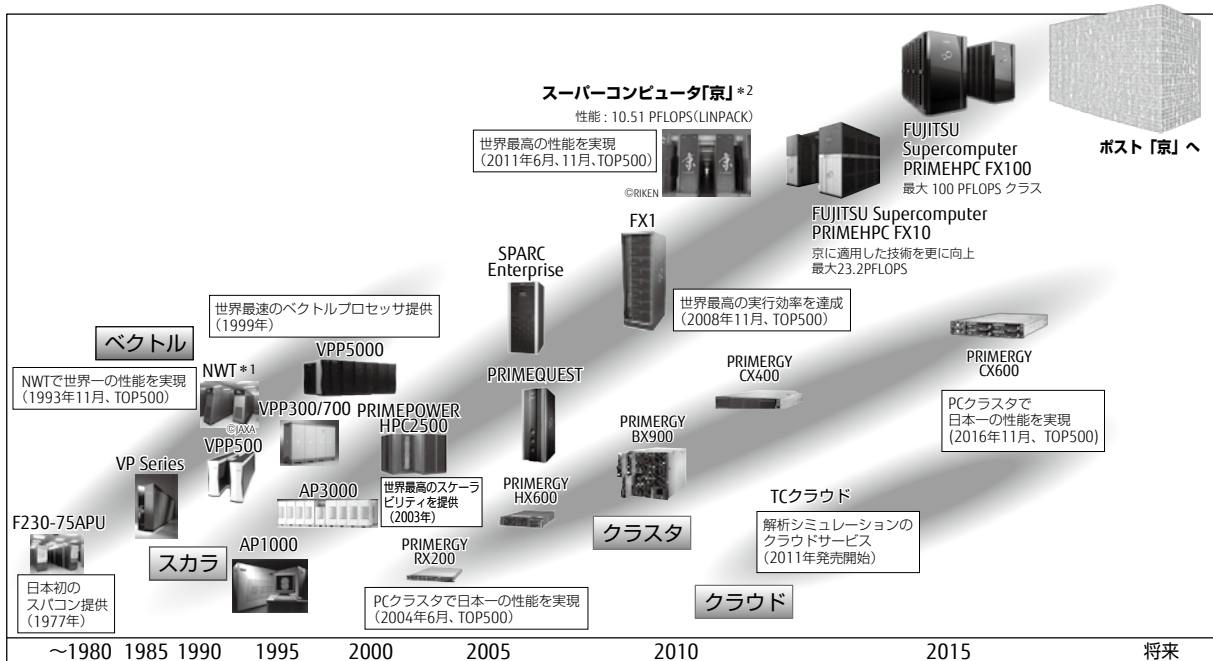
- ①消費電力性能、②計算能力、③ユーザーの利便・使い勝手の良さ、④画期的な成果の創出、それぞれを世界最高水準で備え、世界の他のシステムに対して総合力で卓越するシステムを目指します。
- システムとアプリケーションを協調的に開発し、世界最高水準の汎用性と、最大で現在稼働中の「京」の100倍のアプリケーション実効性能を目指します。

富士通の取り組み

- 最先端テクノロジーやこれまで培ってきた実績・ノウハウを結集し、プロセッサからソフトウェアまでシステム全体を開発します。
- ARMアーキテクチャーをスーパーコンピュータ向けに拡張して採用し、その性能を最大限発揮するべく開発中です。

■ 富士通のHPCの歴史〈約40年の実績 ~常にHPC分野で業界をリード~〉

富士通は、1977年に日本初のスーパーコンピュータを提供し、その後も研究開発、製品の提供を約40年にわたって続けています。







*1: 旧航空宇宙技術研究所 (現JAXA) と共同開発

*2: 理化学研究所と共同開発

■ 富士通が提供する HPC プラットフォーム

富士通はハードウェアプラットフォームに加え、インターコネク、OS、ミドルウェア、コンパイラなど、HPCシステムに必要なすべてを自社でサポートし、提供しています。そして、約40年の実績の中で培った高度なサポートノウハウにより、システムの利点を最大限に引き出します。

カテゴリ	PC クラスタ*1			スーパーコンピュータ
製品	FUJITSU Server PRIMERGY RX2530 PRIMERGY RX2540 	FUJITSU Server PRIMERGY CX400 	FUJITSU Server PRIMERGY CX600 	FUJITSU Supercomputer PRIMEHPC FX100 
特長	Xeonプロセッサを最大2個搭載可能なラックマウント型薄型(1U/2U)サーバ	2Uサイズのシャーシに、最大で4台のXeonサーバノードを搭載し、GPGPUにも対応する高密度マルチノードサーバ	2Uサイズのシャーシに、最大で8台のXeon Phiサーバノードを搭載する高密度マルチノードサーバ	スーパーコンピュータ「京」に適用したスパコン技術をさらに向上させたスーパーコンピュータ。最大構成100PFLOPSを超える高いスケーラビリティを実現。
主な OS	Linux, Windows Server		Linux	Linux
主な CPU	インテルXeonプロセッサ		インテル Xeon Phiプロセッサ	SPARC64 XIfx
開発拠点	富士通			富士通
製造拠点	富士通アインテック (福島県)			富士通ITプロダクツ (石川県)

*1: PC クラスタ

コストパフォーマンスに優れた標準の PC サーバを複数台高速ネットワークで接続し、高速並列処理と優れた価格性能比を実現したシステム。

また、様々な解析シミュレーションの実行環境をインターネット経由で利用できる HPC クラウドサービス「FUJITSU Technical Computing Solution TCクラウド」があります。

- 解析業務向けに特化した高性能な計算リソースをオンデマンドで利用可能。
- 使いやすいポータル画面やリモートデスクトップにより、直感的な操作を実現。
- 60種類以上のアプリケーションをクラウド上で利用可能。

■ スーパーコンピュータの導入事例

国内

顧客名	導入機種	ピーク性能
最先端共同 HPC 基盤施設 *1	PC クラスタ (PRIMERGY CX600)	25 PFLOPS
理化学研究所 計算科学研究機構 様	スーパーコンピュータ「京」	11.28 PFLOPS
九州大学 情報基盤研究開発センター 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400 + GPGPU)	10 PFLOPS *2
名古屋大学 情報基盤センター 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.92 PFLOPS
理化学研究所 情報システム部	PC クラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.58 PFLOPS *2
宇宙航空研究開発機構 様	PC クラスタ (PRIMERGY RX350) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	3.49 PFLOPS
核融合科学研究所 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	2.62 PFLOPS
東京大学 情報基盤センター 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	1.27 PFLOPS
気象庁 気象研究所 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX100)	1.27 PFLOPS
理化学研究所 革新知能総合研究センター様	AI 研究用計算機システム (PRIMERGY RX2530 + DGX-1)	*3

* 1: 東京大学様と筑波大学様が共同運営

* 2: 導入予定のピーク性能

* 3: 半精度浮動小数点演算のピーク性能 4PFLOPS

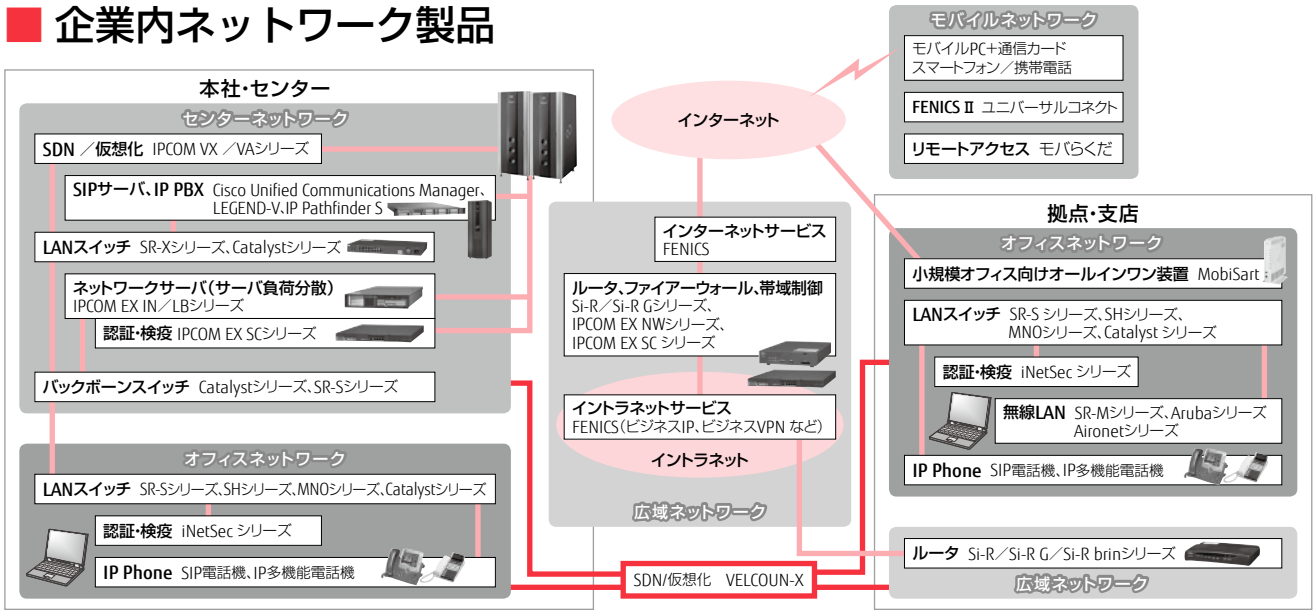
海外

顧客名	導入機種	ピーク性能
台湾ナショナルスーパーコンピューターセンター 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400 + GPGPU)	3.48 PFLOPS *1
シンガポールナショナルスーパーコンピューターセンター 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400)	1.46 PFLOPS
台湾中央気象局 様	スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10, PRIMEHPC FX100)	1.39 PFLOPS
豪州 NCI (National Computational Infrastructure) 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400) スーパーコンピュータ (PRIMEHPC FX10)	1.22 PFLOPS
英国 HPC Wales 様	PC クラスタ (PRIMERGY BX900)	320 TFLOPS
サウジアラビア キング・アブドゥルアズィズ大学 様	PC クラスタ (PRIMERGY CX400)	230 TFLOPS

* 1: 導入予定のピーク性能

ネットワークプロダクト

■ 企業内ネットワーク製品



カテゴリ	ルータ	スイッチ	統合ネットワーク アプライアンス	統合コミュニケー ション	IP-PBX	小規模オフィス向け オールインワン装置
製品名	FUJITSU Network Si-R シリーズ (エスアイアール シリーズ)	FUJITSU Network SR-X シリーズ (エスアールエックスシリーズ)	FUJITSU Network IPCOM EX シリーズ (アイビーコムイーエックスシリーズ)	統合コミュニケーション	FUJITSU Network LEGEND-V (レジェンド ブイ)	FUJITSU Network MobiSart (モビサート)
製品写真	 Si-R G110	 SR-X526R1	 IPCOM EX2700 IN	 Cisco Unified IP Phone Tele Presence Video	 LEGEND-V 本体装置架	 MobiSart スマートフォン (内線プラス) SIP 固定 電話機
開発拠点	富士通新川崎 テクノロジースクエア	富士通新川崎 テクノロジースクエア	富士通新川崎 テクノロジースクエア	富士通とCiscoが製品 ブランドに従って各々 の開発拠点で開発	富士通新川崎 テクノロジースクエア	富士通新川崎 テクノロジースクエア
製造拠点	富士通アイネットワーク システムズ(山梨県)	富士通アイネットワーク システムズ(山梨県)	富士通アイネットワーク システムズ(山梨県)	富士通とCiscoが製品 ブランドに従って各々 の製造拠点で製造	富士通アイネットワーク システムズ(山梨県)	富士通アイネットワーク システムズ(山梨県)
特長	企業でのデータ通信 時に必要となる高性能・ 高機能ルータ。	データセンターや サーバファームでの サーバ収容に最適な スイッチ。	巧妙化する脅威から のセキュリティ保 護や、サーバネット ワークの効率的な利 用など、高信頼シ ステムに必須となる機 能を提供。	音声・テキスト・ビ デオを統合した効率 的なコミュニケーション 環境を提供。 スマートフォンやPHS を内線電話機として 利用する機能等をシ スコシステムズ社と の戦略提携を元に富 士通が開発・提供。	冗長構成など高信頼 性を実現するための 様々な機能を備え、 万一の停電時や障害 時の業務影響を最小 化。1モデルで最大1 万6,000内線まで対 応し、お客様のビジ ネス成長に合わせた 柔軟な拡張が可能。	小規模オフィス開設に必要な インフラ機能 (SIPサーバ/ ルータ/無線LANアクセスポ イント/スイッチ/ PSTN-GW) を A4サイズでコンパクトに集約。 各種キャリアサービス対応も 随時拡充。 ・KDDI: (KDDI光ダイレクト) ・NTT東西: ひかり電話オスマ ひかり電話オスマタイプ ひかり電話

■ 企業向け SDN 製品

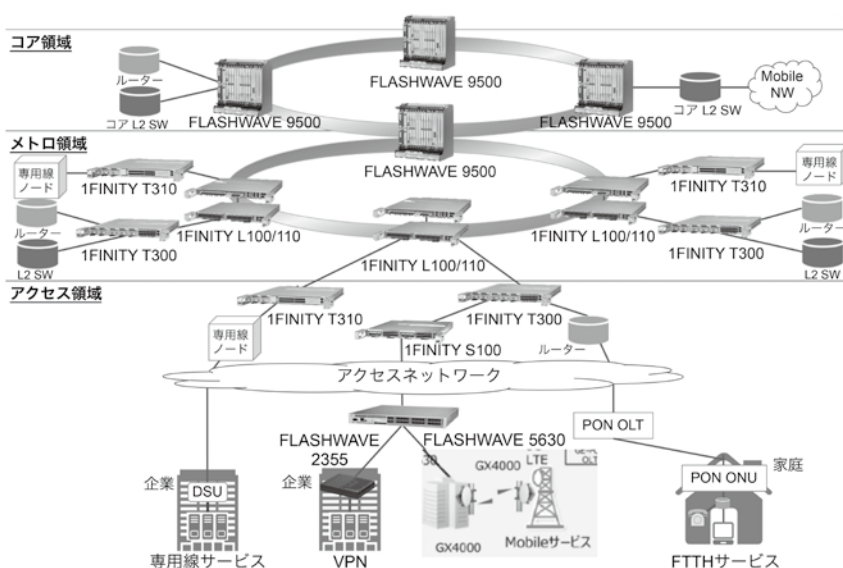
富士通では、物理と仮想が混在したネットワークの全体可視化および一括制御を実現することで、ハイブリッドITにおける効率的なネットワーク運用を提供します。






製品名	特長
FUJITSU Network VELCOUN-X	物理と仮想が混在するシステムのネットワーク全体を一画面で可視化および一括制御を可能とするソフトウェア

■ キャリア向けネットワーク製品

モバイルやクラウドによるデータトラフィックの大容量化に対応するWDM / L2スイッチ、家庭や企業にブロードバンド環境を提供するメディアコンバーター / PON (Passive Optical Network) など、ICT社会のインフラとなるコア/メトロ/アクセスネットワークを構成する通信システムをトータルに提供します。

また、従来のオールインワン型とともに、WDM / トラnsポート / スイッチ / アクセスの各機能を別々のブレードに分割し、個別に利用できるディスプレイ型アプリケーション型の運用を実現した「1FINITY」シリーズをグローバルに展開しています。



カテゴリ	フォトニクスネットワーク				大容量無線
製品名	FUJITSU Network 1FINITY シリーズ	FUJITSU Network FLASHWAVE 9500	FUJITSU Network FLASHWAVE 7040	FUJITSU Network FLASHWAVE 5630 FLASHWAVE 2355	FUJITSU Network BroadOne GX4000 シリーズ
製品写真	 1FINITY S100			 FLASHWAVE 5630 FLASHWAVE 2355	
開発拠点	富士通株式会社 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通株式会社 富士通ネットワークコミュニケーションズ	富士通株式会社	富士通株式会社	富士通株式会社
製造拠点	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場) 富士通ネットワークコミュニケーションズ (リチャードソン工場)	富士通テレコムネットワークス (関城工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)	富士通テレコムネットワークス (小山工場)
特長	従来の伝送装置の機能を、WDM、トランスポート、スイッチ、アクセスの4つに細分化し、各機能を1RUのブレードで提供。用途やシステム規模に応じ、自由にシステムを構成することが可能。初期投資の抑制に貢献。各ブレードはVirtuora NCにより、一元管理が可能。	波長多重により双方向最大88波(8.8Tbs)の信号を光ファイバーで伝送するDWDM装置。全国規模のバックボーン・コア領域、都市部のメトロ領域に対応する中継用伝送装置。	波長多重により双方向最大8波(40Gbps)の信号を一芯の光ファイバーで伝送する小型WDM装置。最大80km伝送が可能で、都市部(メトロ・アクセス領域)の中継用伝送装置。簡単に使えるWDMとして、プラグイン化やオートプロビジョニング、設定簡略化機能などを具備。	FLASHWAVE 5630は高精度QoS機能を実装した10Gアップリンク対応L2スイッチ。FLASHWAVE 2355は各種リモート保守機能を搭載したギガビットメディアコンバーター。これらの装置の連携により、企業向けVPNやモバイルネットワークなど、様々なサービスにおいて、高信頼を実現。	70GHz / 80GHz帯を使用する複信方式の無線通信システム。インパルス無線方式により小型化/軽量化/低消費電力化を実現し、コグニティブで3Gbpsの大容量を伝送。

■ キャリア向けSDN/NFV製品

ネットワーク機能を仮想化し、インフラやサービスの生成から運用まで一元管理するNFVソフトウェア、および様々なサービスに最適なネットワーク環境を容易に構築するSDNソフトウェアです。

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora SA powered by Ubiquite	マルチベンダーに対応したセキュリティ運用管理、ワークフロー制御により業務を自動化するソフトウェア
FUJITSU Network Virtuora OM	ユーザの要求に応じてアプリケーションをつなぎ、ネットワークサービスを仮想的に構築・運用するオーケストレータ、マネージャーソフトウェア
FUJITSU Network Virtuora RV	ハードウェア、ネットワーク機器などの物理インフラを仮想化リソースとして利用可能にする仮想化基盤ソフトウェア

製品名	特長
FUJITSU Network Virtuora NC	ネットワークの物理・論理構成を一元管理し、複雑な仮想ネットワークの設計・運用を管理する集中管理型ソフトウェア
FUJITSU Network Virtuora SP	サーバ・ストレージ・ネットワークの運用・保守業務に関するノウハウ(知見)をシナリオ化し、自動化するソフトウェア
FUJITSU Network Virtuora SN-V	独自パケット処理技術により、汎用PC上のソフトウェアで高速データ通信処理を実現するネットワーク仮想化ノードソフトウェア
FUJITSU Network Proactnes II QM	ネットワーク上のトラフィックを収集・分析し、品質の変化を検知することで、ネットワークサービスの品質を見える化し、最適化を支援するソフトウェア

ユビキタスソリューション

■ 富士通クライアントコンピューティング株式会社(パソコン・タブレット)

【企業理念】

あらゆる人・あらゆる場所で発生する、あるいは必要とされるコンピューティングの全てをまかなうことにより、お客様の豊かなライフスタイルに貢献します。

国内コンシューマビジネス

国内一貫体制の強みを活かしたカスタマイズにより、お客様の困りごとを解決し、お客様のビジネスに貢献します。

- 新技術を実装した独自性ある商品の提供
- 全国に広がる販売店様の支援体制(販売促進から技術サポートまで)

国内法人ビジネス

製品の添付品の変更からお客様専用モデルの新規開発まで、どのようなご要望でも開発部門と工場が一体となって対応します。

- カスタマイズメニューによるスピーディーな提供を実現(カスタムメイドプラスサービス)
- 豊富なオリジナルセキュリティソリューションなどを拡充し、お客様をしっかりサポート

■ 主な製品ラインナップ



■ 開発拠点・製造拠点

【国内】

開発・デザイン…本社(富士通川崎工場内)

デスクトップパソコンの製造…富士通アイソテック(株)(福島県)

ノートパソコン、タブレットの製造…(株)島根富士通(島根県)

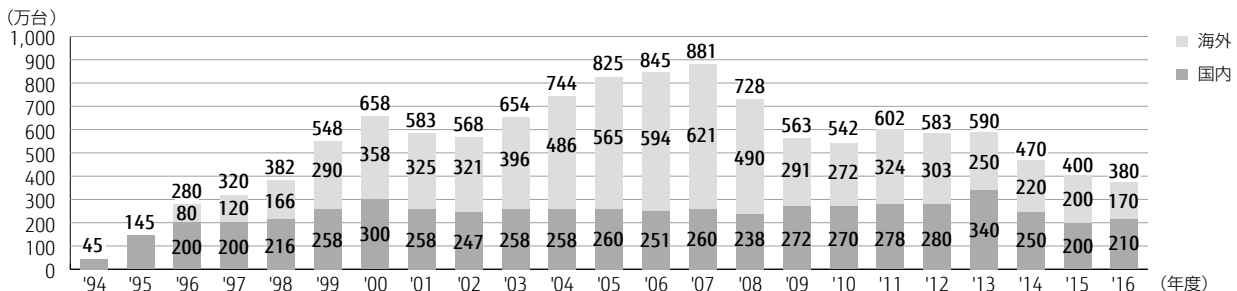
タブレットの製造、コンピュータ周辺装置の開発・製造…富士通周辺機(株)(兵庫県)

【海外】

デスクトップパソコンの開発・製造(海外向け)…Fujitsu Technology Solutions(ドイツ)

■ 出荷台数

2016年度出荷台数実績：380万台



※通信事業者向けのタブレットは次ページの携帯端末に含まれ、上記グラフには入りません。

■ 最新トピックス

世界最軽量761gの高性能モバイルノートを発売(2017年1月17日発表)

デザインを重視した薄型軽量モデルながら高機能、長時間稼働のモバイルノートパソコンを投入。本市場の新たな話題作りに貢献しています。

■ 富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社(携帯端末)

【企業理念】

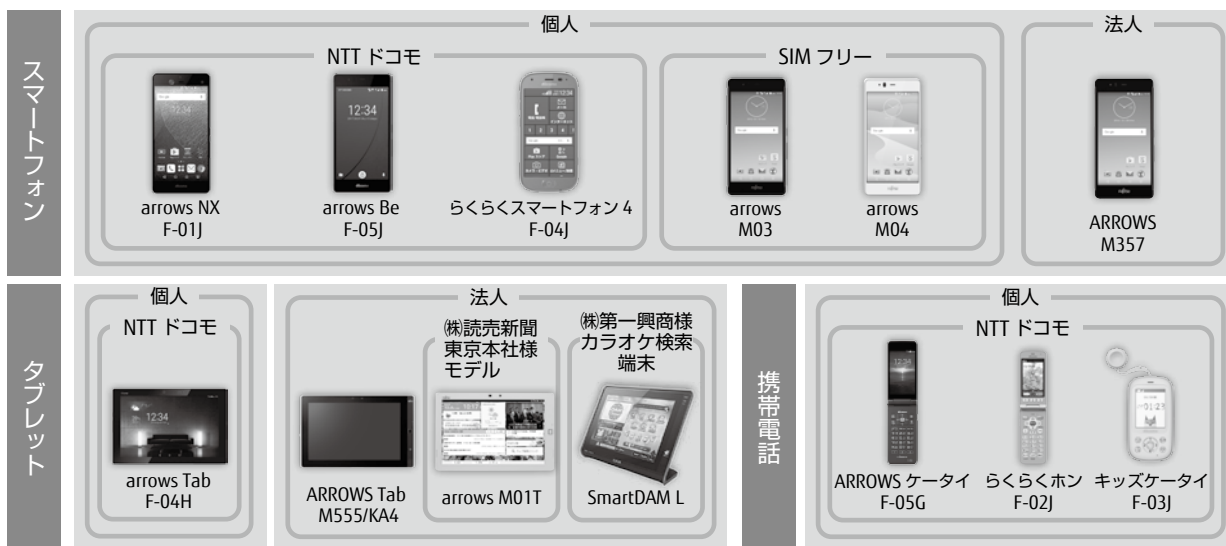
社員一人ひとりの個性や自主性を尊重し、IoT時代を支える強いテクノロジーの創出で、人にやさしい豊かな社会の実現に貢献します。

富士通コネクテッドテクノロジーズは、富士通のモバイルフォン事業を母体とし、2016年2月に創業しました。

IoT時代を迎え、新しい価値創出に向けて、モバイルフォン開発において培ってきた個々の技術を、端末のみならず様々なサービスと組み合わせたビジネスへとその応用先を拡げ、「Connected Technology Leader」として、IoT時代における「モノとコトの融合」によるソリューションを提供しています。

■ 主な製品ラインナップ

NTTドコモ向けに、スマートフォン・タブレットの「arrowsシリーズ」、シニア層に好評の「らくらくシリーズ(フィーチャーフォン・スマートフォン)」、子供向け「キッズケータイ」と幅広いお客様に対応した製品ラインナップを用意しています。また、仮想移動体通信事業者(MVNO)向けには、富士通ブランドのSIMフリースマートフォンを2014年から提供を開始し、法人顧客向けには、様々なニーズに合ったコストパフォーマンスの高いスマートフォン・タブレットや、各種用途向けカスタマイズ端末の提供も行っています。このほか、修理や保守サービスなど充実したアフタサービスも行っています。

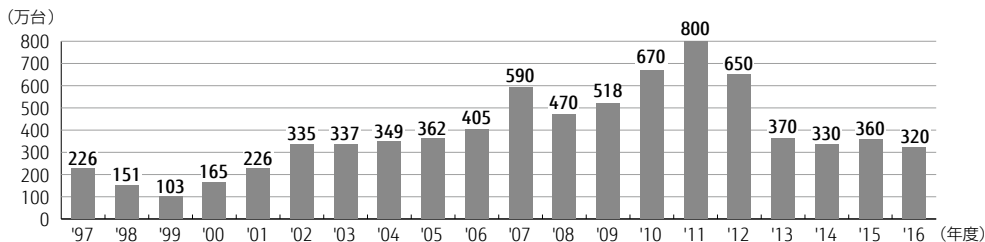


■ 開発拠点・製造拠点

開発・デザイン…本社(富士通川崎工場内)、札幌事業所、仙台事業所、加東事業所
製造…富士通周辺機(株)(兵庫県)

■ 出荷台数

2016年度出荷台数実績: 320万台



■ 最新トピックス

広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業へのソリューション提供

熊本県高森町・福岡県直方市で実施している「広域鳥獣クラウド・プロジェクト推進事業」に富士通グループのスマートフォンの技術を応用した、画像による害獣の判別・捕獲が可能なクラウドサービスを提供しています。これにより、見回り状況が可視化され、害獣の生息数や作物被害の低減を実現しています。

らくらくコミュニティ

2012年8月から、共通の趣味や話題を通じて会員同士が交流できる安心・安全なインターネット上のシニア向けコミュニティサービス「らくらくコミュニティ」を提供しています。会員数は、2017年4月に100万人を突破しました。

デバイスソリューション

デバイスソリューションはLSI事業と電子部品事業から構成されています。

LSI事業は、富士通セミコンダクターグループで

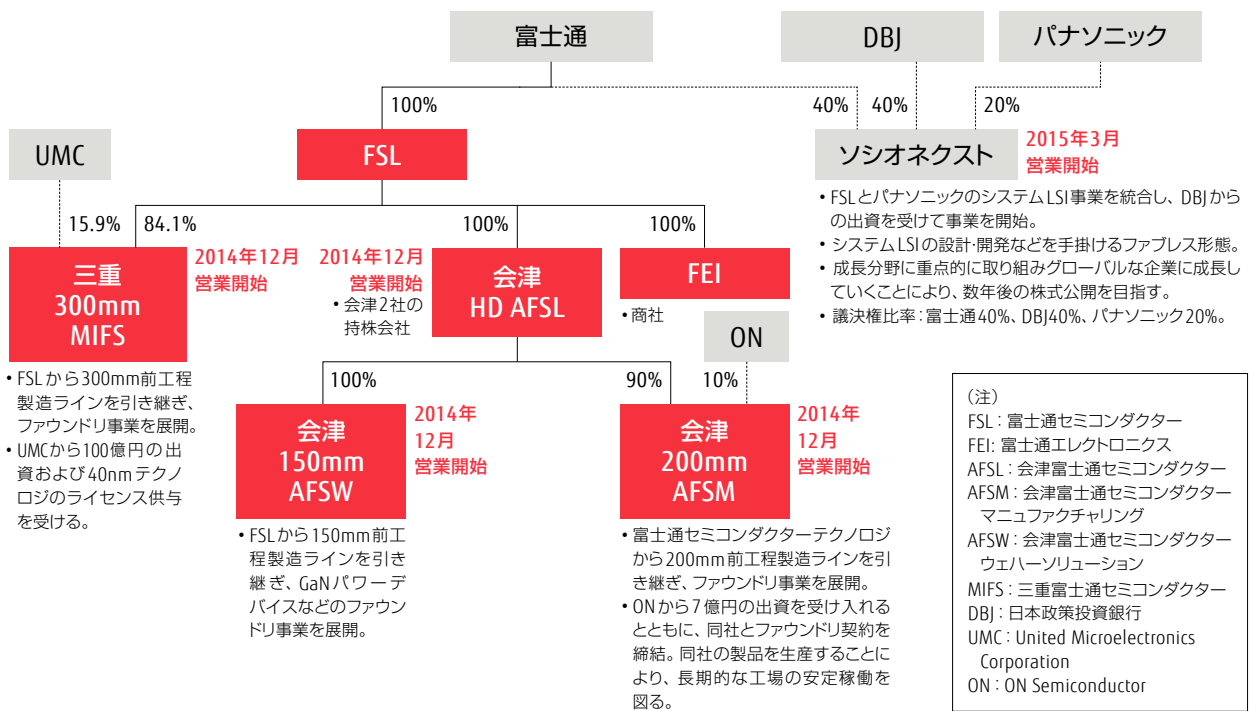
- ①高書換え耐性、低消費電力を特長とし、省エネ社会に最適なFRAM（強誘電体メモリ）を中心としたシステムメモリ事業
- ②超低消費電力DDC（Deeply Depleted Channel）トランジスタや窒化ガリウムの量産技術を世界で初めて確立したウエハファウンドリ事業
- ③富士通グループ製品、他の国内・海外メーカーの豊富な電子デバイス製品やソリューションを国内はもとより米州、欧州、アジア地域のグローバルなお客様に提供する販売事業

の3つを核に事業を展開しています。

電子部品事業は、上場子会社である新光電気工業などを中心に、急速な市場拡大が見込まれるIoT関連など、高性能半導体へのニーズがさらに高まることが想定される分野において、新商品の事業化を図るべく、マーケティング機能、開発機能の充実および技術領域の拡充に努め、新たな需要獲得に注力しています。

富士通セミコンダクターグループの概要

（2017年7月現在）



研究開発（株式会社富士通研究所）

■ 研究方針

富士通研究所は、富士通およびグループ会社から開発投資を受けて、その投資に対して研究開発成果を還元しています。

研究テーマは、富士通グループの経営方針や事業戦略、例えばポートフォリオの変化に着目して設定しています。そして、研究開発の目的や時間軸に沿って、事業化研究、先行研究、先端基礎研究、応用研究の4つに分類しています。

事業化研究は、事業化計画が明確で、現在の事業に直結する研究です。研究開発費は事業部、関係会社が負担しています。

先行研究は、単独、あるいは複数の事業部門と連携しながら、事業拡大、競争力強化に向けて取り組んでいる中期的な研究です。富士通グループのビジネスが将来進むべき方向性を議論し、富士通グループ内でのコンセンサスをベースに研究テーマを決定しています。

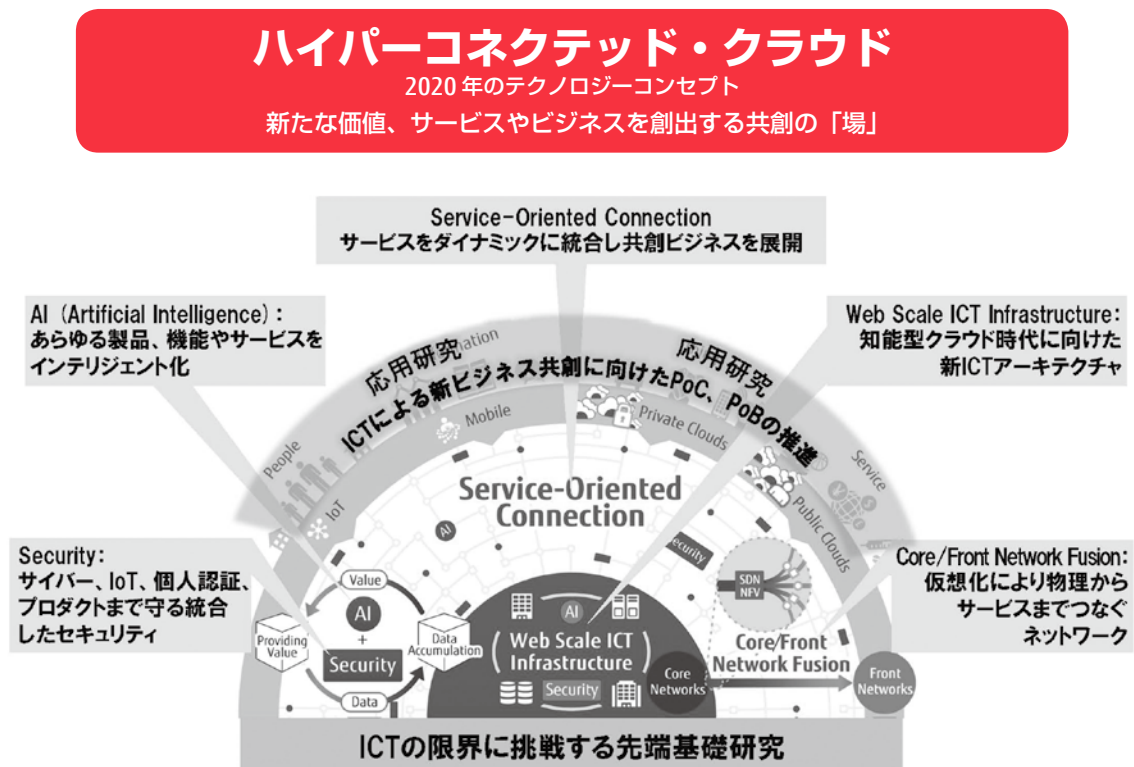
先端基礎研究は、長期的な視野でICTの限界を突破する最先端テクノロジーを生み出し社会や経済の発展に貢献することを目指します。この研究テーマは富士通研究所で設定しています。

応用研究は、先端テクノロジーを社会実装し、人や社会に役立てるための新たなビジネスモデルやサービスを創出することで、新しいビジネス領域と市場を開拓するための研究です。

富士通研究所は、世界14ヶ国、海外44、国内124の共同研究を大学や研究機関と進めています。新しい研究テーマの開拓や長期的な基礎研究に、世界中の優れた人材や知見を積極的に活用し、オープンイノベーションを推進。現在、世界トップクラスの技術力の向上に努めています。

■ 研究内容

将来のデジタルビジネス・プラットフォームとして「ハイパーコネクテッド・クラウド」をビジョン・戦略に掲げています。このビジョンの実現に向けた研究開発を、各研究所の分野を越えて連携し推進しています。



国内研究所

富士通研究所は、日本国内に川崎（1968～）、厚木（1983～）の2つの拠点があります。分野別の9つの研究所と1つのセンター、研究開発をサポートする2つの本部が連携しながら研究を推進しています。

コンピュータシステム研究所

デジタルビジネスを支える新たなコンピューティングの実現に向けて、サーバ、ストレージ、ネットワーク、プラットフォームソフトウェア、HPC、データセンターに関連するシステムプロダクトおよびICTプラットフォームを変革するための技術の研究開発を行っている。

ソフトウェア研究所

つながるデジタルビジネス・プラットフォームの実現に向けて、クラウドサービスのソフトウェア技術に関する基礎研究、応用研究、これらのソフトウェア革新に関する技術の研究開発を行っている。

システム技術研究所

次世代のシステムインテグレーションに求められている、クラウドやモバイルデバイスなどを活用するための基幹系システム、サービス指向アーキテクチャー、SoE (Systems of Engagement)に関連するソフトウェアやシステムの研究開発を行っている。

IoTシステム研究所

実世界の人物の情報をシームレスに活用したIoTサービスを創出するPaaS技術、人やモノを安全・確実・簡単につなぐフィールドエリアネットワーク技術、現場の近くでIoTデータの蓄積や分散処理を行うエッジコンピューティング技術などIoTを支えるシステム技術の研究開発を行っている。

ネットワークシステム研究所

「One Network」の実現に向け、サービスや業務にあわせて、フィールドエリアからコア/クラウドに至るネットワークを構築するためのアーキテクチャー、光通信・ワイヤレス通信、運用管理などに関連する研究開発を行っている。

フロントテクノロジー研究所

人をサポートする知能コンピューティングの実現に向けて、数値やテキストに加え、音声・画像・センサーデータなどの大容量非構造データを活用し、人の五感に迫るセンシング技術、人の感性に訴えるアクチュエーション技術、およびデータ活用サービスに関連する研究開発を行っている。

人工知能研究所

社会に深く浸透し役に立つ人工知能の実現を目指し、ディープラーニングや強化学習などの機械学習による知識獲得技術、獲得した多種多様な知識を構造化して知識ベースを構築する技術、知識ベースを使って最適な判断や意思決定を行うための対話技術や数理技術、シミュレーション技術の研究開発を行っている。

セキュリティ研究所

富士通グループのあらゆるビジネスの安心安全を支えるために、IoTを含むシステムを保全するサイバーセキュリティ技術、人・モノを確実に識別しICTを制御する認証・認可技術、およびデータを安全に利活用するためのデータ保護技術に関する研究開発を行っている。

デバイス&マテリアル研究所

ICTシステムの性能と信頼性を支えるため、高速／高出力／高感度を追求した圧倒的性能を実現する材料・分析・デバイス、それらをインテグレートすることで新たな価値を生み出し、社会に提供していくための回路／実装に関する研究開発を行っている。

応用研究センター

インパクトある研究所技術を活用し、自動車、医療、ものづくり、ソーシャル、ライフなど、ICTの活用で、更なる変革がもたらされる可能性が高い領域において、お客様とのPoC (Proof of Concept)、PoB (Proof of Business)を通して、要素技術とビジネスモデルを融合させた新しいビジネスを生み出すための応用研究に取り組んでいる。

R&D戦略本部

R&Dマネジメント本部

海外研究所

米国、中国、欧州に海外拠点をもち、グローバルな体制で研究開発を展開しています。各海外拠点では、現地の優秀な技術者を活用した研究開発の推進、各リージョンでの技術動向調査、プレゼンス向上のための技術発信、新ビジネス探索および開拓を狙った活動に努めています。現地の大学、研究機関との密接な協力関係のもとに、各地域の市場にも配慮した技術の研究を進めています。

■ Fujitsu Laboratories of America, Inc. (米国) [資本金] US\$4.8M [従業員] 約65人 [設立] 1993年

シリコンバレー拠点の地の利を活かした最新ICT動向の調査。

コンピュータシステム、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、セキュリティ、IoT、ヒューマンマシンインタフェースに関する研究開発。

■ 富士通研究開発中心有限公司 (中国) [資本金] US\$4.4M [従業員] 約120人 [設立] 1998年

中国の場・人材を活用したオフショアと中国発イノベーションに向けた研究開発を実施。

通信、情報、メディア、環境技術の研究開発、その標準化、およびAI・IoT技術を活用した革新的なサービスの提供。

■ Fujitsu Laboratories of Europe Ltd. (欧州) [資本金] £670.0K [従業員] 約45人 [設立] 2001年

ヘルスケア、金融、ものづくり分野での、欧州におけるビジネス創出に向けた研究開発を推進。

人工知能、データ分析、無線ネットワークの研究・開発、ならびにEMEIAにおけるHPC、ものづくり関連ビジネス支援。

※ 記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 報道関係者の皆様、本冊子に掲載している民間調査機関のデータを使用される際には、原則として当該機関からの個別の承認が必要になりますので、予めご承知おき下さい。

見通しに関する注意事項

このデータブックに記載されている内容には、現時点の経営予測や仮説に基づく、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述において明示または黙示されていることは、既知または未知のリスクや不確実な要因により、実際の結果・業績または事象と異なることがあります。実際の結果・業績または事象に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます(ただしここに記載したものはあくまで例であり、これらに限られるものではありません)。

・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコン、携帯電話など)・為替動向、金利変動・資本市場の動向・価格競争の激化・技術開発競争による市場ポジションの変化・部品調達環境の変化・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化・不採算プロジェクト発生の可能性
・会計方針の変更

初 版 2017年7月27日

発 行 富士通株式会社 広報 IR室

問 合 先 PR担当 直通) 03-6252-2175 [コーポレート]
直通) 03-6252-2174 [製品・サービス・技術]
IR担当 直通) 03-6252-2173



ニュースリリースや最新情報は、
富士通ホームページでご覧いただけます。
<http://www.fujitsu.com/jp/>



FSC® 森林認証紙、植物油インキ、有害な廃液を出さない水なし印刷方式を採用しています。